

令和 2 年 度

三重 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

令和 3 年 10 月

三重 県 監 査 委 員

監 査 第 44 号
令和 3 年 10 月 22 日

三重県知事 一 見 勝 之 様

三重県監査委員 伊 藤 隆

三重県監査委員 下 野 幸 助

三重県監査委員 木 津 直 樹

三重県監査委員 内 田 典 夫

令和 2 年度三重県歳入歳出決算審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和3年8月3日付け総務第07-69号で審査に付された令和2年度三重県歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

令和2年度三重県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の着眼点及び実施内容	1
第 2 審査の結果及び意見	2
1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行	2
2 決算の状況	2
(1) 決算規模及び収支状況	2
(2) 歳入歳出決算額の前年度比較	4
3 審査の意見	6
(1) 行財政運営全般	6
(2) 予算執行等	7
ア 収入関係	7
(ア) 県税	7
(イ) 県税以外の収入	9
(ウ) 不納欠損	10
(エ) 県債	11
イ 支出関係	13
(ア) 予算の不用	13
(イ) 予算の繰越	14
(ウ) 公債費負担	16
ウ 県有財産の管理等	17
(ア) 公有財産・物品	17
(イ) 資金の運用	18
(ウ) 基金	19
(エ) 財務事務	21

第3	決算の概要	22
1	会計別歳入歳出決算の状況	22
(1)	一般会計	22
	ア 歳入	22
	イ 歳出	24
(2)	特別会計	26
2	個別決算の状況	27
(1)	一般会計	27
	ア 歳入歳出決算の状況	27
	イ 歳入決算	28
	ウ 歳出決算	48
(2)	特別会計	72
	ア 歳入歳出決算の状況	72
	イ 歳入決算	72
	ウ 歳出決算	74
	エ 各特別会計の決算の状況	76
3	県有財産	92
(1)	公有財産	92
(2)	物品	94
(3)	債権	94
(4)	基金	95

令和2年度三重県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和2年度三重県歳入歳出決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和2年度

一般会計

特別会計

- ① 三重県県債管理特別会計
- ② 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計
- ③ 三重県国民健康保険事業特別会計
- ④ 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ⑤ 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計
- ⑥ 三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計
- ⑦ 三重県地方卸売市場事業特別会計
- ⑧ 三重県林業改善資金貸付事業特別会計
- ⑨ 三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
- ⑩ 三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
- ⑪ 三重県港湾整備事業特別会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか
- ③ 会計経理事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類などと照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類などと照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、本意見書の「審査の意見」に記載した留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 決算の状況

(1) 決算規模及び収支状況

令和2年度一般会計の歳入決算額は、8,633億4,804万1,343円で、前年度の7,330億3,704万8,851円に比べ1,303億1,099万2,492円(17.8%)増加している。

また、歳出決算額は、令和2年度は8,217億7,752万7,923円で、前年度の7,102億5,151万6,547円に比べ1,115億2,601万1,376円(15.7%)増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、415億7,051万3,420円となっており、翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した実質収支は、178億1,939万2,815円の黒字となっている。

令和2年度の実質収支から前年度の実質収支89億7,079万4,911円を差し引いた単年度収支は、88億4,859万7,904円の黒字となり、単年度収支に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金3億5,564万135円を加え(地方債繰上償還金は無し)、赤字要素となる財政調整基金取崩額94億8,839万9,083円を差し引いた実質単年度収支は、2億8,416万1,044円の赤字となっている。

なお、一般会計の実質収支178億1,939万2,815円のうち89億1,000万円は、令和3年度に財政調整基金へ積み立てている。

一方、特別会計の歳入決算額は、3,213億2,241万4,056円で、前年度に比べて469億1,946万339円(△12.7%)減少し、歳出決算額は、3,115億1,967万9,782円で、前年度に比べて498億4,738万2,194円(△13.8%)減少している。

形式収支は、98億273万4,274円となっており、実質収支は、94億7,380万2,874円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、44億8,776万6,369円の黒字となっている。

[一般会計及び特別会計の歳入歳出]

会計別	年 度	予算現額		歳入決算額		歳出決算額	
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
一般会計	令和2年度	912,615,623,361 円	19.5 %	863,348,041,343 円	17.8 %	821,777,527,923 円	15.7 %
	令和元年度	763,922,258,376	1.3	733,037,048,851	0.1	710,251,516,547	△0.8
特別会計	令和2年度	314,190,623,000	△14.8	321,322,414,056	△12.7	311,519,679,782	△13.8
	令和元年度	368,717,101,000	1.9	368,241,874,395	1.7	361,367,061,976	1.3
計	令和2年度	1,226,806,246,361	8.3	1,184,670,455,399	7.6	1,133,297,207,705	5.8
	令和元年度	1,132,639,359,376	1.5	1,101,278,923,246	0.6	1,071,618,578,523	△0.1

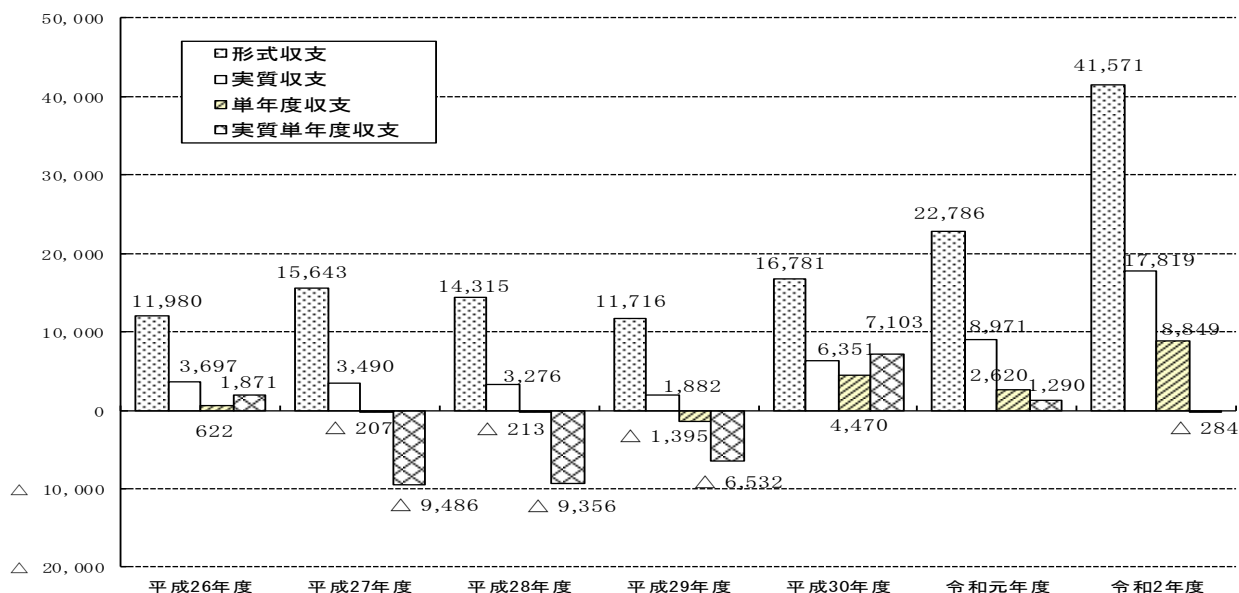
〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳 入 総 額	(A)	863,348,041,343	321,322,414,056	1,184,670,455,399
歳 出 総 額	(B)	821,777,527,923	311,519,679,782	1,133,297,207,705
形式収支 (C)=(A)-(B)		41,570,513,420	9,802,734,274	51,373,247,694
翌年度へ繰り越して使用すべき財源 (D)	継続費通次繰越額	—	—	—
	繰越明許費繰越額	23,605,634,105	328,931,400	23,934,565,505
	事故繰越し繰越額	145,486,500	—	145,486,500
	計	23,751,120,605	328,931,400	24,080,052,005
実質収支 (E)=(C)-(D)		17,819,392,815	9,473,802,874	27,293,195,689
令和元年度実質収支 (F)		8,970,794,911	6,629,167,419	15,599,962,330
令和2年度単年度収支 (G) = (E)-(F)		8,848,597,904	4,487,766,369	13,336,364,273
財政調整基金積立金 (H)		355,640,135	—	355,640,135
地方債繰上償還金 (I)		—	—	—
財政調整基金取崩額 (J)		9,488,399,083	—	9,488,399,083
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)		△ 284,161,044	—	△ 284,161,044
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		8,910,000,000	—	8,910,000,000

(注) 特別会計の令和元年度実質収支(F)には流域下水道事業特別会計の実質収支が含まれているため、特別会計は令和2年度単年度収支(G)=(E)-(F)とならない。

(参考) 一般会計決算の収支の推移

(百万円)



(注) 1 形式収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額である。

2 実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した額である。

3 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

4 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額を差し引いた額である。

(2) 歳入歳出決算額の前年度比較

歳入面では、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増などにより**国庫支出金**が増加（対前年度723億3,704万1,078円、94.8%増）したほか、土木債の増などにより**県債**が増加（対前年度162億9,500万円、13.7%増）し、全国的な地方消費税収の増により**地方消費税清算金**が増加（対前年度142億7,911万968円、21.9%増）し、**地方交付税**も増加（対前年度125億3,934万2,000円、9.6%増）している。

一方、地方法人特別譲与税の減などにより**地方譲与税**が減少（対前年度32億6,330万7,996円、10.2%減）し、法人県民税及び法人事業税の減などにより**県税**収入が減少（対前年度25億8,299万8,781円、1.0%減）している。

歳入決算額は、8,633億4,804万1,343円（対前年度1,303億1,099万2,492円、17.8%増）となっている。

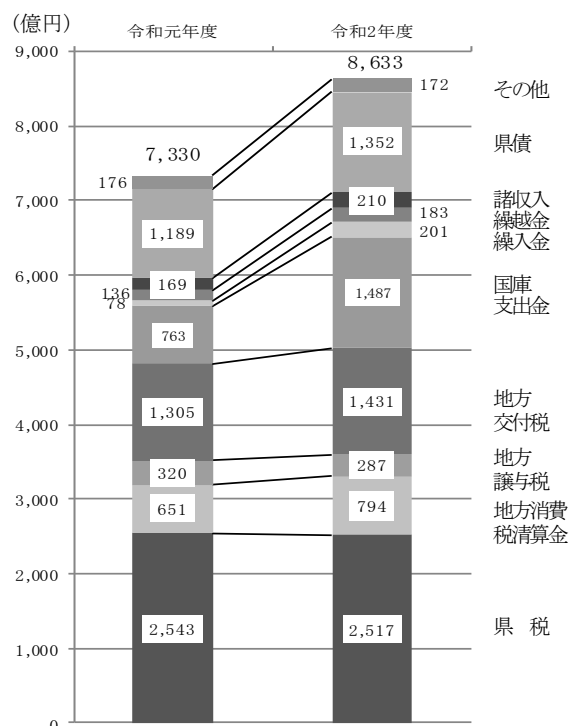
歳出面では、公衆衛生費の増などにより**衛生費**が増加（対前年度333億2,514万7,647円、123.8%増）したほか、地方消費税清算金の増などにより**諸支出金**が増加（対前年度202億694万4,352円、22.4%増）し、河川海岸費の増などにより**土木費**が増加（対前年度161億5,112万2,671円、20.2%増）し、社会福祉費の増などにより**民生費**が増加（対前年度153億9,622万7,816円、14.4%増）している。

一方、元利償還金の減などにより**公債費**が減少（対前年度12億2,298万2,769円、1.1%減）している。

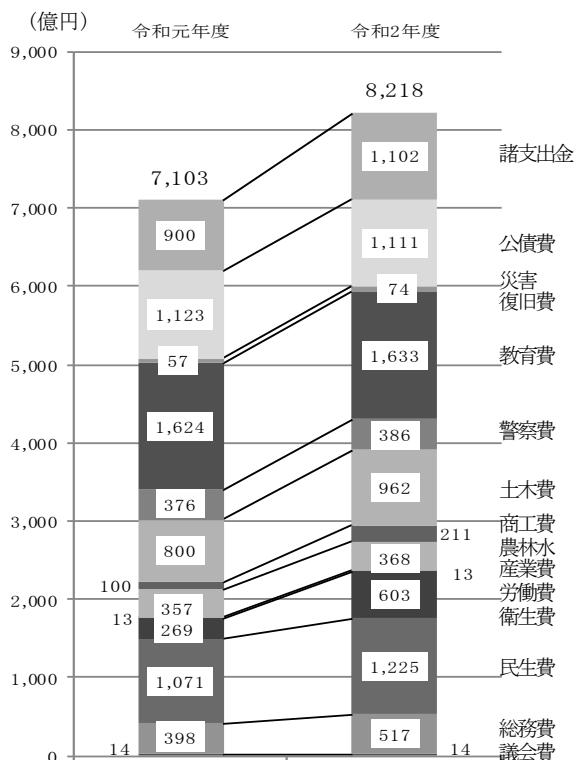
歳出決算額は、8,217億7,752万7,923円（対前年度1,115億2,601万1,376円、15.7%増）となっている。

また、公債費の大きさを財政規模に対する割合で示す指標である**実質公債費比率**は、12.7%（対前年度0.7ポイント減）、財政構造の弾力性を示す指標である**経常収支比率**は、96.3%（対前年度0.5ポイント増）となっている。

歳入決算額前年度対比

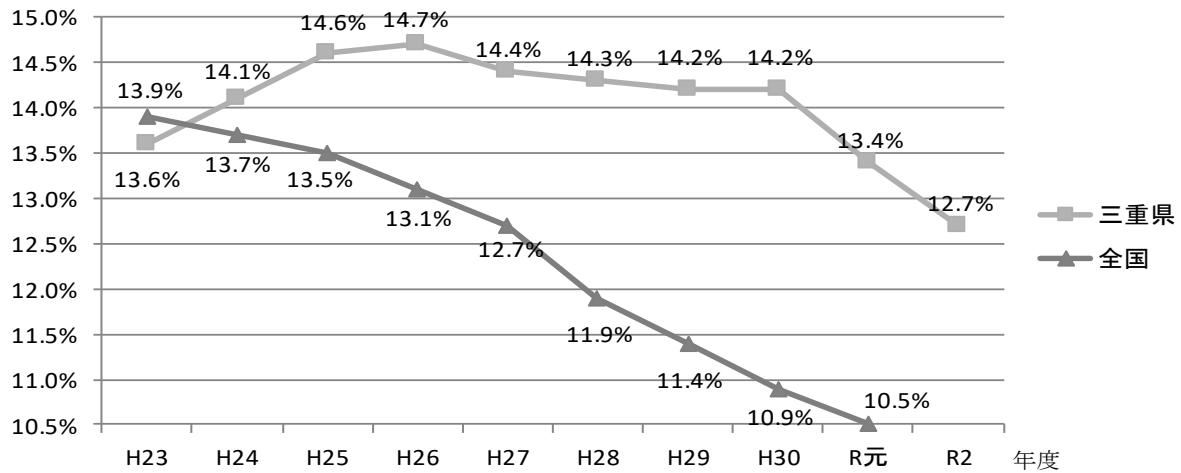


歳出決算額前年度対比



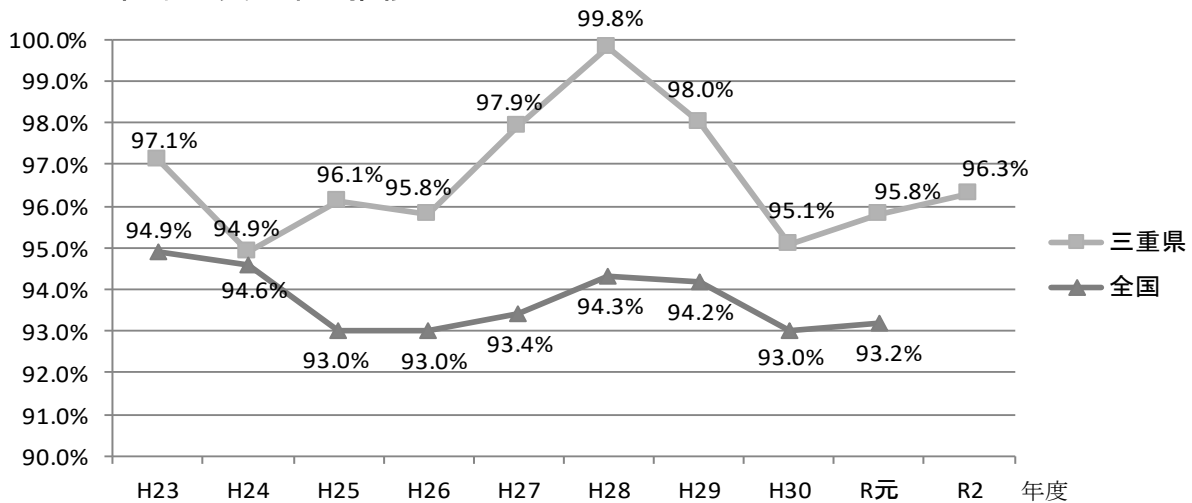
(参考)

1 実質公債費比率の推移



(注) 実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。
借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

2 経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。
この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

3 主要財政指標

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度
	三重県	全国	順位	三重県	全国	順位	三重県
経常収支比率	95.1%	93.0%	24位	95.8%	93.2%	22位	96.3%
実質公債費比率	14.2%	10.9%	42位	13.4%	10.5%	37位	12.7%
財政力指数	0.59404	0.51754	15位	0.60793	0.52183	15位	0.60941

(注) 1 表中の全国数値については、都道府県平均値であり、財政力指数は単純平均、その他は加重平均である。
2 財政力指数は、当該年度を含む過去3か年度の平均値

3 審査の意見

(1) 行財政運営全般

世界中で猛威をふるう新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、令和3年8月27日から県内にも緊急事態宣言が発令されたほか、9月から10月に開催予定であった三重とこわか国体・三重とこわか大会が開催中止になるなど、県内経済や雇用情勢だけでなく、県行財政にも深刻な影響を与えている。

本県の令和2年度の財政状況は、歳入面では、県税収入が減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの国庫支出金、県債、地方交付税の増加により財源を確保している。近年は、財源不足から、企業会計からの借入や県債管理基金への積立見送り措置を講じている。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策経費が大きく増加するとともに、公債費・人件費など義務的経費が今後も高い水準で推移することが見込まれることから、臨時的な財政需要に機動的に対応できない硬直的な財政構造は続くと考えられる。

また、財政指標の状況は、令和2年度の実質公債費比率が前年度より低下したが、経常収支比率は前年度に比べて上昇し、依然としていずれの数値も全国平均と比較して高い水準で推移している。

県では、令和2年度から、「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」（2年度～5年度）をスタートさせ、「スマート改革の推進」、「コンプライアンスの推進」、「持続可能な行財政運営の確保」の3つを取組の柱として、7つの具体的取組を定めた「第三次三重県行財政改革取組」（2年度～5年度）に取り組んでいる。

引き続き、「第三次三重県行財政改革取組」に基づき、県税収入の確保や未利用財産の売却・活用等の多様な歳入確保を図るとともに、公債費や社会保障関係経費等の経常的な支出の抑制、AIやRPAの活用等による業務改善の推進、事務事業の積極的な見直し、廃止や統合を含めた施設のあり方の見直しによる維持管理費の抑制等を図ることにより、将来世代に負担を先送りすることのない持続可能な財政運営の基盤を確立されたい。

また、県民の暮らしと経済に重大かつ深刻な影響を与えている新型コロナウイルス感染症の感染拡大が行財政運営に与える影響にも十分に留意し、県民の命と暮らしを守るための医療提供体制等の整備をはじめ、中小企業・小規模企業の事業継続への支援及び雇用の維持等に向け、新型コロナウイルス感染症対応に係る国の交付金等を活用するなどにより必要な財源確保に努め、迅速かつ効果的な対策を実施されたい。

(2) 予算執行等

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

ア 収入関係

(7) 県税

県税の調定額は、前年度からの繰越分と現年度分を合わせて2,569億8,936万2,644円で、収入済額は2,516億8,721万2,390円となっている。一般会計の収入済額に占める県税の割合は29.2%で、前年度に比べて5.5ポイント減少しているものの、引き続き最大の財源となっている。また、徴収率は97.9%（全国第42位、個人県民税を除くと98.4%で第42位）と前年度に比べて0.8ポイント減少し、全国平均の98.5%を0.6ポイント下回っている。

県税の収入未済額については、平成22年度から毎年度連続で減少してきたが、令和元年度に10年ぶりに増加し、2年度は51億1,017万6,809円となり、前年度の30億9,243万7,687円より、20億1,773万9,122円（65.2%）の増となっている。収入未済額の約51億1,000万円から、新型コロナウイルス感染症にかかる特例の徴収猶予額を除いた収入未済額は、約28億5,100万円となっている。

収入未済額の大きな税目は、市町において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、22億8,505万9,012円となっており、前年度より2億4,860万9,297円（△9.8%）減少しているが、県税全体の収入未済額の44.7%（前年度81.9%）を占めている。

個人県民税については、市町との連携のもと、特別徴収義務者の指定の徹底に向けて取り組んだところ、特別徴収の割合は89.4%となっている。しかし、依然として多額の収入未済があり、県税全体の収入未済額に占める割合も大きく、また、税の負担の公平性の観点から、市町及び関係機関との連携を強化し、税収確保に努められたい。

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、法人事業税19億9,581万2,526円、軽油引取税3億5,257万9,340円で、前年度と比べて法人事業税は19億2,693万286円（2797.4%）、軽油引取税は9,186万812円（35.2%）増加している。

個人県民税以外の未収金対策として、より効果が見込める預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネット公売（平成17年度～）などさまざまな滞納処分を機動的に進めているほか、納税促進対策として自動車税のコンビニエンスストア納付（19年度～）、インターネットを利用したクレジットカード納付（26年度～）及びMMK設置店（マルチメディア対応情報端末が設置されているスーパー等）での納付（28年度～）などを実施しているところであり、令和2年度からは、スマートフォン決済アプリによる納付も可能となっている。今後も、引き続き積極的に滞納処分や納税促進対策を実施し、収入未済額の減少に努められたい。

また、県税収入の確保のためには、未収金対策とともに、公平・適正な課税に向けた取組が重要となる。公平・適正な課税に向け、継続的な課税調査を実施し、主要な自主財源である県税収入の確保に努められたい。

〔令和2年度県税収入の状況〕

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					R2年度	R元年度	差引
個人県民税	74,795,113,844	72,355,769,024	154,285,808	2,285,059,012	96.7	96.4	0.3
法人県民税	5,967,754,325	5,813,964,007	4,369,650	149,420,668	97.4	99.7	△2.3
県民税利子割	478,180,345	478,180,345	-	-	100.0	100.0	0.0
個人事業税	2,589,500,584	2,529,485,552	1,227,149	58,787,883	97.7	97.9	△0.2
法人事業税	53,553,631,192	51,538,989,033	18,829,633	1,995,812,526	96.2	99.9	△3.7
不動産取得税	4,766,749,612	4,652,276,440	455,058	114,018,114	97.6	99.2	△1.6
県たばこ税	1,845,997,829	1,845,997,829	-	-	100.0	100.0	0.0
ゴルフ場利用税	1,602,445,610	1,573,868,385	-	28,577,225	98.2	100.0	△1.8
自動車税	29,103,128,134	28,964,399,946	12,806,147	125,922,041	99.5	99.6	△0.1
鉾 区 税	2,868,100	2,868,100	-	-	100.0	100.0	0.0
自動車取得税	162,500	162,500	-	-	100.0	100.0	0.0
軽油引取税	20,773,721,877	20,421,142,537	-	352,579,340	98.3	98.8	△0.5
狩 猟 税	20,840,900	20,840,900	-	-	100.0	100.0	0.0
産業廃棄物税	557,410,100	557,410,100	-	-	100.0	100.0	0.0
地方消費税	60,931,857,692	60,931,857,692	-	-	100.0	100.0	0.0
計	256,989,362,644	251,687,212,390	191,973,445	5,110,176,809	97.9	98.7	△0.8
前 年 度	257,531,816,248	254,270,211,171	169,167,390	3,092,437,687			
増 減	△542,453,604	△2,582,998,781	22,806,055	2,017,739,122			

(注) 1 徴収率 = (収入済額/調定額) × 100

2 徴収率については、小数第二位を四捨五入して表記している。

〔県税収入未済額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
個人県民税	2,517,752,456	2,533,668,309	2,285,059,012	△248,609,297	△9.8%
法人県民税	22,973,233	21,417,825	149,420,668	128,002,843	597.6%
個人事業税	52,630,057	52,311,384	58,787,883	6,476,499	12.4%
法人事業税	55,768,175	68,882,240	1,995,812,526	1,926,930,286	2797.4%
不動産取得税	41,082,783	42,888,732	114,018,114	71,129,382	165.8%
ゴルフ場利用税	611,500	-	28,577,225	28,577,225	皆増
自動車税	120,927,306	112,550,669	125,922,041	13,371,372	11.9%
軽油引取税 (徴収猶予除き)	191,252,060 (-)	260,718,528 (96,869,807)	352,579,340 (83,973,452)	91,860,812 (△12,896,355)	35.2% (△13.3%)
計 (軽油徴収猶予除き)	3,002,997,570 (2,811,745,510)	3,092,437,687 (2,928,588,966)	5,110,176,809 (4,841,570,921)	2,017,739,122 (1,912,981,955)	65.2% (65.3%)

(注) 軽油引取税の収入未済額には、徴収猶予制度で認められた納期限内に納入されているが、出納閉鎖を過ぎたため収入未済扱いになったものが、平成30年度に191,252,060円、令和元年度に163,848,721円、2年度に268,605,888円ある。

(イ) 県税以外の収入

a 財源確保策

平成 29 年度から令和元年度まで、より一層の歳入確保に向け、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づく多様な財源確保策を実施してきたが、引き続き「第三次三重県行財政改革取組」（2 年度～5 年度）に基づき、未利用財産の売却・活用、多様な財源確保策により、歳入の確保を図っている。

令和 2 年度の主な実績は、未利用財産の売却 11 件 4 億 6,310 万 130 円、クラウドファンディングを活用した事業の実施に係る寄附 362 万 8,000 円などであった。

厳しい財政状況は続いているので、引き続きあらゆる財源確保策について検討し、可能な取組から進められたい。

b 収入未済

一般会計の収入未済総額は、119 億 9,222 万 5,450 円で、前年度より 24 億 3,979 万 1,743 円（25.5%）増加しており、このうち、県税を除く収入未済額については、68 億 8,204 万 8,641 円で、前年度より 4 億 2,205 万 2,621 円（6.5%）増加している。

これは、諸収入において、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額が、前年度より 4 億 4,909 万 4,432 円（7.7%）増加し、62 億 7,350 万 5,375 円となったことが主な要因である。（46 頁参照）

産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用については、引き続き財産把握調査と求償を行い、収入未済額の減少に努めるとともに、新たな不法投棄によって県民の貴重な税金が投入されることのないよう、より一層未然防止に努められたい。

特別会計の収入未済額は、29 億 8,713 万 8,766 円で、前年度より 11 億 2,459 万 6,336 円（△27.4%）減少している。これは、流域下水道事業特別会計で 10 億 6,852 万 4,323 円（皆減）減少したことが主な要因で、令和 2 年度からの公営企業会計への移行によるものである。

また、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計は、前年度より 5,183 万 8,500 円（△2.0%）減の 25 億 4,539 万 9,121 円となったものの、依然として多額の収入未済が発生している。（47 頁参照）

中小企業者等支援資金貸付金の返還金は、県に原資の一部を貸し付けている中小企業基盤整備機構の指針に基づき、債権管理・回収に取り組み、分納による回収に加え、任意売却による担保物件の処分や法的措置等を実施しているが、前年度に比べて返還金額が減少しており、今後も、更に適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせると、収入未済額は、149 億 7,936 万 4,216 円となり、前年度より 13 億 1,519 万 5,407 円（9.6%）増加している。また、県税を除くと 98 億 6,918 万 7,407 円となり、前年度より 7 億 254 万 3,715 円（△6.6%）減少しているが、毎年度定める債権処理計画の目標達成に向け、債権管理事務及び進捗管理を適切に行い、着実な収入未済額の縮減及び発生抑制に努められたい。

〔収入未済額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	13,742,883	16,450,962	19,633,287	3,182,325	19.3%
使用料及び手数料	1,394,374	1,844,329	2,218,081	373,752	20.3%
財産収入	-	-	1,920	1,920	皆増
諸収入	5,862,117,295	6,441,700,729	6,860,195,353	418,494,624	6.5%
計	5,877,254,552	6,459,996,020	6,882,048,641	422,052,621	6.5%
県 税	3,002,997,570	3,092,437,687	5,110,176,809	2,017,739,122	65.2%
合 計	8,880,252,122	9,552,433,707	11,992,225,450	2,439,791,743	25.5%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	371,694,291	366,503,029	361,172,506	△ 5,330,523	△1.5%
子ども心身発達医療センター事業	1,115,729	1,191,486	1,051,716	△ 139,770	△11.7%
就農施設等資金貸付事業	40,418,569	38,879,569	37,783,621	△ 1,095,948	△2.8%
地方卸売市場事業	5,202,593	5,094,476	4,944,242	△ 150,234	△2.9%
林業改善資金貸付事業	9,660,817	8,594,889	8,594,889	-	0.0%
沿岸漁業改善資金貸付事業	25,996,741	25,624,741	28,107,703	2,482,962	9.7%
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,665,012,544	2,597,237,621	2,545,399,121	△ 51,838,500	△2.0%
港湾整備事業	-	84,968	84,968	-	0.0%
流域下水道事業	-	1,068,524,323	-	△ 1,068,524,323	皆減
合 計	3,119,101,284	4,111,735,102	2,987,138,766	△ 1,124,596,336	△27.4%

(注) 流域下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計に移行した。

一般会計・特別会計 合計

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計・特別会計合計	11,999,353,406	13,664,168,809	14,979,364,216	1,315,195,407	9.6%
うち県税を除く収入未済額	8,996,355,836	10,571,731,122	9,869,187,407	△ 702,543,715	△6.6%

(ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、2億805万2,399円で、前年度より2,656万3,561円(14.6%)増加している。主な要因は、県税の不納欠損額が2,280万6,055円(13.5%)増加したことによるものである。

また、特別会計の不納欠損額は、970万7,500円で、前年度より474万137円(95.4%)増加している。主な要因は、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計の不納欠損額が644万7,500円(197.8%)増加したことによるものである。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、引き続き債権処理計画の進捗管理及び日常の債権管理を適切に行われたい。

〔不納欠損額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 税	237,213,540	169,167,390	191,973,445	22,806,055	13.5%
諸 収 入 等	36,051,456	12,321,448	16,078,954	3,757,506	30.5%
計	273,264,996	181,488,838	208,052,399	26,563,561	14.6%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	—	1,707,363	—	△ 1,707,363	皆減
林業改善資金 貸付事業	5,539,534	—	—	—	—
中小企業者等支援 資金貸付事業等	683,310,997	3,260,000	9,707,500	6,447,500	197.8%
計	688,850,531	4,967,363	9,707,500	4,740,137	95.4%

(エ) 県 債

一般会計の県債発行額は、1,351億5,400万円となり、前年度より162億9,500万円(13.7%)増加している。主な要因は、減収補てん債が61億3,100万円、調整債が7億4,300万円(皆減)減少したものの、土木債が156億5,700万円、総務債が27億4,400万円、地方交付税の代替措置とされている臨時財政対策債が11億3,300万円、災害復旧債が10億1,200万円増加したことによるものである。(45頁参照)

歳入に対する県債の依存度は15.7%と、前年度に比べて0.6ポイント減少している。(45頁参照)

特別会計の県債発行額は、319億8,200万円で、前年度より393億3,770万5,000円(△55.2%)減少している。主な要因は、県債管理特別会計において、借換債の発行額が378億2,500万円減少したことによるものである。

令和2年度末における一般会計と特別会計を合わせた残高は、元年度末から133億2,822万9,136円(△0.9%)減少し、1兆4,537億1,733万8,997円となっており、県民一人あたりの残高は元年度の82万4,289円から3,647円減少し、82万642円となっている。

また、一般会計と県債管理特別会計を合わせた残高のうち、臨時財政対策債等の残高は、約6,886億円で前年度より約451億円増加、建設地方債等の残高は、約7,476億円で前年度より約143億円減少している。

今後も、持続可能な財政運営の見通しのもと、将来世代に負担を先送りすることのないよう、県債残高を減少させる取組を進め、財政の健全化に努められたい。

〔県債残高の推移〕

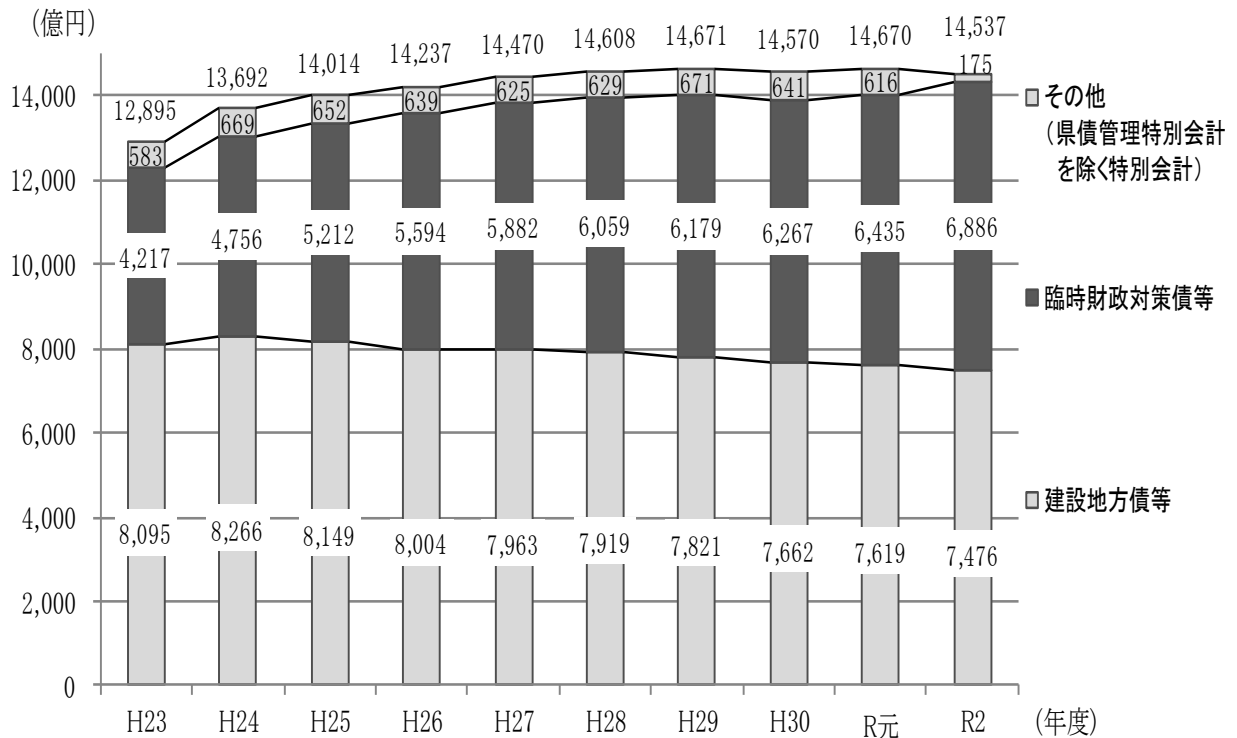
(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増減額		令和2年度末 現 在 高	対前年度 増減率
			発 行 額	元 金 償 還 額		
一 般 会 計	1,186,805,183,879	1,144,731,847,192	135,154,000,000	119,099,794,669	1,160,786,052,523	1.4%
県 債 管 理	206,078,933,408	260,675,612,584	31,400,000,000	16,665,070,824	275,410,541,760	5.7%
総合医療センター 資金貸付事業債	5,465,421,267	4,771,217,067	490,000,000	1,115,862,986	4,145,354,081	△13.1%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	1,645,793,632	1,645,793,632	—	—	1,645,793,632	0.0%
子ども心身発達医療 センター事業債	5,724,838,383	5,684,473,663	—	199,484,336	5,484,989,327	△3.5%
就農施設等資金 貸付事業等債	162,503,067	133,621,981	—	34,341,086	99,280,895	△25.7%
地方卸売市場 事業債	1,168,621,626	1,145,085,618	92,000,000	110,896,361	1,126,189,257	△1.7%
中小企業高度化 資金貸付事業債	4,592,236,890	4,411,297,390	—	168,535,390	4,242,762,000	△3.8%
港湾整備事業債	1,052,196,968	915,468,027	—	139,092,505	776,375,522	△15.2%
流域下水道事業債	44,283,397,524	42,931,150,979				
特別会計 小計	270,173,942,765	322,313,720,941	31,982,000,000	18,433,283,488	292,931,286,474	△9.1%
合 計	1,456,979,126,644	1,467,045,568,133	167,136,000,000	137,533,078,157	1,453,717,338,997	△0.9%
県 民 一 人 あ た り 残 高	813,784	824,289			820,642	△0.4%

(注) 1 流域下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計に移行した。

2 県民一人あたり残高：県債残高の合計を、三重県統計課の人口推計（令和2年度は国勢調査人口速報集計結果）に基づく三重県人口で除した額

(参考) 県債残高の推移（一般会計・特別会計）



イ 支出関係

(7) 予算の不用

一般会計の不用額は、231億435万3,256円で、前年度より169億219万2,788円(272.5%)増加し、特別会計では、23億4,201万1,818円で、前年度より22億9,668万206円(△49.5%)減少している。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、254億4,636万5,074円である。

一般会計のうち、最も不用額が多かったものは、衛生費93億3,085万6,997円(構成比40.4%)で、主な要因は、防疫対策費の事業実績の減である。

前年度に比べて増加額が大きなものも、衛生費87億477万9,153円(1390.4%)である。

特別会計のうち、最も不用額が多かったものは、国民健康保険事業特別会計10億9,866万4,588円(構成比46.9%)で、これは、保険給付費等交付金の事業実績の減等によるものである。

一般会計と特別会計を合わせた不用額のうち、最も不用額が多かったものは衛生費であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした補助金等も含まれており、申請があった場合に予算不足が生じないように予算計上されているため、不用額が発生することは止むを得ない事情もあるが、所要経費の見積りや事業の進捗状況を可能な限りの確に把握して予算計上されたい。

〔不用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	18,995,247	9,895,935	17,431,406	7,535,471	76.1%
総 務 費	613,587,638	940,727,418	5,214,771,098	4,274,043,680	454.3%
民 生 費	773,781,675	1,153,589,244	3,688,598,428	2,535,009,184	219.7%
衛 生 費	608,895,097	626,077,844	9,330,856,997	8,704,779,153	1390.4%
労 働 費	117,311,798	85,600,054	94,865,685	9,265,631	10.8%
農 林 水 産 業 費	483,642,286	941,910,273	1,559,460,864	617,550,591	65.6%
商 工 費	138,059,396	273,020,618	954,778,816	681,758,198	249.7%
土 木 費	233,208,969	632,518,300	204,580,122	△427,938,178	△67.7%
警 察 費	153,911,071	113,765,483	158,890,865	45,125,382	39.7%
教 育 費	596,211,627	685,487,986	1,538,273,400	852,785,414	124.4%
災 害 復 旧 費	357,914,651	610,459,432	125,316,277	△485,143,155	△79.5%
公 債 費	61,207,647	23,305,755	64,679,524	41,373,769	177.5%
諸 支 出 金	9,162,787	55,802,126	101,849,774	46,047,648	82.5%
予 備 費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	0.0%
計 (A)	4,215,889,889	6,202,160,468	23,104,353,256	16,902,192,788	272.5%
予 算 現 額 (B)	754,324,561,452	763,922,258,376	912,615,623,361		
予 算 現 額 比 A/B	0.6%	0.8%	2.5%		

特別会計

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県債管理	19,174,840	6,364,922	8,500,339	2,135,417	33.5%
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	25,000,720	—	21,000,219	21,000,219	皆増
国民健康保険事業	1,377,969,528	1,538,857,900	1,098,664,588	△440,193,312	△28.6%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	248,960,697	357,071,430	455,116,972	98,045,542	27.5%
子ども心身発達医療センター事業	25,546,724	44,559,543	45,770,049	1,210,506	2.7%
就農施設等資金貸付事業等	50,420,962	53,314,764	45,105,039	△8,209,725	△15.4%
地方卸売市場事業	1,454,894	536,328	132,080,773	131,544,445	24526.9%
林業改善資金貸付事業	208,641,445	124,527,112	137,523,700	12,996,588	10.4%
沿岸漁業改善資金貸付事業	346,828,603	355,449,633	274,488,869	△80,960,764	△22.8%
中小企業者等支援資金貸付事業等	6,910,237	13,653,110	122,397,046	108,743,936	796.5%
港湾整備事業	5,730,206	4,699,381	1,364,224	△3,335,157	△71.0%
流域下水道事業	316,711,094	2,139,657,901	—	△2,139,657,901	皆減
計 (A)	2,633,349,950	4,638,692,024	2,342,011,818	△2,296,680,206	△49.5%
予算現額 (B)	361,763,314,000	368,717,101,000	314,190,623,000		
予算現額比 A/B	0.7%	1.3%	0.7%		

(注) 流域下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計に移行した。

(イ) 予算の繰越

一般会計の令和3年度への繰越額は、677億3,374万2,182円で、前年度より202億6,516万821円(42.7%)増加し、特別会計では、3億2,893万1,400円で、前年度より23億8,241万5,600円(△87.9%)減少している。一般会計と特別会計を合わせた繰越額は、680億6,267万3,582円である。

一般会計のうち、繰越額の主なものは、土木費412億3,690万1,381円(構成比60.9%)、農林水産業費116億2,759万2,036円(構成比17.2%)、商工費49億8,598万477円(構成比7.4%)などである。

前年度に比べて増加額が大きなものは、土木費117億7,940万8,971円(40.0%)、商工費47億365万7,477円(1666.1%)、教育費28億8,877万4,700円(220.8%)などである。

減少額が大きなものは、災害復旧費27億2,450万7,199円(△58.9%)、労働費372万9,000円(皆減)である。

繰越額のうち、事故繰越額については、8億4,185万7,200円(4件)で、前年度より2億7,361万2,840円(48.2%)増加している。内容は、民生費において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、感染症対策のため作業配置人員を減らす必要が生じたこと等により、工事の施工に不測の日数を要したことや、総務費において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、構成部品の一部である液晶パネル及び半導体の需給が世界規模で急速にひっ迫し、部品調達に不測の日数を要したことなどである。

特別会計のうち、繰越額の主なものは、地方卸売市場事業特別会計の繰越額 3 億 2,717 万 7,400 円（構成比 99.5%）で、冷蔵庫棟冷凍施設更新工事などによるものである。

予算の繰越については、全体としては前年度に比べて増加しており、やむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、計画的、効率的な執行に努められたい。

〔繰越額の推移〕

一般会計

（単位：円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	—	—	—	—	—
総 務 費	332,719,000	400,368,000	1,696,001,167	1,295,633,167	323.6%
民 生 費	342,926,000	634,490,000	1,426,066,000	791,576,000	124.8%
衛 生 費	35,180,000	101,686,900	511,269,000	409,582,100	402.8%
労 働 費	—	3,729,000	—	△ 3,729,000	皆減
農 林 水 産 業 費	10,890,169,100	10,642,925,231	11,627,592,036	984,666,805	9.3%
商 工 費	74,137,000	282,323,000	4,985,980,477	4,703,657,477	1666.1%
土 木 費	19,944,142,946	29,457,492,410	41,236,901,381	11,779,408,971	40.0%
警 察 費	125,793,280	14,311,000	154,408,800	140,097,800	979.0%
教 育 費	9,500,000	1,308,585,900	4,197,360,600	2,888,774,700	220.8%
災 害 復 旧 費	2,697,485,050	4,622,669,920	1,898,162,721	△ 2,724,507,199	△ 58.9%
公 債 費	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—
計 (A)	34,452,052,376	47,468,581,361	67,733,742,182	20,265,160,821	42.7%
予 算 現 額 (B)	754,324,561,452	763,922,258,376	912,615,623,361		
予 算 現 額 比 A/B	4.57%	6.21%	7.42%		

（うち事故繰越額）

（単位：円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総 務 費	—	1,540,000	166,991,000	165,451,000	10743.6%
民 生 費	—	337,500,000	405,000,000	67,500,000	20.0%
衛 生 費	—	675,000	—	△ 675,000	皆減
農 林 水 産 業 費	20,038,000	64,399,500	—	△ 64,399,500	皆減
土 木 費	—	—	269,866,200	269,866,200	皆増
教 育 費	—	21,890,000	—	△ 21,890,000	皆減
災 害 復 旧 費	—	142,239,860	—	△ 142,239,860	皆減
計	20,038,000	568,244,360	841,857,200	273,612,840	48.2%

特別会計

（単位：円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
子ども心身発達医療センター事業	—	—	1,754,000	1,754,000	皆増
地方卸売市場事業	—	—	327,177,400	327,177,400	皆増
流域下水道事業	2,482,022,000	2,711,347,000	—	△ 2,711,347,000	皆減
計 (A)	2,482,022,000	2,711,347,000	328,931,400	△ 2,382,415,600	△ 87.9%
予 算 現 額 (B)	361,763,314,000	368,717,101,000	314,190,623,000		
予 算 現 額 比 A/B	0.69%	0.74%	0.10%		

（注）流域下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計に移行した。

(ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は、1,110億7,161万1,476円で、前年度より12億2,298万2,769円(△1.1%)減少しており、主な要因は、元利償還金の減等による県債管理特別会計への繰出金12億7,736万1,849円の減少によるものである。歳出に占める割合は13.5%と、前年度に比べて2.3ポイント減少している。

なお、県民一人あたりの公債費負担額は、令和元年度の6万3,095円から394円減少し、6万2,701円となっている。

公債費は、近年は1,100億円から1,200億円台で推移し、今後も高い水準で推移することが見込まれるので、その適切な管理について徹底されたい。

また近年は、財源不足から、県債管理基金への積立の一部見送りを行っている。県債の償還に影響がないよう、積立不足額の解消及び計画的な積立を行われたい。

〔公債費(一般会計)の推移〕

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
公 債 費	117,264,746,353	112,294,594,245	111,071,611,476	△1,222,982,769	△1.1%
歳出決算額に占める割合	16.4%	15.8%	13.5%	—	△2.3%
県民一人あたり負担額	65,497	63,095	62,701	△394	△0.6%

- (注) 1 平成22年度から既発債に係る元利償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。
 2 県民一人あたり負担額 = 公債費 / 三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口(令和2年度は国勢調査人口速報集計結果)
 3 「県民一人あたり負担額」の前年度比較については、四捨五入の関係で表記の数値の差と合わない場合がある。

ウ 県有財産の管理等

(7) 公有財産・物品

a 未利用地

県有財産の未利用地は、「第三次みえ県有財産利活用方針」（令和2年度～5年度）に基づき処分等を進めており、2年度においては、4億6,310万130円（9,528.79㎡）の売却実績があった。未利用地面積としては、旧小児心療センターあすなろ学園及び旧草の実リハビリテーションセンター、旧宮川高等学校等の減などにより前年度に比べて4万1,850.32㎡減少し、令和2年度末現在で14万2,435.70㎡となっている。

今後もこれまでの取組を生かしつつ、未利用県有財産の積極的な売却と有効活用に努められたい。

〔主な未利用地〕

（令和3年3月末現在 単位：㎡）

名 称	所 在 地	面 積	所管部局
旧 公 営 企 業 基 金 保 有 地	津 市	6,815.00	総 務 部
林 業 研 究 所 旧 採 種 園 採 穂 園	津 市	5,801.00	農 林 水 産 部
旧 職 員 公 舎 （ 芝 園 ）	熊 野 市	3,324.05	総 務 部
中 ノ 川 廃 川 敷	鈴 鹿 市	3,221.81	県 土 整 備 部
旧 明 野 高 等 学 校 ・ 南 伊 勢 職 業 能 力 開 発 促 進 セ ン タ ー 一 部 敷 地	伊 勢 市	3,164.55	総 務 部
旧 職 員 公 舎 （ 大 谷 町 ）	津 市	2,373.92	総 務 部
旧 尾 鷲 公 共 職 業 安 定 所 敷 地	尾 鷲 市	1,790.86	総 務 部
旧 職 員 住 宅 （ 志 摩 寮 ）	志 摩 市	1,548.04	総 務 部
朝 熊 川 廃 川 敷	伊 勢 市	1,151.21	県 土 整 備 部
旧 看 護 大 学 教 職 員 宿 舎 敷 地	津 市	1,130.52	総 務 部

（注）面積については、第三次みえ県有財産利活用方針に基づく令和3年度個別財産の利活用計画による。

b 金品亡失（損傷）

金品亡失（損傷）の発生件数は、令和2年度は141件と、前年度に比べて45件減少している。内容は、自動車の損傷が87件（対前年度47件減）、パソコンの損傷が42件（対前年度11件増）、パソコン以外の物品損傷が6件（対前年度9件減）、物品紛失が6件（対前年度1件増）となっている。

引き続き、職員や各所属に対して更なる注意喚起や交通安全意識を徹底するとともに、金品亡失（損傷）の減少につながる有効な対策を図られたい。

〔金品亡失（損傷）の状況〕

（単位：件）

区 分	令和元年度	令和2年度	増減	主 な 内 容	
亡 失	物 品 盗 難	1	-	△ 1	
	物 品 紛 失	5	6	1	双眼鏡1件、蔵書2件、他3件
損 傷	自 動 車	134	87	△ 47	車両事故73件、事故以外14件
	自 動 車 以 外	46	48	2	パソコン42件、携帯電話1件、ドローン2件、他3件
計	186	141	△ 45		

（注）件数は、当事者から各所属へ報告された金品亡失（損傷）報告書の受理年月日を基準とする。

c 財産管理等

財産の管理において、道路の管理瑕疵の事例や公有（教育）財産の貸付等に係る事務手続きの不備があったので、適切に処理されたい。

なお、物品の利活用についても、引き続き「みえ物品利活用方針」に基づき、高額物品をはじめ、物品全般の適切な取得・利活用に努められたい。

(イ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されている。

令和2年度の資金運用状況は、歳計現金について、運用資金量は期中平均残高約640億円と前年度より6.1%増加したが、平均運用利回りが低下し、運用益は474万1,585円で、前年度より27.7%減少している。

基金についても、運用資金量は期中平均残高約576億円と前年度より1.2%増加したが、平均運用利回りが低下し、運用益は1億1,378万588円で、前年度より6.1%減少している。

厳しい財政状況の中、令和元年度に引き続き、2年度から始まった市場公募債の償還に対応し、資金流動性の確保を優先した短期・中期での債券等の効率的な運用を図っている。

今後も、正確に資金の需給を把握し、運用益を確保するとともに、安全かつ効率的な資金運用を行われたい。

〔資金運用益の状況(歳計現金・基金)〕

(単位：円)

年度	歳計現金			基金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
平成28年度	6,775,626	△81.1%	0.014%	131,778,494	△14.9%	0.223%
平成29年度	9,033,289	33.3%	0.016%	136,554,453	3.6%	0.251%
平成30年度	7,003,954	△22.5%	0.011%	128,433,054	△5.9%	0.253%
令和元年度	6,562,612	△6.3%	0.011%	121,205,009	△5.6%	0.213%
令和2年度	4,741,585	△27.7%	0.007%	113,780,588	△6.1%	0.198%

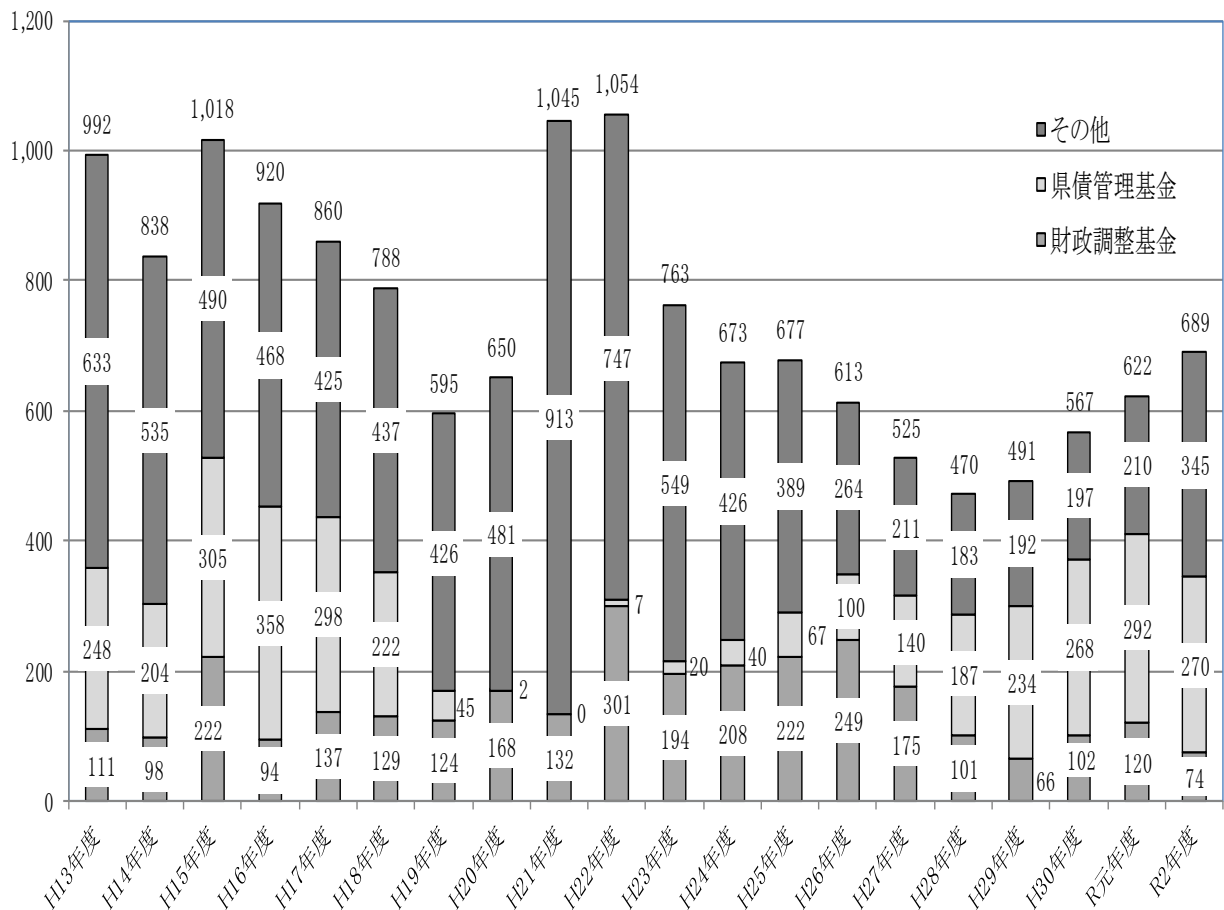
(ウ) 基金

令和2年度末の基金残高は、688億6,978万812円で、前年度末に比べて66億6,121万7,498円(10.7%)増加している。これは、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金が約60億円、新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金が約25億円、国民健康保険財政安定化基金が約24億円増加していることなどによるものである。過去20年間で見ると、平成13年度の約992億円から約303億円減少している。

今後も財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、その都度必要な見直しを行われたい。

(参考) 過去20年間の基金残高推移

(億円)



(注) 基金ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

〔基金残高の推移〕

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
財政調整基金	10,162,963,039	12,013,800,507	7,371,041,559	△4,642,758,948	△38.6%
災害救助基金	1,124,007,812	1,147,921,915	1,157,241,015	9,319,100	0.8%
都市計画土地区画 整理事業清算基金	432,390,114	432,536,906	432,690,078	153,172	0.0%
福祉基金	261,551,829	57,703,187	41,776,473	△15,926,714	△27.6%
体育スポーツ一ツ 振興基金	253,062,390	122,787,058	264,400,664	141,613,606	115.3%
県債管理基金	26,757,914,000	29,166,670,000	26,974,402,000	△2,192,268,000	△7.5%
昭和人材学寮顕彰 教育育成基金	153,495,981	75,663,723	33,271,891	△42,391,832	△56.0%
中振小興企基業 業基金	773,005,393	777,007,110	730,831,721	△46,175,389	△5.9%
文化振興基金	170,342,166	109,478,711	107,731,061	△1,747,650	△1.6%
地域整備通金 地体系整備基金	842,928,189	782,889,486	723,893,727	△58,995,759	△7.5%
環境保全基金	2,400,896,022	2,469,782,351	2,664,910,871	195,128,520	7.9%
発電用施設 周辺地域振興基金	346,780,275	9,844,946	—	△9,844,946	皆減
中山間ふるさと 水と土保全基金	566,351,992	553,988,546	545,902,915	△8,085,631	△1.5%
介護保健 財政安定化基金	2,479,141,762	2,490,695,973	2,502,419,242	11,723,269	0.5%
森林整備地域活 支援事業基金	5,817,808	5,819,783	5,221,844	△597,939	△10.3%
国民健康保険 広域化等支援基金	244,617,215	358,244,737	471,871,059	113,626,322	31.7%
高等学 修学奨学基金	1,788,695,127	1,906,097,127	2,143,776,127	237,679,000	12.5%
後期高齢者医療 財政安定化基金	751,426,455	981,896,172	1,222,132,890	240,236,718	24.5%
ふるさと 寄附金基金	5,235,324	10,347,570	10,797,256	449,686	4.3%
消費性 活性化基金	40,597,271	20,222,159	6,348,750	△13,873,409	△68.6%
安心こども基金	449,006,782	266,611,206	1,243,188,625	976,577,419	366.3%
森林整備加速化 ・林業再生基金	163,400,491	100,002,207	100,000,000	△2,207	0.0%
地域医療再生 地臨時特例基金	9,070,342	2,120	—	△2,120	皆減
南部地域活性化基金	8,558,435	4,582,796	31,360,608	26,777,812	584.3%
災害ボランティア 支援及び特定非営 活動促進基金	16,696,187	16,562,787	17,288,616	725,829	4.4%
国民体育大会・ 全国障害者スポー ツ大会運営基金	1,354,074,561	1,658,538,946	7,693,945,093	6,035,406,147	363.9%
みえ森と緑の 県民税基金	84,437,877	121,022,611	186,351,835	65,329,224	54.0%
農地中間管理事 業推進基金	375,860,615	287,174,189	286,908,044	△266,145	△0.1%
地域医療介護 地総合確保基金	909,744,716	1,293,982,069	1,761,524,277	467,542,208	36.1%
国民健康保険 財政安定化基金	3,578,493,877	4,813,603,421	7,222,777,689	2,409,174,268	50.0%
地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金	9,243,429	12,054,258	38,155,981	26,101,723	216.5%
伊勢志摩サミット基金	107,384,072	76,750,002	73,837,286	△2,912,716	△3.8%
子ども基金	42,306,402	36,188,645	47,096,278	10,907,633	30.1%
森林環境譲与税基金	—	28,090,090	81,032,337	52,942,247	188.5%
新型コロナウイルス感 症対応中小企業者等 支援臨時基金	—	—	2,526,673,000	2,526,673,000	皆増
ホストタウン等 新型コロナウイルス感 染対策基金	—	—	148,980,000	148,980,000	皆増
計	56,669,497,950	62,208,563,314	68,869,780,812	6,661,217,498	10.7%

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額

(I) 財務事務

収入事務において、誤調定による歳入戻出等の不適切な処理事例があった。また、支出事務において、入札公告や資金前渡払いの事務手続きの誤り、支払先誤りや二重払い等による歳出戻入等の不適切な処理事例があった。所属のチェック機能が不十分なことによる誤った事務処理や、会計規則等の理解不足に起因するミスが発生している。

財務事務については、内部統制制度が令和2年度から導入されたことから、会計規則等関係法規に基づき適切な事務処理が行われるよう日常的モニタリングの強化に努めるとともに、各職員に法令遵守の徹底を図られたい。

第3 決算の概要

1 会計別歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 29.2%、国庫支出金 17.2%、地方交付税 16.6%、県債 15.7%が大きく、これらを合わせると 78.6%（前年度 79.1%）となっている。

県税は、法人県民税の減などにより、前年度より 25 億 8,299 万 8,781 円（△1.0%）減少し、2,516 億 8,721 万 2,390 円となっている。（30～32 頁参照）

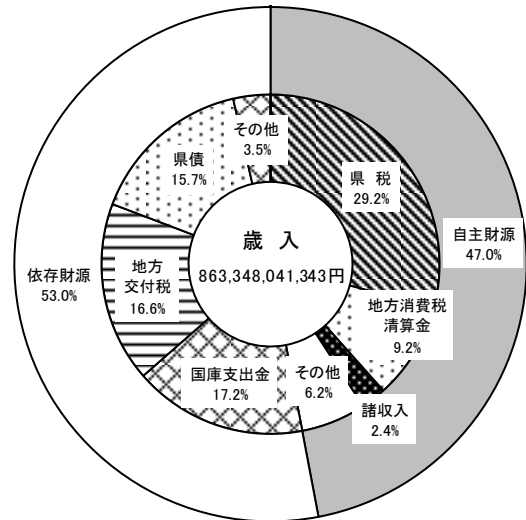
国庫支出金は、衛生費補助金の増などにより、723 億 3,704 万 1,078 円（94.8%）増加し、1,486 億 5,848 万 7,684 円となっている。（37 頁参照）

地方交付税は、基準財政収入額の減に伴う普通交付税の増により、125 億 3,934 万 2,000 円（9.6%）増加し、1,430 億 8,236 万 2,000 円となっている。（34 頁参照）

県債は、土木債、総務債、臨時財政対策債、災害復旧債の増、減収補てん債、調整債の減などにより、162 億 9,500 万円（13.7%）増加し、1,351 億 5,400 万円となっている。（44～45 頁参照）

令和 2 年度の歳入決算額 8,633 億 4,804 万 1,343 円の内訳としては、県税等の自主財源が、330 億 7,502 万 7,410 円（8.9%）増加し、4,058 億 1,142 万 649 円となり、国庫支出金等の依存財源が 972 億 3,596 万 5,082 円（27.0%）増加し、4,575 億 3,662 万 694 円となっている。自主財源の収入全体に占める割合は 47.0% となり、前年度の 50.8% より 3.8 ポイント減少している。

一般会計歳入決算の構成



〔歳入の状況〕

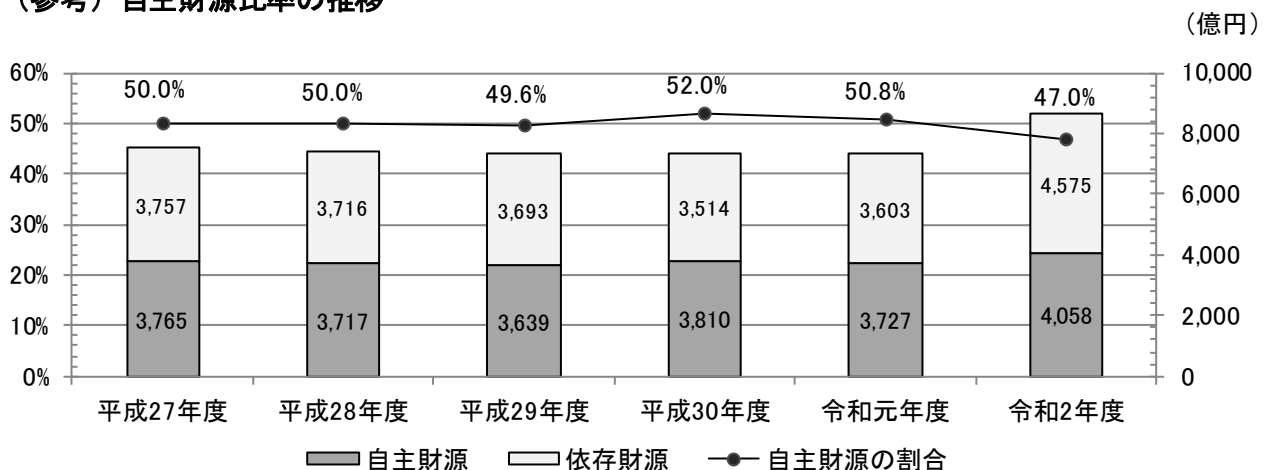
款 別		令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C) / (B)	前年度
		円	%	円	%	円	%	%
自 主 財 源	県 税	251,687,212,390	29.2	254,270,211,171	34.7	△2,582,998,781	△1.0	△ 4.4
	地方消費税清算金	79,387,913,125	9.2	65,108,802,157	8.9	14,279,110,968	21.9	△ 2.6
	分担金及び負担金	2,904,946,759	0.3	2,915,424,503	0.4	△10,477,744	△0.4	29.7
	使用料及び手数料	8,935,260,612	1.0	9,254,910,087	1.3	△319,649,475	△3.5	0.5
	財 産 収 入	3,131,858,021	0.4	2,737,278,560	0.4	394,579,461	14.4	123.6
	寄 附 金	320,085,035	0.0	153,385,715	0.0	166,699,320	108.7	176.7
	繰 入 金	20,114,023,028	2.3	7,844,044,116	1.1	12,269,978,912	156.4	13.3
	繰 越 金	18,295,532,304	2.1	13,600,907,279	1.9	4,694,625,025	34.5	26.3
	諸 収 入	21,034,589,375	2.4	16,851,429,651	2.3	4,183,159,724	24.8	△ 5.2
	小 計 A	405,811,420,649	47.0	372,736,393,239	50.8	33,075,027,410	8.9	△ 2.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	28,743,658,010	3.3	32,006,966,006	4.4	△3,263,307,996	△10.2	△ 2.2
	地方特例交付金	1,475,180,000	0.2	2,166,482,000	0.3	△691,302,000	△31.9	132.8
	地 方 交 付 税	143,082,362,000	16.6	130,543,020,000	17.8	12,539,342,000	9.6	△ 5.4
	交通安全対策 特別交付金	422,933,000	0.0	403,741,000	0.1	19,192,000	4.8	△ 6.4
	国庫支出金	148,658,487,684	17.2	76,321,446,606	10.4	72,337,041,078	94.8	1.9
	県 債	135,154,000,000	15.7	118,859,000,000	16.2	16,295,000,000	13.7	13.7
	小 計 B	457,536,620,694	53.0	360,300,655,612	49.2	97,235,965,082	27.0	2.5
合 計 A+B	863,348,041,343	100.0	733,037,048,851	100.0	130,310,992,492	17.8	0.1	

(注) 1 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

2 自主財源：県税、財産収入など、県自らの権限によって収入できる財源。

この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

(参考) 自主財源比率の推移



イ 歳 出

歳出決算額に占める割合は、教育費 19.9%、民生費 14.9%、公債費 13.5%、諸支出金 13.4%、土木費 11.7%の順となっており、前年度と比べ、民生費が3位から2位に上がり、公債費が2位から3位に下がっている。(48～49 頁参照)

教育費は、私学振興費の増などにより、前年度より 8 億 9,532 万 3,786 円(0.6%)増加し、1,632 億 9,846 万 9,900 円となっている。(65～66 頁参照)

民生費は、老人福祉費の増などにより、153 億 9,622 万 7,816 円(14.4%)増加し、1,224 億 8,328 万 9,572 円となっている。(53～54 頁参照)

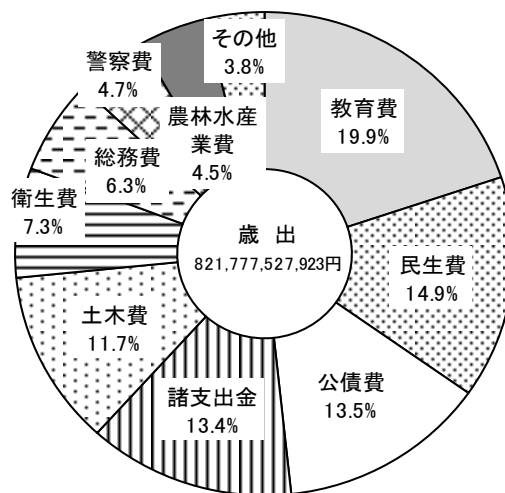
公債費は、県債に係る元利償還金の減などによる県債管理特別会計への繰出金の減により、12 億 2,298 万 2,769 円(△1.1%)減少し、1,110 億 7,161 万 1,476 円となっている。(69 頁参照)

諸支出金は、地方消費税清算金の増などにより、202 億 694 万 4,352 円(22.4%)増加し、1,102 億 3,617 万 9,226 円となっている。(70 頁参照)

土木費は、河川海岸費の増などにより、161 億 5,112 万 2,671 円(20.2%)増加し、961 億 5,824 万 907 円となっている。(61～62 頁参照)

前年度からの増減率が大きいものとしては、衛生費が、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に要する経費の増加に伴う防疫対策費の増などにより、前年度より 333 億 2,514 万 7,647 円(123.8%)増加し、602 億 5,147 万 2,903 円となっている。(55～56 頁参照)

一般会計歳出決算の構成



〔歳出款別内訳〕

款 別	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C) / (B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	%
議 会 費	1,387,034,594	0.2	1,415,965,065	0.2	△28,930,471	△2.0	△ 1.2
総 務 費	51,664,307,735	6.3	39,818,318,582	5.6	11,845,989,153	29.8	3.9
民 生 費	122,483,289,572	14.9	107,087,061,756	15.1	15,396,227,816	14.4	5.0
衛 生 費	60,251,472,903	7.3	26,926,325,256	3.8	33,325,147,647	123.8	△ 1.3
労 働 費	1,311,076,315	0.2	1,303,186,946	0.2	7,889,369	0.6	△ 36.0
農林水産業費	36,829,926,331	4.5	35,651,588,596	5.0	1,178,337,735	3.3	9.6
商 工 費	21,098,576,707	2.6	9,994,492,382	1.4	11,104,084,325	111.1	△ 14.2
土 木 費	96,158,240,907	11.7	80,007,118,236	11.3	16,151,122,671	20.2	4.4
警 察 費	38,565,177,335	4.7	37,583,179,797	5.3	981,997,538	2.6	1.8
教 育 費	163,298,469,900	19.9	162,403,146,114	22.9	895,323,786	0.6	△ 2.1
災 害 復 旧 費	7,422,164,922	0.9	5,737,304,698	0.8	1,684,860,224	29.4	△ 44.8
公 債 費	111,071,611,476	13.5	112,294,594,245	15.8	△1,222,982,769	△1.1	△ 4.2
諸 支 出 金	110,236,179,226	13.4	90,029,234,874	12.7	20,206,944,352	22.4	△ 3.5
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
計	821,777,527,923	100.0	710,251,516,547	100.0	111,526,011,376	15.7	△ 0.8

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

次に、性質別で構成割合の大きなものは、補助費等 32.6%、人件費 26.2%、繰出金 14.8%、工事費等 8.8%となっている。

補助費等は、防疫対策費の増などにより、743 億 4,807 万 1,833 円 (38.4%) 増加し、構成比でも 5.3 ポイント増加している。

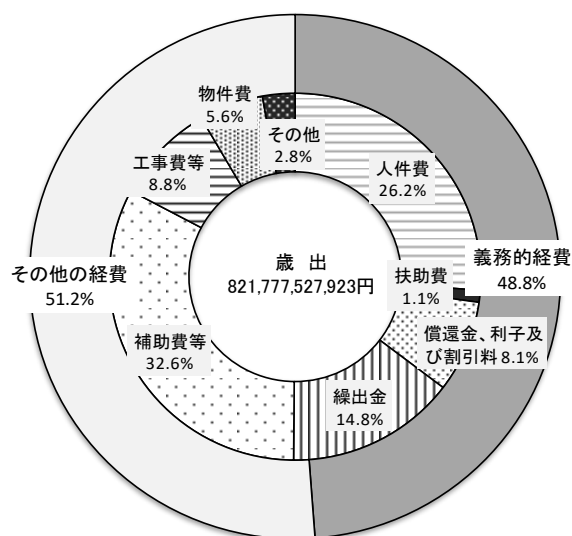
人件費は、前年度に比べて 11 億 4,108 万 4,163 円 (0.5%) 増加し、構成比は前年度から 3.9 ポイント減少している。

繰出金は、流域下水道事業特別会計の公営企業会計移行による繰出金の減などにより、40 億 1,665 万 5,112 円 (△3.2%) 減少し、構成比でも 2.9 ポイント減少している。

工事費等は、道路橋りょう新設改良費の増などにより、191 億 7,678 万 9,712 円 (35.9%) 増加し、構成比でも 1.3 ポイント増加している。

この結果、義務的経費である人件費、扶助費、償還金、利子及び割引料の歳出に占める割合は 35.3% となり、前年度より 4.0 ポイント減となっている。なお、繰出金のうち県債管理特別会計に係る償還金、利子及び割引料 1,107 億 1,829 万 8,123 円を加えた、義務的経費の割合は 48.8% で、前年度より 6.3 ポイント減少している。

性質別歳出決算の構成



〔性質別経費の内訳〕

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	215,175,993,604	26.2	214,034,909,441	30.1	1,141,084,163	0.5
物 件 費	45,957,484,922	5.6	46,008,798,996	6.5	△51,314,074	△0.1
補 助 費 等	268,016,515,906	32.6	193,668,444,073	27.3	74,348,071,833	38.4
工 事 費 等	72,619,069,889	8.8	53,442,280,177	7.5	19,176,789,712	35.9
扶 助 費	8,662,639,500	1.1	8,416,837,130	1.2	245,802,370	2.9
貸 付 金	6,219,847,000	0.8	4,314,620,200	0.6	1,905,226,800	44.2
償還金、利子 及び割引料	66,498,528,788	8.1	57,162,499,268	8.0	9,336,029,520	16.3
投 資 及 び 積 立 金	859,642,092	0.1	1,312,352,955	0.2	△452,710,863	△34.5
繰 出 金	16,126,065,432	2.0	6,232,378,405	0.9	9,893,687,027	158.7
繰 出 金	121,641,740,790	14.8	125,658,395,902	17.7	△4,016,655,112	△3.2
計	821,777,527,923	100.0	710,251,516,547	100.0	111,526,011,376	15.7

(注) 構成比は、性質別経費ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

(2) 特別会計

令和2年度の11の特別会計の歳入決算額の合計は3,213億2,241万4,056円、歳出決算額の合計は3,115億1,967万9,782円で、歳入歳出差引額は98億273万4,274円となっている。

平成30年度に新設された国民健康保険事業特別会計について、歳入は1,653億3,615万1,424円で、対前年度6億1,110万599円(△0.4%)の減、歳出は1,570億6,662万2,412円で、対前年度50億9,322万3,688円(△3.1%)の減となった。

なお、流域下水道事業特別会計については、令和2年度から、公営企業会計に移行している。

【特別会計別歳入歳出決算額】

会 計 別	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
	円	%	円	%	円	%
県 債 管 理	149,011,598,661	△18.0	149,011,598,661	△18.0	—	—
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,730,360,781	3.6	1,730,360,781	3.6	—	—
国民健康保険事業	165,336,151,424	△0.4	157,066,622,412	△3.1	8,269,529,012	118.3
母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	713,639,577	17.0	185,116,028	△12.5	528,523,549	32.7
子ども心身発達 医療センター事業	2,262,617,507	9.0	2,193,131,951	9.5	69,485,556	△5.1
就農施設等 資金貸付事業等	98,528,975	1.1	53,758,961	21.8	44,770,014	△16.0
地方卸売市場事業	569,179,560	135.3	241,331,827	0.0	327,847,733	57521.1
林業改善資金 貸付事業	571,104,534	5.7	434,175,300	4.9	136,929,234	8.2
沿岸漁業改善資金 貸付事業	363,762,164	2.5	89,785,131	99256.1	273,977,033	△22.8
中小企業者等支援資金 貸付事業等	491,821,971	△16.6	343,906,954	△17.9	147,915,017	△13.5
港湾整備事業	173,648,902	△16.7	169,891,776	△9.4	3,757,126	△82.1
計	321,322,414,056	△12.7	311,519,679,782	△13.8	9,802,734,274	42.6

2 個別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出決算の状況

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 入		
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	収入率 (B) / (A) %
令和2年度	912,615,623,361	863,348,041,343	△ 49,267,582,018	94.6
令和元年度	763,922,258,376	733,037,048,851	△ 30,885,209,525	96.0
差 引 増 減	148,693,364,985	130,310,992,492	△ 18,382,372,493	ポイント △ 1.4

区 分	予 算 現 額 (A) 円	歳 出		
		決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円	執行率 (C) / (A) %
令和2年度	912,615,623,361	821,777,527,923	90,838,095,438	90.0
令和元年度	763,922,258,376	710,251,516,547	53,670,741,829	93.0
差 引 増 減	148,693,364,985	111,526,011,376	37,167,353,609	ポイント △ 3.0

区 分	歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
令和2年度	41,570,513,420	67,733,742,182	23,104,353,256
令和元年度	22,785,532,304	47,468,581,361	6,202,160,468
差 引 増 減	18,784,981,116	20,265,160,821	16,902,192,788

イ 歳入決算

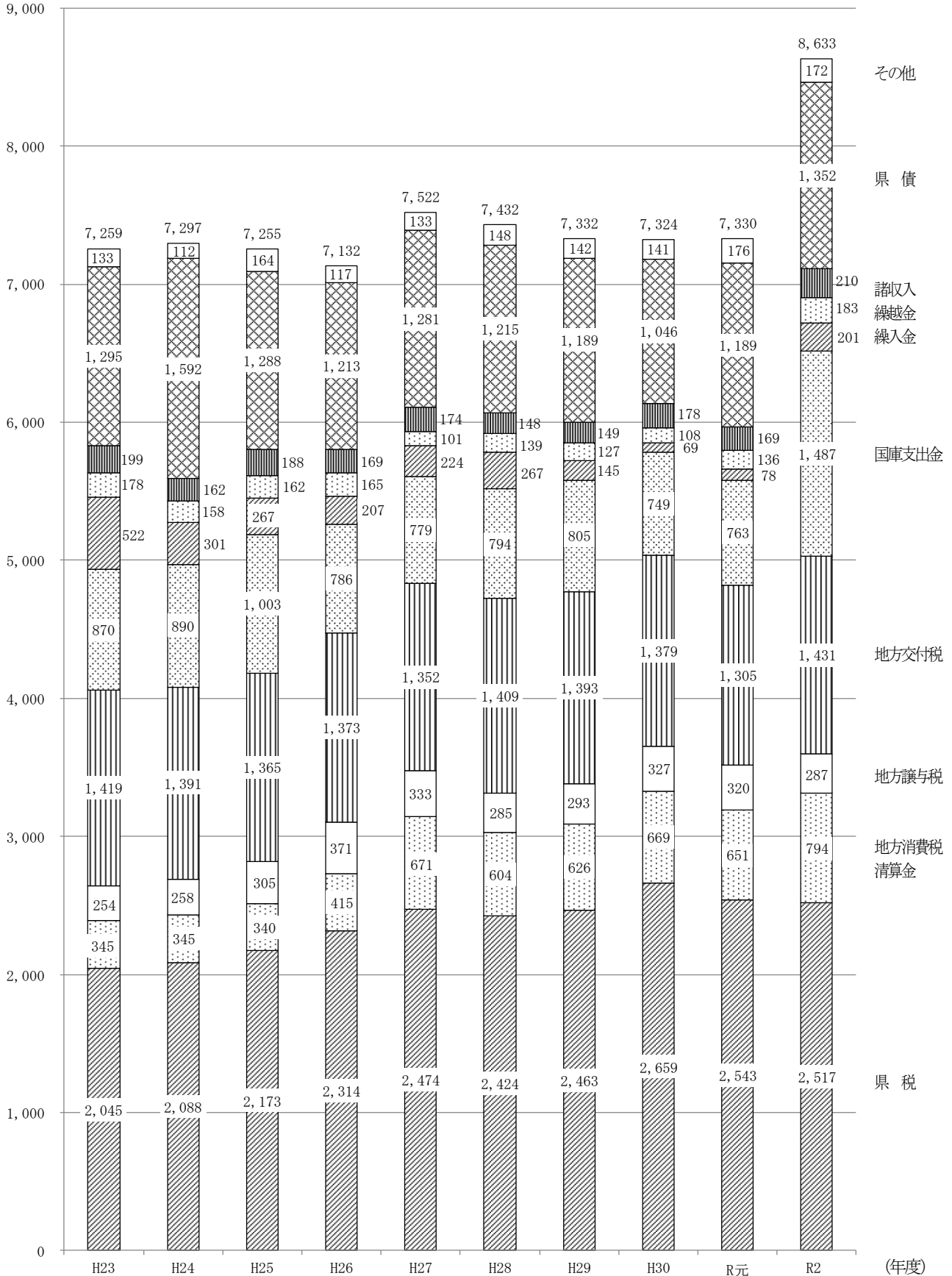
区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度 A	912,615,623,361	875,548,319,192	863,348,041,343	△49,267,582,018	208,052,399	11,992,225,450	98.6
令和元年度 B	763,922,258,376	742,770,971,396	733,037,048,851	△30,885,209,525	181,488,838	9,552,433,707	98.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 148,693,364,985	132,777,347,796	130,310,992,492		26,563,561	2,439,791,743	ポイント △ 0.1
	増減率 C/B 19.5	% 17.9	% 17.8		% 14.6	% 25.5	

歳入決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	246,567,000,000	256,989,362,644	251,687,212,390	5,120,212,390	191,973,445	5,110,176,809	97.9
地 方 消 費 税 金 清 算	79,387,000,000	79,387,913,125	79,387,913,125	913,125	—	—	100.0
地 方 譲 与 税	28,482,000,000	28,743,658,010	28,743,658,010	261,658,010	—	—	100.0
地 方 特 例 金 交 付	1,475,180,000	1,475,180,000	1,475,180,000	—	—	—	100.0
地 方 交 付 税	143,103,503,000	143,082,362,000	143,082,362,000	△ 21,141,000	—	—	100.0
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	379,000,000	422,933,000	422,933,000	43,933,000	—	—	100.0
分 担 金 及 び 金 負 担 金	3,804,067,252	2,924,580,046	2,904,946,759	△ 899,120,493	—	19,633,287	99.3
使 用 料 及 び 料 手 数	8,947,304,000	8,937,478,693	8,935,260,612	△ 12,043,388	—	2,218,081	100.0
国 庫 支 出 金	188,717,648,716	148,658,487,684	148,658,487,684	△ 40,059,161,032	—	—	100.0
財 産 収 入	3,151,300,000	3,131,859,941	3,131,858,021	△ 19,441,979	—	1,920	100.0
寄 附 金	306,188,000	320,085,035	320,085,035	13,897,035	—	—	100.0
繰 入 金	21,955,566,000	20,114,023,028	20,114,023,028	△ 1,841,542,972	—	—	100.0
繰 越 金	18,295,531,393	18,295,532,304	18,295,532,304	911	—	—	100.0
諸 収 入	21,282,335,000	27,910,863,682	21,034,589,375	△ 247,745,625	16,078,954	6,860,195,353	75.4
県 債	146,762,000,000	135,154,000,000	135,154,000,000	△ 11,608,000,000	—	—	100.0
計	912,615,623,361	875,548,319,192	863,348,041,343	△ 49,267,582,018	208,052,399	11,992,225,450	98.6

(参考) 過去 10 年間の歳入決算額の推移

(億円)



(注) 款ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

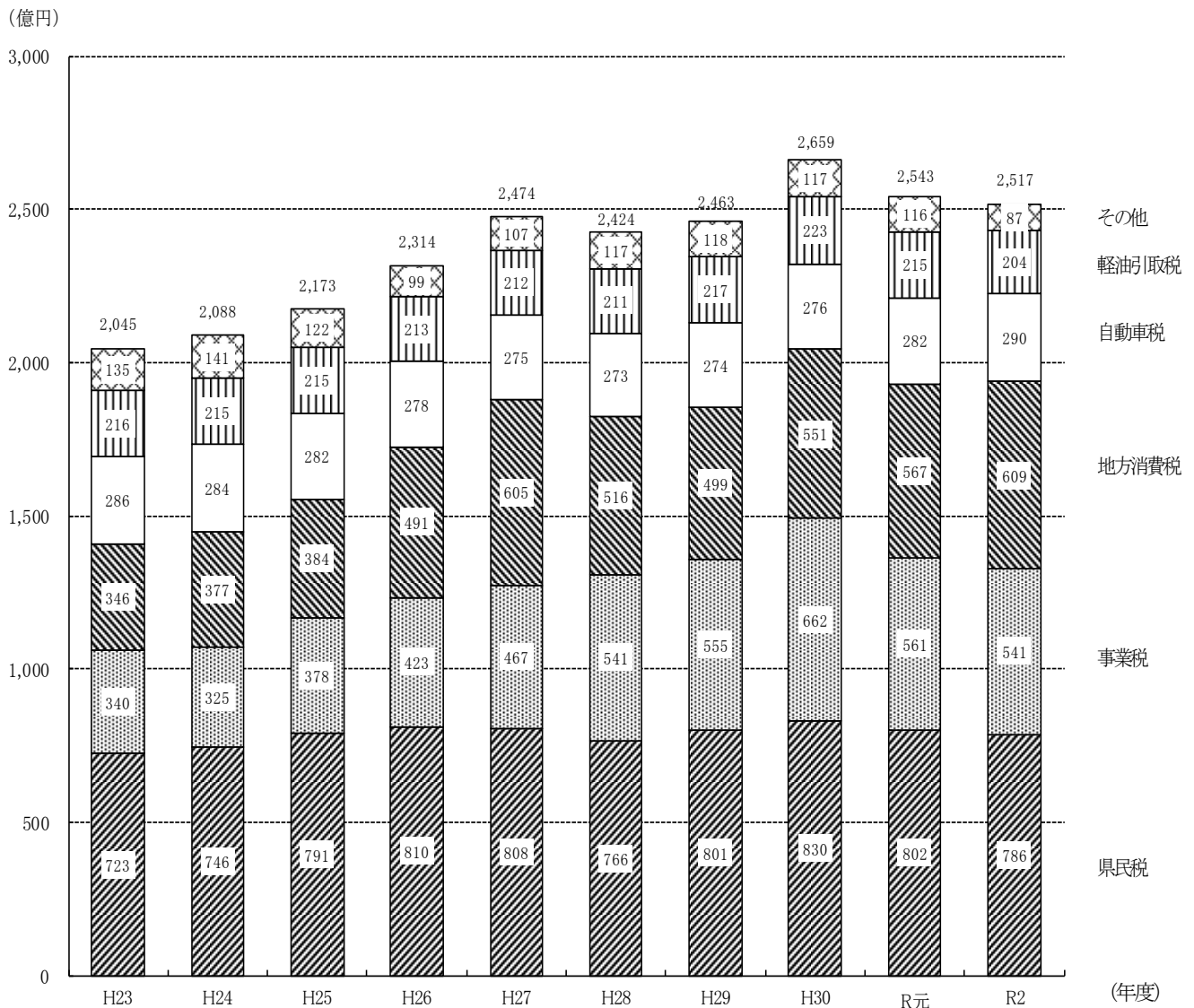
県 税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度 A	246,567,000,000	256,989,362,644	251,687,212,390	5,120,212,390	191,973,445	5,110,176,809	97.9
令和元年度 B	248,608,000,000	257,531,816,248	254,270,211,171	5,662,211,171	169,167,390	3,092,437,687	98.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△2,041,000,000	△542,453,604	△2,582,998,781	22,806,055	2,017,739,122	ポイント △ 0.8
	増減率 C/B	% △ 0.8	% △ 0.2	% △ 1.0	% 13.5	% 65.2	

ア 収入済額 251,687,212,390 円の内訳

区 分	令和2年度		予算対比		令和元年度 決 算 額 (C)	前年度対比	
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	金 額 (B)-(A)	割合 (B)/(A)		増 減 額 (B)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)
	円	円	円	%	円	円	%
県 民 税	78,293,000,000	78,647,913,376	354,913,376	100.5	80,187,177,643	△1,539,264,267	△1.9
個人県民税	72,139,000,000	72,355,769,024	216,769,024	100.3	71,175,750,077	1,180,018,947	1.7
法人県民税	5,679,000,000	5,813,964,007	134,964,007	102.4	8,573,702,258	△2,759,738,251	△32.2
利子割	475,000,000	478,180,345	3,180,345	100.7	437,725,308	40,455,037	9.2
事業税	52,772,000,000	54,068,474,585	1,296,474,585	102.5	56,131,121,811	△2,062,647,226	△3.7
個人事業税	2,476,000,000	2,529,485,552	53,485,552	102.2	2,451,512,819	77,972,733	3.2
法人事業税	50,296,000,000	51,538,989,033	1,242,989,033	102.5	53,679,608,992	△2,140,619,959	△4.0
地方消費税	58,425,000,000	60,931,857,692	2,506,857,692	104.3	56,672,712,967	4,259,144,725	7.5
譲渡割	34,147,000,000	36,039,091,211	1,892,091,211	105.5	31,740,028,250	4,299,062,961	13.5
貨物割	24,278,000,000	24,892,766,481	614,766,481	102.5	24,932,684,717	△39,918,236	△0.2
不動産取得税	4,278,000,000	4,652,276,440	374,276,440	108.7	5,590,592,151	△938,315,711	△16.8
県たばこ税	1,850,000,000	1,845,997,829	△4,002,171	99.8	1,916,624,332	△70,626,503	△3.7
ゴルフ場利用税	1,464,000,000	1,573,868,385	109,868,385	107.5	1,666,714,582	△92,846,197	△5.6
自動車税	28,898,000,000	28,964,399,946	66,399,946	100.2	28,249,617,858	714,782,088	2.5
鉱区税	3,000,000	2,868,100	△131,900	95.6	2,904,500	△36,400	△1.3
自動車取得税	-	162,500	162,500	-	1,915,753,800	△1,915,591,300	△100.0
軽油引取税	20,023,000,000	20,421,142,537	398,142,537	102.0	21,471,967,327	△1,050,824,790	△4.9
狩猟税	16,000,000	20,840,900	4,840,900	130.3	18,863,400	1,977,500	10.5
産業廃棄物税	545,000,000	557,410,100	12,410,100	102.3	446,160,800	111,249,300	24.9
計	246,567,000,000	251,687,212,390	5,120,212,390	102.1	254,270,211,171	△2,582,998,781	△1.0

(参考) 過去10年間の県税収入の推移



イ 不納欠損額 191,973,445 円の内訳

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人県民税	—	154,285,808	—	143,122,257	—	11,163,551
法人県民税	93	4,369,650	86	3,229,597	7	1,140,053
個人事業税	23	1,227,149	14	608,954	9	618,195
法人事業税	33	18,829,633	13	9,101,047	20	9,728,586
不動産取得税	17	455,058	12	458,600	5	△3,542
自動車税	339	12,806,147	320	12,646,935	19	159,212
合 計	505	191,973,445	445	169,167,390	60	22,806,055

(注) 個人県民税は、市町で賦課徴収しているため、件数は未計上。

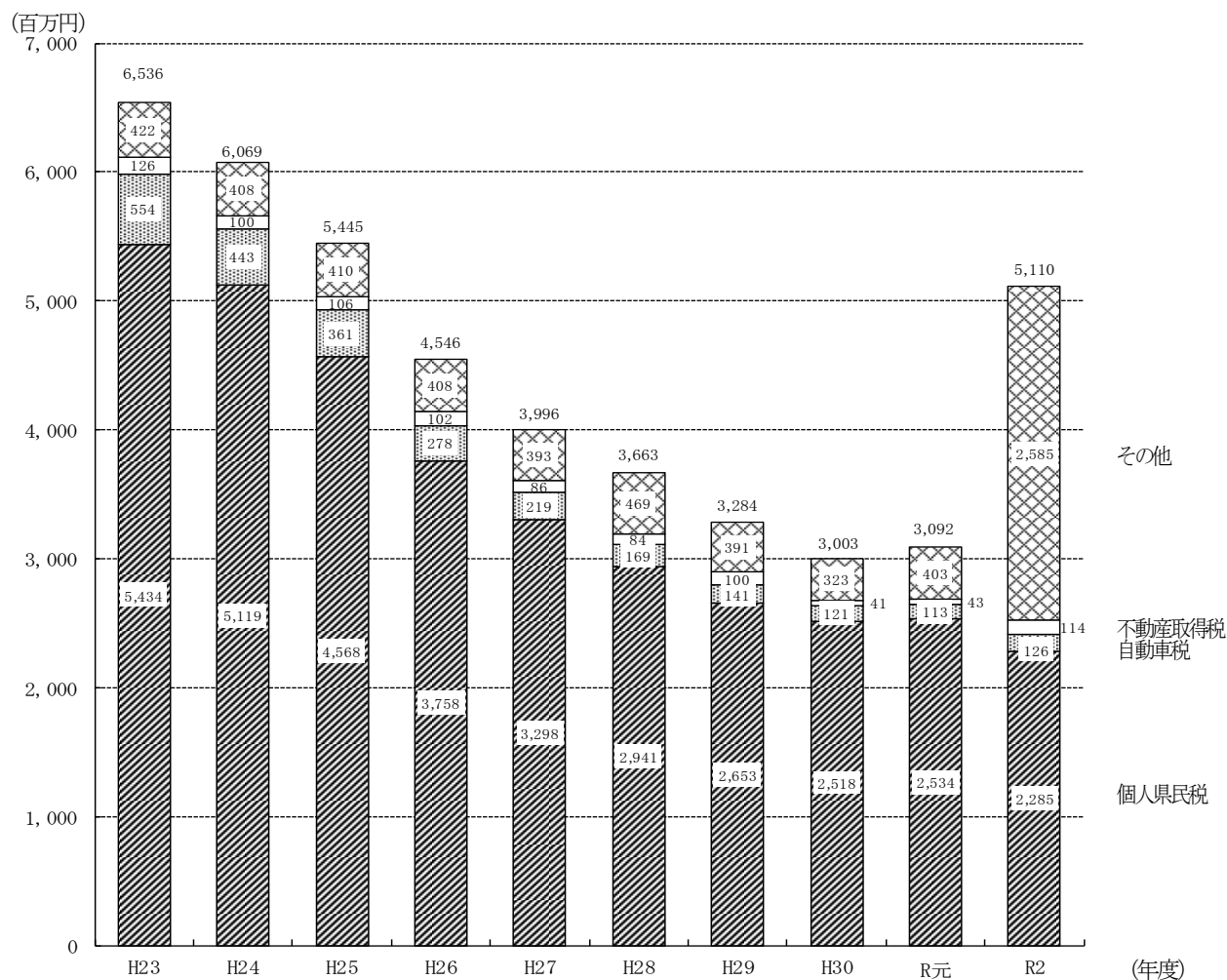
ウ 不納欠損の理由

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
時効完成によるもの	115	4,313,262	128	4,908,512	△13	△595,250
滞納処分の停止後3年経過によるもの	174	15,830,390	128	5,126,345	46	10,704,045
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	216	17,543,985	189	16,010,276	27	1,533,709
合 計	505	37,687,637	445	26,045,133	60	11,642,504

(注) 市町が徴収する個人県民税を除く。

滞納処分の停止後、直ちに消滅させた 216 件 (17,543,985 円) のうち主なものは、解散法人 98 件 (13,046,862 円)、本人死亡 33 件 (1,739,407 円)、換価残余 30 件 (1,053,326 円) である。

(参考) 過去 10 年間の県税収入未済の推移



(注) 科目ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和2年度 A	円 79,387,000,000	円 79,387,913,125	円 79,387,913,125	円 913,125	円 -	円 -	% 100.0
令和元年度 B	65,108,000,000	65,108,802,157	65,108,802,157	802,157	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	14,279,000,000	14,279,110,968	14,279,110,968		-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 21.9	% 21.9	% 21.9		% -	% -

地方消費税清算金は、消費に応じて都道府県相互間で地方消費税の清算を行うものであり、収入済額は、前年度に比べて14,279,110,968円（21.9%）増加している。

地方譲与税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和2年度 A	円 28,482,000,000	円 28,743,658,010	円 28,743,658,010	円 261,658,010	円 -	円 -	% 100.0
令和元年度 B	32,033,000,000	32,006,966,006	32,006,966,006	△26,033,994	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△3,551,000,000	△3,263,307,996	△3,263,307,996		-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 11.1	% △ 10.2	% △ 10.2		% -	% -

収入済額の内訳は、特別法人事業譲与税25,842,997,000円、地方揮発油譲与税2,485,722,010円、自動車重量譲与税181,943,000円などである。

前年度に比べて3,263,307,996円（△10.2%）減少しており、主なものは、地方法人特別税の廃止による地方法人特別譲与税29,088,390,000円の減及び特別法人事業税の創設による特別法人事業譲与税25,842,997,000円の増である。

地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和2年度 A	円 1,475,180,000	円 1,475,180,000	円 1,475,180,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0
令和元年度 B	2,411,676,000	2,166,482,000	2,166,482,000	△ 245,194,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△936,496,000	△691,302,000	△691,302,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 38.8	% △ 31.9	% △ 31.9	/	% -	% -

収入済額の内訳は、減収補てん特例交付金 1,475,180,000 円である。前年度に比べて 691,302,000 円 (△31.9%) 減少しており、その内訳は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減、自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんする減収補てん特例交付金の増である。

地方交付税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和2年度 A	円 143,103,503,000	円 143,082,362,000	円 143,082,362,000	円 △21,141,000	円 -	円 -	% 100.0
令和元年度 B	130,273,960,000	130,543,020,000	130,543,020,000	269,060,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	12,829,543,000	12,539,342,000	12,539,342,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 9.8	% 9.6	% 9.6	/	% -	% -

収入済額の内訳は、普通交付税 141,432,503,000 円、特別交付税 1,632,211,000 円、震災復興特別交付税 17,648,000 円である。前年度に比べて 12,539,342,000 円 (9.6%) 増加しており、主なものは、普通交付税 12,876,543,000 円の増である。

交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和2年度 A	円 379,000,000	円 422,933,000	円 422,933,000	円 43,933,000	円 -	円 -	% 100.0
令和元年度 B	397,000,000	403,741,000	403,741,000	6,741,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△18,000,000	19,192,000	19,192,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 4.5	% 4.8	% 4.8	/	% -	% -

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものであり、収入済額は、前年度に比べて 19,192,000 円 (4.8%) 増加している。

分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度 A	3,804,067,252	2,924,580,046	2,904,946,759	△899,120,493	—	19,633,287	99.3
令和元年度 B	3,743,592,644	2,931,875,465	2,915,424,503	△828,168,141	—	16,450,962	99.4
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	60,474,608	△7,295,419	△10,477,744	—	3,182,325	ポイント △ 0.1
	増減率 C/B	% 1.6	% △ 0.2	% △ 0.4	—	% 19.3	

ア 予算現額に対する増減額△899,120,493 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
分 担 金	農林水産業費分担金	△ 185,945,012	経営体育成基盤整備事業費地元分担金等の翌年度への繰越による減
負 担 金	農林水産業費負担金	△ 491,790,885	県営かんがい排水事業費負担金等の翌年度への繰越による減
	土 木 費 負 担 金	△ 219,823,311	急傾斜地崩壊対策費地元負担金等の翌年度への繰越による減

イ 収入済額 2,904,946,759 円の内訳

項	目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減 額 (A)-(B)
分 担 金	農林水産業費分担金	306,812,288	439,404,114	△ 132,591,826
	小 計 A	306,812,288	439,404,114	△ 132,591,826
負 担 金	総 務 費 負 担 金	63,067,915	3,656,965	59,410,950
	民 生 費 負 担 金	126,774,800	117,754,565	9,020,235
	農林水産業費負担金	1,220,425,228	1,066,236,105	154,189,123
	土 木 費 負 担 金	1,187,866,528	1,288,372,754	△ 100,506,226
	小 計 B	2,598,134,471	2,476,020,389	122,114,082
合 計 A+B		2,904,946,759	2,915,424,503	△ 10,477,744

収入済額は、前年度に比べて10,477,744円(△0.4%)減少している。主なものは、経営体育成基盤整備事業費地元分担金の減などによる農林水産業費分担金の減である。

使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度 A	8,947,304,000	8,937,478,693	8,935,260,612	△12,043,388	—	2,218,081	100.0
令和元年度 B	9,293,425,000	9,256,754,416	9,254,910,087	△38,514,913	—	1,844,329	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△346,121,000	△319,275,723	△319,649,475	/	373,752	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 3.7	% △ 3.4	% △ 3.5	/	% 20.3	/

ア 予算現額に対する増減額△12,043,388円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
使用料	総務使用料	4,908,882	美術館観覧料の増
	商工使用料	4,360,256	工業関係試験機器等使用料等の増
手数料	衛生手数料	△ 34,964,842	食品衛生法による許可手数料の減、医薬品営業許可手数料の減
	商工手数料	19,824,488	計量検定手数料現金収入の増、工業関係分析その他手数料の減
	土木手数料	6,926,350	屋外広告物許可手数料の増、建設業許可等手数料の増

イ 収入済額 8,935,260,612 円の内訳

項	目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減 額 (A)-(B)
		円	円	円
使 用 料	総務使用料	92,236,882	120,338,404	△ 28,101,522
	民生使用料	—	—	—
	衛生使用料	16,501,600	17,184,000	△ 682,400
	労働使用料	9,123,200	8,700,500	422,700
	農林水産使用料	11,943,656	10,877,494	1,066,162
	商工使用料	14,743,256	15,066,066	△ 322,810
	土木使用料	1,709,174,143	1,727,129,186	△ 17,955,043
	教育使用料	4,086,338,189	4,212,188,306	△ 125,850,117
	小 計 A	5,940,060,926	6,111,483,956	△ 171,423,030
手 数 料	総務手数料	101,281,840	194,247,970	△ 92,966,130
	民生手数料	20,986,200	36,383,900	△ 15,397,700
	衛生手数料	278,193,158	291,594,936	△ 13,401,778
	労働手数料	186,300	239,600	△ 53,300
	農林水産手数料	98,903,310	79,783,490	19,119,820
	商工手数料	82,522,488	23,343,860	59,178,628
	土木手数料	264,327,350	250,511,205	13,816,145
	警察手数料	2,033,185,190	2,143,750,780	△ 110,565,590
教育手数料	115,613,850	123,570,390	△ 7,956,540	
	小 計 B	2,995,199,686	3,143,426,131	△ 148,226,445
	合 計 A+B	8,935,260,612	9,254,910,087	△ 319,649,475

収入済額は、前年度に比べて 319,649,475 円 (△3.5%) 減少している。主なものは、高等学校授業料収入の減などによる教育使用料 125,850,117 円の減である。

国庫支出金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度 A	188,717,648,716	148,658,487,684	148,658,487,684	△40,059,161,032	—	—	100.0
令和元年度 B	98,044,458,754	76,321,446,606	76,321,446,606	△21,723,012,148	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	90,673,189,962	72,337,041,078		—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 92.5	% 94.8	% 94.8	% —	% —	

ア 予算現額に対する増減額△40,059,161,032 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
国 庫 負 担 金		円	
	農林水産業費負担金	△ 3,926,992,075	事業繰越に伴う県営かんがい排水事業費負担金の減等
	土木費負担金	△ 10,510,229,234	事業繰越に伴う防災・安全交付金の減等
	災害復旧費負担金	△ 650,295,998	事業繰越に伴う災害土木復旧費負担金の減等
国 庫 補 助 金	衛生費補助金	△ 6,023,314,644	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の減
	土木費補助金	△ 7,317,958,731	事業繰越に伴う防災・安全交付金の減等

イ 収入済額 148,658,487,684 円の事業別内訳

事 業 名	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比 増 減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
一般公共事業	29,691,243,819	20.0	24,230,763,036	31.7	5,460,480,783	22.5	ポイント △ 11.7
災害復旧事業	2,683,698,000	1.8	1,978,424,000	2.6	705,274,000	35.6	△ 0.8
義務教育費	24,074,079,049	16.2	23,538,992,666	30.8	535,086,383	2.3	△ 14.6
扶 助 費	6,603,721,087	4.4	6,319,371,817	8.3	284,349,270	4.5	△ 3.9
そ の 他	85,605,745,729	57.6	20,253,895,087	26.5	65,351,850,642	322.7	31.1
計	148,658,487,684	100.0	76,321,446,606	100.0	72,337,041,078	94.8	

(注) 構成比は、事業ごとに四捨五入しているため、単純計が 100.0%に一致しない場合がある。

収入済額は、前年度に比べて 72,337,041,078 円 (94.8%) 増加している。主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増を含む衛生費補助金の増などによるその他 65,351,850,642 円の増、農林水産業費補助金の増などによる一般公共事業 5,460,480,783 円の増、災害土木復旧費負担金の増などによる災害復旧事業 705,274,000 円の増である。

財産収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度 A	3,151,300,000	3,131,859,941	3,131,858,021	△19,441,979	—	1,920	100.0
令和元年度 B	2,575,145,000	2,737,278,560	2,737,278,560	162,133,560	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	576,155,000	394,581,381	394,579,461	/	1,920	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 22.4	% 14.4	% 14.4	/	% —	% —

ア 予算現額に対する増減額△19,441,979円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
財産売払収入	物品売払収入	円 △ 3,807,290	美術館の販売収入の実績減
		△ 7,458,121	教育関係物品売払収入の減（動物等の物品売払実績の減）等

イ 収入済額3,131,858,021円の内訳

項	目	収 入 済 額	主 な 内 容
財産 運 用 収 入	財産貸付収入	円 478,529,397	地所貸下料、家屋（職員住宅）貸下料等
	利子及び配当金	18,515,262	基金利子及び配当金
	特許権等運用収入	9,792,219	特許権等実施料
	小 計 (A)	506,836,878	
財産 売 払 収 入	不動産売払収入	2,382,356,526	木曾岬干拓地工業用地等売払収入
	物品売払収入	66,917,199	研究機関関係物品等売払収入
	生産物売払収入	174,747,418	研究機関、河川関係、教育関係生産物売払収入
	有価証券売払収入	1,000,000	保有株式の売却
	小 計 (B)	2,625,021,143	
合 計 (A)+(B)=(C)		3,131,858,021	
前年度決算額 (D)		2,737,278,560	財産運用収入 513,639,226 円 財産売払収入 2,223,639,334 円

収入済額は、前年度に比べて394,579,461円（14.4%）増加している。主なものは、不動産売払収入の増による財産売払収入の増である。

寄附金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度 A	306,188,000	320,085,035	320,085,035	13,897,035	—	—	100.0
令和元年度 B	152,226,000	153,385,715	153,385,715	1,159,715	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	153,962,000	166,699,320		—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 101.1	% 108.7	% 108.7	% —	% —	

ア 予算現額に対する増減額 13,897,035 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
		円	
寄 附 金	総 務 費 寄 附 金	25,150,431	新型コロナ克服みえ支え“愛”募金寄附金の実績増

イ 収入済額 320,085,035 円の内訳

目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減 額 (A)-(B)
	円	円	円
総 務 費 寄 附 金	139,967,431	139,661,424	306,007
民 生 費 寄 附 金	25,008,541	2,200,852	22,807,689
衛 生 費 寄 附 金	39,922,592	122,094	39,800,498
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	300,000	8,487,000	△ 8,187,000
商 工 費 寄 附 金	100,000,000	2,794,345	97,205,655
教 育 費 寄 附 金	14,876,471	120,000	14,756,471
土 木 費 寄 附 金	10,000	—	10,000
計	320,085,035	153,385,715	166,699,320

収入済額は、前年度に比べて 166,699,320 円（108.7%）増加している。主なものは、商工業費寄附金の増などによる商工費寄附金 97,205,655 円の増である。

繰入金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和2年度 A	円 21,955,566,000	円 20,114,023,028	円 20,114,023,028	円 △1,841,542,972	円 -	円 -	% 100.0
令和元年度 B	8,598,303,000	7,844,044,116	7,844,044,116	△754,258,884	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	13,357,263,000	12,269,978,912	12,269,978,912	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 155.3	% 156.4	% 156.4	/	% -	% -

ア 予算現額に対する増減額△1,841,542,972 円の主なもの

目	基金等の名称	金 額	主 な 内 容
基金繰入金	財 政 調 整 基 金	円 △934,662,917	基金充当事業の実績減
	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	△ 559,501,681	基金充当事業の実績減
	中 小 企 業 振 興 基 金	△ 62,449,463	基金充当事業の実績減

イ 収入済額 20,114,023,028 円の内訳

区分	繰り入れた会計等の名称	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減 額(A)-(B)
他 会 計 繰 入 金	就農施設等資金貸付事業等特別会計	円 19,173,877	円 14,566,415	円 4,607,462
	林業改善資金貸付事業特別会計	-	95,000,000	△ 95,000,000
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	29,900,000	-	29,900,000
	中小企業者等支援資金 貸付事業等特別会計	108,833,057	159,731,671	△ 50,898,614
	電 気 事 業 会 計	5,784,361,892	-	5,784,361,892
	小計 A	5,942,268,826	269,298,086	5,672,970,740
基金繰入金計 (内訳は次頁) B	14,171,754,202	7,574,746,030	6,597,008,172	
合 計 A+B=C	20,114,023,028	7,844,044,116	12,269,978,912	

収入済額は、前年度に比べて12,269,978,912円(156.4%)増加している。増減の主なものは、財政調整基金繰入金8,118,933,657円の増、電気事業会計繰入金5,784,361,892円の皆増、体育スポーツ振興基金繰入金362,607,458円の減、発電用施設周辺地域振興基金繰入金327,315,054円の減である。

(参考) 基金からの繰入状況

区分	繰り入れした基金等の名称	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額(A)-(B)
基金 繰 入 金	財政調整基金	9,488,399,083	1,369,465,426	8,118,933,657
	災害救助基金	20,085,136	566,357	19,518,779
	福祉基金	322,766,973	524,543,291	△ 201,776,318
	体育スポーツ振興基金	93,193,811	455,801,269	△ 362,607,458
	昭和学寮顕彰人材育成基金	42,424,655	80,156,485	△ 37,731,830
	中小企業振興基金	441,982,537	408,013,288	33,969,249
	文化振興基金	6,638,314	71,895,678	△ 65,257,364
	地域交通体系整備基金	59,284,781	60,333,990	△ 1,049,209
	環境保全基金	312,431,866	397,388,789	△ 84,956,923
	発電用施設周辺地域振興基金	9,844,946	337,160,000	△ 327,315,054
	中山間ふるさと・水と土保全基金	8,284,264	12,557,172	△ 4,272,908
	森林環境譲与税基金	90,365,362	67,441,730	22,923,632
	高等学校等修学奨学基金	—	52,964,000	△ 52,964,000
	ふるさと応援寄附金基金	44,685,218	12,152,305	32,532,913
	消費者行政活性化基金	13,884,552	20,390,301	△ 6,505,749
	安心こども基金	89,191,633	182,548,000	△ 93,356,367
	森林整備加速化・林業再生基金	100,002,207	163,434,479	△ 63,432,272
	森林整備地域活動支援事業基金	600,000	—	600,000
	地域医療再生臨時特例基金	14,448,371	47,909,030	△ 33,460,659
	南部地域活性化基金	6,615,438	3,979,232	2,636,206
	災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	—	300,000	△ 300,000
	みえ森と緑の県民税基金	1,056,936,791	1,078,277,169	△ 21,340,378
	農地中間管理事業等推進基金	10,040,815	89,009,556	△ 78,968,741
	地域医療介護総合確保基金	1,820,959,319	1,949,988,983	△ 129,029,664
伊勢志摩サミット基金	3,098,460	31,988,013	△ 28,889,553	
子ども基金	111,989,670	152,881,487	△ 40,891,817	
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	3,600,000	3,600,000	—	
計	14,171,754,202	7,574,746,030	6,597,008,172	

繰越金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度 A	18,295,531,393	18,295,532,304	18,295,532,304	911	-	-	100.0
令和元年度 B	13,600,906,598	13,600,907,279	13,600,907,279	681	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	4,694,624,795	4,694,625,025		-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 34.5	% 34.5	% 34.5	% -	% -	

収入済額は 18,295,532,304 円で、繰越事業の増などに伴い、前年度に比べて 4,694,625,025 円 (34.5%) 増加している。

諸収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度 A	21,282,335,000	27,910,863,682	21,034,589,375	△247,745,625	16,078,954	6,860,195,353	75.4
令和元年度 B	17,717,565,380	23,305,451,828	16,851,429,651	△866,135,729	12,321,448	6,441,700,729	72.3
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	3,564,769,620	4,605,411,854		3,757,506	418,494,624	ポイント 3.1
	増減率 C/B	% 20.1	% 19.8	% 24.8	% 30.5	% 6.5	

ア 予算現額に対する増減額△247,745,625 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
受 託 事 業 収 入	農 林 水 産 関 係 受 託 事 業 収 入	円 △ 182,898,284	翌年度への繰越による
	土 木 関 係 受 託 事 業 収 入	△ 198,757,003	翌年度への繰越による

イ 収入済額 21,034,589,375 円の内訳

項	収入済額	備 考
延滞金、加算金及び過料等	250,925,280	雑入(項)の内訳(主なもの)
県預金利子	4,594,699	・雑入(目) 5,763,953,492 円
公営企業貸付金元利収入	2,590,026,298	心身障がい者扶養共済事業年金収入 196,740,000 円
貸付金元利収入	4,061,024,658	日本スポーツ振興センター共済給付金 133,185,704 円
受託事業収入	3,812,511,205	日本スポーツ振興センター共済負担金 66,869,890 円
収益事業収入	4,427,724,598	警察職員住宅使用料 75,361,860 円
雑入	5,887,782,637	雑入(節) 3,478,048,948 円
計	21,034,589,375	国庫返還金等 29,228,072 円
		社会福祉会館維持管理等分担金 33,814,557 円
		雑入(細節) 3,157,077,808 円
		うち
		介護給付費県負担金交付額確定に伴う返還金 1,014,693,558 円
		三重県立総合医療センターの共済事業主負担金 187,469,523 円
		・過年度収入(目) 75,963,351 円

ウ 収入済額の前年度との比較

項	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減の主な内容
延滞金、加算金及び過料等	250,925,280	273,487,636	△22,562,356	延滞金 △11,196,539円 加算金 △14,780,676円 放置違反金 3,414,859円
県預金利子	4,594,699	6,449,114	△1,854,415	運用利子収入の減
公営企業貸付金元利収入	2,590,026,298	590,000,000	2,000,026,298	令和2年度から下水道事業が企業会計へ移行したことに伴う増
貸付金元利収入	4,061,024,658	6,485,707,753	△2,424,683,095	みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金元利収入 △47,722,814円 みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金元利収入 △2,258,411,381円 労働福祉対策資金貸付金元利収入 △72,232,000円 市町の地域力支援資金貸付金元利収入 △36,099,147円
受託事業収入	3,812,511,205	1,884,093,638	1,928,417,567	農林水産関係受託事業収入 △548,412,836円 土木関係受託事業収入 △334,496,410円 商工関係受託事業収入 2,632,002,237円
収益事業収入	4,427,724,598	4,401,718,006	26,006,592	宝くじ収入
雑入	5,887,782,637	3,209,973,504	2,677,809,133	雑入(目) 2,658,695,534円 うち 雑入(節) 1,075,385,502円 新型コロナウイルス感染症対応資金 1,501,274,951円
計	21,034,589,375	16,851,429,651	4,183,159,724	

エ 不納欠損額 16,078,954 円の内訳

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
県 税 加 算 金	5,116,046	60,095	5,055,951	8413.3
現年度	651,315	—	651,315	皆増
過年度	4,464,731	60,095	4,404,636	7329.5
現年度				
放 置 違 反 金	30,000	—	30,000	皆増
過年度				
民 生 費 負 担 金 等	10,243,728	11,239,569	△ 995,841	△ 8.9
報 酬 誤 払 い 未 回 収	—	6,301	△ 6,301	皆減
土 木 使 用 料	49,870	18,344	31,526	171.9
契 約 解 除 違 約 金 等	431,310	104,139	327,171	314.2
放 置 違 反 金	208,000	893,000	△ 685,000	△ 76.7
計	16,078,954	12,321,448	3,757,506	30.5

県 債

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和2年度 A	146,762,000,000	135,154,000,000	135,154,000,000	△11,608,000,000	—	—	100.0
令和元年度 B	131,365,000,000	118,859,000,000	118,859,000,000	△12,506,000,000	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 15,397,000,000	16,295,000,000	16,295,000,000		—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B 11.7	% 13.7	% 13.7		% —	% —	

ア 予算現額に対する増減額△11,608,000,000 円の主なもの

目	科 目	金 額	主 な 内 容
		円	
総 務 債	防災行政無線整備事業費充当	△ 878,000,000	翌年度への繰越による減
民 生 債	介護サービス基盤整備補助金充当	△ 404,000,000	翌年度への繰越による減
衛 生 債	産業廃棄物不法投棄対策事業費充当	△ 248,000,000	翌年度への繰越による減
農 林 水 産 債	治山事業費充当	△ 750,000,000	翌年度への繰越による減
	県営かんがい排水事業費充当	△ 529,000,000	
	経営体育成基盤整備事業費充当	△ 527,000,000	
	県単治山事業費充当	△ 474,000,000	
	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費充当	△ 416,000,000	
	県営ため池等整備事業費充当	△ 321,000,000	
	県営水産生産基盤整備事業費充当	△ 218,000,000	

土 木 債	県単河川局部改良費充当	△ 601,000,000	翌年度への繰越による減
	地方道路整備（改築）事業費充当	△ 490,000,000	
	公共土木施設維持管理費充当	△ 421,000,000	
	海岸（建設）高潮対策費充当	△ 301,000,000	
教 育 債	地域とつなぐ職業教育充実支援事業費充当	△ 1,159,000,000	翌年度への繰越による減
	情報教育充実支援事業費充当	△ 468,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
災 害 復 旧 債	平成31年県単災害土木復旧費充当	△ 747,000,000	翌年度への繰越による減
	令和2年県単災害土木復旧費充当	△ 266,000,000	

イ 収入済額 135,154,000,000 円の内訳及び前年度との比較

目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減 額(A)-(B)
	円	円	円
総 務 債	7,643,000,000	4,899,000,000	2,744,000,000
民 生 債	739,000,000	399,000,000	340,000,000
衛 生 債	1,553,000,000	1,059,000,000	494,000,000
農 林 水 産 債	8,203,000,000	7,254,000,000	949,000,000
商 工 債	219,000,000	77,000,000	142,000,000
土 木 債	62,159,000,000	46,502,000,000	15,657,000,000
警 察 債	2,168,000,000	1,632,000,000	536,000,000
教 育 債	4,194,000,000	4,035,000,000	159,000,000
災 害 復 旧 債	4,702,000,000	3,690,000,000	1,012,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	33,702,000,000	32,569,000,000	1,133,000,000
減 収 補 て ん 債	9,869,000,000	16,000,000,000	△ 6,131,000,000
労 働 債	3,000,000	—	3,000,000
調 整 債	—	743,000,000	△ 743,000,000
計	135,154,000,000	118,859,000,000	16,295,000,000

(参考)

1 県債依存度の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減
歳 入 決 算 額 (A)	732,437,526,466	733,037,048,851	863,348,041,343	130,310,992,492
県 債 収 入 済 額 (B)	104,557,000,000	118,859,000,000	135,154,000,000	16,295,000,000
依 存 度 (B)/(A)	14.3%	16.2%	15.7%	△ 0.6ポイント
県 債 収 入 済 額 前 年 度 対 比	88.0%	113.7%	113.7%	0.0ポイント

(注) 「依存度」及び「県債収入済額前年度対比」の前年度比増減については、四捨五入の関係で表記の数値の差と合わない場合がある。

2 部局別の収入未済額

[一般会計、特別会計]

(単位：円)

部局名	債権名	調定時の科目等	現年度 令和2年度 発生分	過年度 令和元年度 以前発生分	計	不納欠損額
総務部	県税	県税	3,419,362,479	1,690,814,330	5,110,176,809	191,973,445
	県税加算金	諸収入	2,778,923	59,699,447	62,478,370	651,315
	その他	諸収入	—	—	—	4,464,731
	小計		3,422,141,402	1,750,513,777	5,172,655,179	197,089,491
医療保健部	医師修学資金貸付金	諸収入	—	13,828,264	13,828,264	—
	高齢者住宅整備資金貸付金	諸収入	—	9,950,261	9,950,261	—
	看護師等修学資金貸付金	諸収入	699,000	1,452,000	2,151,000	—
	その他	諸収入	38,160	287,390	325,550	—
	小計		737,160	25,517,915	26,255,075	—
子ども・福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	諸収入（特別会計）	28,213,336	332,959,170	361,172,506	—
	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	使用料及び手数料 （特別会計）	346,797	704,919	1,051,716	—
	生活保護費返還金	諸収入	6,047,433	96,746,528	102,793,961	4,126,313
	児童措置費負担金	分担金及び負担金	12,548,340	39,493,532	52,041,872	4,069,425
	児童扶養手当返還金	諸収入	923,670	12,593,840	13,517,510	—
	障害児入所施設措置費保護者等負担金	分担金及び負担金	2,302,050	8,775,910	11,077,960	1,660,290
	障害者住宅整備資金貸付金	諸収入	—	9,200,940	9,200,940	—
	心身障害者扶養共済事業負担金	分担金及び負担金	128,100	3,888,680	4,016,780	—
	知的障害者施設入所者負担金	分担金及び負担金	—	1,866,500	1,866,500	—
	国児学園保護費負担金	分担金及び負担金	18,700	1,448,300	1,467,000	387,700
	その他	諸収入	128,800	842,520	971,320	—
	小計		50,657,226	508,520,839	559,178,065	10,243,728
環境生活部	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	諸収入	450,078,434	5,823,426,941	6,273,505,375	—
	その他	諸収入	—	42,877	42,877	—
	小計		450,078,434	5,823,469,818	6,273,548,252	—
農林水産部	農業改良資金貸付金及び違約金	諸収入（特別会計）	—	37,783,621	37,783,621	—
	沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金	諸収入（特別会計）	3,751,962	24,355,741	28,107,703	—
	林業・木材産業改善資金貸付金及び違約金	諸収入（特別会計）	—	8,594,889	8,594,889	—
	旧三重県中央卸売市場施設使用料	使用料及び手数料 （特別会計）	—	3,966,929	3,966,929	—
	旧三重県中央卸売市場電気水道料	諸収入（特別会計）	—	977,313	977,313	—
	新規就農者総合支援事業費補助金返還金及び延滞金	諸収入	—	2,597,487	2,597,487	—
	小計		3,751,962	78,275,980	82,027,942	—

(単位：円)

部局名	債権名	調定時の科目等	現年度 令和2年度 発生分	過年度 令和元年度 以前発生分	計	不納欠損額
雇用 経済部	中小企業者等支援資金貸付金	諸収入（特別会計）	—	2,545,399,121	2,545,399,121	9,707,500
	中小企業従業員住宅家屋貸下料	財産収入	—	39,237,292	39,237,292	—
	サンアリーナ使用料	使用料及び手数料	—	5,396,466	5,396,466	—
	光熱水費負担金	諸収入	—	899,254	899,254	—
	小計		—	2,590,932,133	2,590,932,133	9,707,500
県土 整備部	賀田港廃船撤去行政代執行費用	諸収入	—	66,326,269	66,326,269	—
	損害賠償金（災害復旧）	諸収入	—	18,362,493	18,362,493	—
	損害賠償金（県営住宅）	諸収入	676,822	6,877,577	7,554,399	—
	道路損傷復旧費用	分担金及び負担金	4,636,097	2,706,508	7,342,605	—
	県営住宅使用料	使用料及び手数料	1,833,381	3,324,187	5,157,568	—
	弁償金	諸収入	—	1,279,714	1,279,714	—
	県営住宅駐車場使用料	使用料及び手数料	145,400	693,500	838,900	—
	岸壁荷揚場その他使用料	使用料及び手数料 （一般会計・特別会計）	—	84,968	84,968	1,500
	その他	使用料及び手数料 諸収入、財産収入	54,791	233,796	288,587	479,680
小計		7,346,491	99,889,012	107,235,503	481,180	
教育 委員会	高等学校等修学奨学金返還金	諸収入	19,117,885	51,394,718	70,512,603	—
	退職手当返納金	諸収入	—	21,559,469	21,559,469	—
	高等学校等進学奨励金返還金	諸収入	471,279	19,827,910	20,299,189	—
	恩給・扶助料過払い戻入未払金	諸収入	—	9,483,070	9,483,070	—
	高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等	諸収入	2,521,327	2,702,703	5,224,030	—
	大学等進学資金貸付金	諸収入	—	4,061,600	4,061,600	—
	その他	使用料及び手数料 諸収入	370,894	1,319,191	1,690,085	—
小計		22,481,385	110,348,661	132,830,046	—	
警察 本部	損害賠償金弁償金（交通信号機）	諸収入	4,327,000	16,693,400	21,020,400	—
	損害賠償金弁償金（鈴鹿署神戸交番）	諸収入	—	8,828,119	8,828,119	—
	放置違反金	諸収入	1,794,000	1,950,632	3,744,632	238,000
	その他	諸収入	771,910	336,960	1,108,870	—
	小計		6,892,910	27,809,111	34,702,021	238,000
合計		3,964,086,970	11,015,277,246	14,979,364,216	217,759,899	
(参考)	令和元年度合計		3,130,188,307	10,533,980,502	13,664,168,809	186,456,201

(注) 1 県税以外の収入未済額の過年度（令和元年度以前発生分）に係る2年度調定は、諸収入（過年度収入）となる。

2 「行政代執行費用」は、県が原因者等に代わって、産業廃棄物の処理や廃船の撤去を行い、その費用を徴収するもの。

3 県土整備部の「その他」には、還付未済金を含む。

ウ 歳出決算

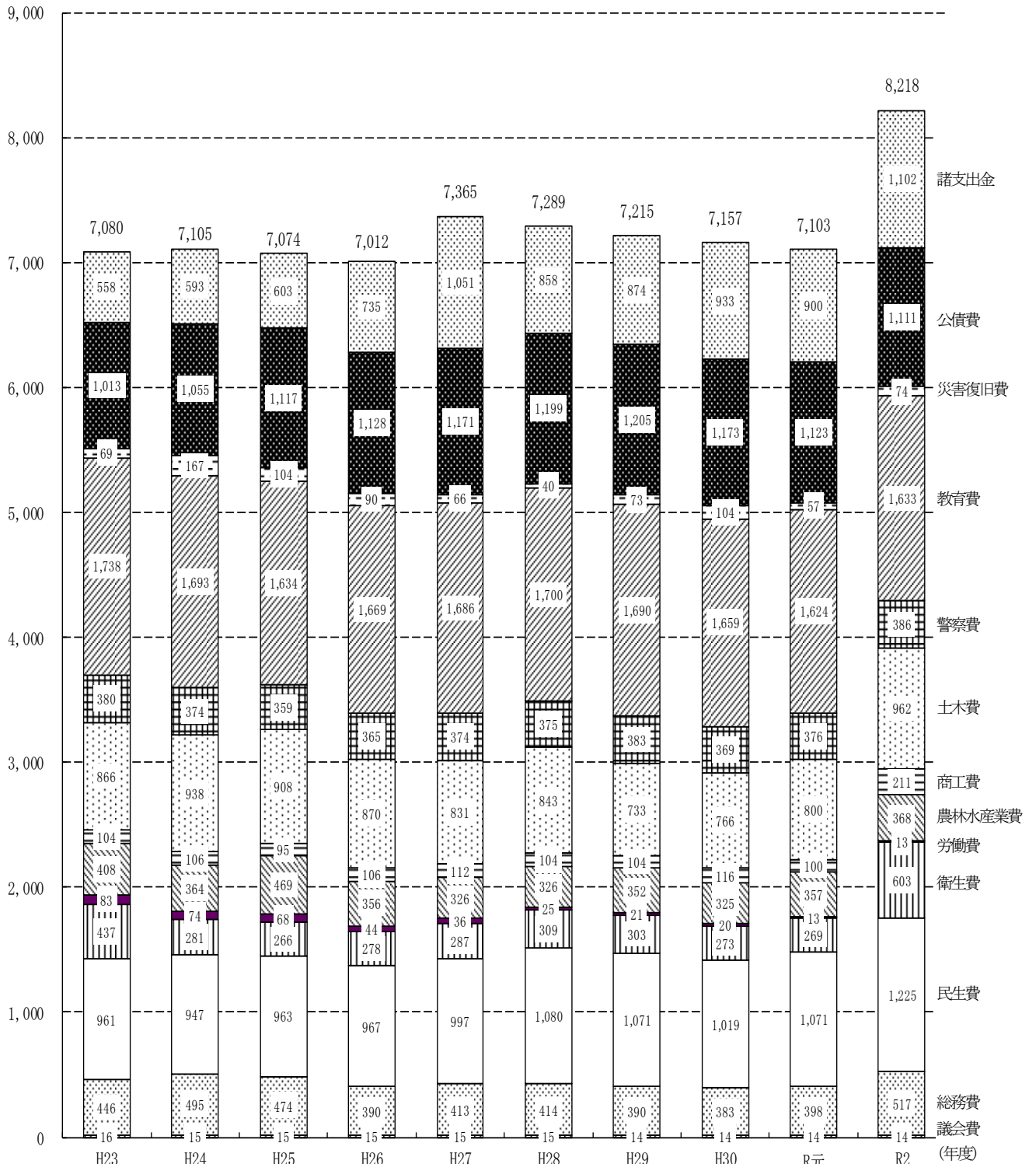
区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
令和2年度 A	円 912,615,623,361	円 775,526,873,499	円 46,250,654,424	円 821,777,527,923	円 90,838,095,438	円 67,733,742,182	円 23,104,353,256	% 90.0	
令和元年度 B	763,922,258,376	676,756,950,457	33,494,566,090	710,251,516,547	53,670,741,829	47,468,581,361	6,202,160,468	93.0	
前年度対比	金額 A-B=C	148,693,364,985	98,769,923,042	12,756,088,334	111,526,011,376	37,167,353,609	20,265,160,821	16,902,192,788	ポイント △ 3.0
	増減率 C/B	19.5%	14.6%	38.1%	15.7%	69.3%	42.7%	272.5%	

歳出決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
議 会 費	円 1,404,466,000	円 1,387,034,594	円 -	円 1,387,034,594	円 17,431,406	円 -	円 17,431,406	% 98.8
総 務 費	58,575,080,000	51,290,044,402	374,263,333	51,664,307,735	6,910,772,265	1,696,001,167	5,214,771,098	88.2
民 生 費	127,597,954,000	121,874,615,477	608,674,095	122,483,289,572	5,114,664,428	1,426,066,000	3,688,598,428	96.0
衛 生 費	70,093,598,900	60,158,029,603	93,443,300	60,251,472,903	9,842,125,997	511,269,000	9,330,856,997	86.0
労 働 費	1,405,942,000	1,307,347,315	3,729,000	1,311,076,315	94,865,685	-	94,865,685	93.3
農林水産業費	50,016,979,231	26,435,466,958	10,394,459,373	36,829,926,331	13,187,052,900	11,627,592,036	1,559,460,864	73.6
商 工 費	27,039,336,000	20,845,012,707	253,564,000	21,098,576,707	5,940,759,293	4,985,980,477	954,778,816	78.0
土 木 費	137,599,722,410	66,979,506,691	29,178,734,216	96,158,240,907	41,441,481,503	41,236,901,381	204,580,122	69.9
警 察 費	38,878,477,000	38,550,866,335	14,311,000	38,565,177,335	313,299,665	154,408,800	158,890,865	99.2
教 育 費	169,034,103,900	162,496,874,124	801,595,776	163,298,469,900	5,735,634,000	4,197,360,600	1,538,273,400	96.6
災害復旧費	9,445,643,920	2,894,284,591	4,527,880,331	7,422,164,922	2,023,478,998	1,898,162,721	125,316,277	78.6
公 債 費	111,136,291,000	111,071,611,476	-	111,071,611,476	64,679,524	-	64,679,524	99.9
諸 支 出 金	110,338,029,000	110,236,179,226	-	110,236,179,226	101,849,774	-	101,849,774	99.9
予 備 費	50,000,000	-	-	-	50,000,000	-	50,000,000	0.0
計	912,615,623,361	775,526,873,499	46,250,654,424	821,777,527,923	90,838,095,438	67,733,742,182	23,104,353,256	90.0

(参考) 過去10年間の歳出決算額の推移

(億円)



(注) 款ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

議会費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
令和2年度 A	円 1,404,466,000	円 1,387,034,594	円 -	円 1,387,034,594	円 17,431,406	円 -	円 17,431,406	% 98.8	
令和元年度 B	1,425,861,000	1,415,965,065	-	1,415,965,065	9,895,935	-	9,895,935	99.3	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△21,395,000	△28,930,471	-	△28,930,471	7,535,471	-	7,535,471	ポイント △ 0.5
	増減率 C/B	% △ 1.5	% △ 2.0	% -	% △ 2.0	% 76.1	% -	% 76.1	

ア 支出済額 1,387,034,594 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
議 会 費	円 1,404,466,000	円 1,387,034,594	円 17,431,406	円 1,415,965,065	円 △28,930,471

イ 不用額 17,431,406 円の内訳

項	目	予算現額	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	議 会 費	円 1,404,466,000	円 17,431,406	議員旅費、会議録等反訳料、議員健診受診料等の執行残

総務費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
令和2年度 A	円 58,575,080,000	円 51,290,044,402	円 374,263,333	円 51,664,307,735	円 6,910,772,265	円 1,696,001,167	円 5,214,771,098	% 88.2	
令和元年度 B	41,159,414,000	39,488,997,065	329,321,517	39,818,318,582	1,341,095,418	400,368,000	940,727,418	96.7	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	17,415,666,000	11,801,047,337	44,941,816	11,845,989,153	5,569,676,847	1,295,633,167	4,274,043,680	ポイント △ 8.5
	増減率 C/B	% 42.3	% 29.9	% 13.6	% 29.8	% 415.3	% 323.6	% 454.3	

ア 支出済額 51,664,307,735 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
総 務 管 理 費	円 18,263,938,000	円 13,453,706,144	円 4,810,231,856	円 10,482,999,592	円 2,970,706,552
企 画 費	1,328,358,000	1,289,988,765	38,369,235	1,161,314,130	128,674,635
統 計 調 査 費	1,129,062,000	1,108,693,299	20,368,701	499,761,091	608,932,208
徴 税 費	8,434,997,000	8,266,390,853	168,606,147	8,238,945,551	27,445,302
生 活 文 化 費	4,140,949,000	4,029,413,866	111,535,134	4,010,370,586	19,043,280
地 域 振 興 費	9,193,298,200	8,625,181,354	568,116,846	7,826,451,043	798,730,311
選 挙 費	47,143,000	43,683,362	3,459,638	1,509,099,324	△ 1,465,415,962
防 災 費	6,727,033,800	5,808,919,946	918,113,854	2,825,364,732	2,983,555,214
人 事 委 員 会 費	119,122,000	116,835,529	2,286,471	117,839,109	△ 1,003,580
監 査 委 員 費	234,195,000	232,769,316	1,425,684	234,096,933	△ 1,327,617
ス ポ ー ツ 推 進 費	8,956,984,000	8,688,725,301	268,258,699	2,912,076,491	5,776,648,810
計	58,575,080,000	51,664,307,735	6,910,772,265	39,818,318,582	11,845,989,153

総務費は、前年度に比べて 11,845,989,153 円 (29.8%) 増加している。主なものは、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金への積立金の増などによるスポーツ推進費 5,776,648,810 円の増、防災行政無線整備事業費の増などによる防災費 2,983,555,214 円の増、新型コロナウイルス感染症対応中小企業等金融支援臨時基金積立金の皆増に伴う予算調整費の増などによる総務管理費 2,970,706,552 円の増である。

イ 翌年度繰越額 1,696,001,167 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
総務管理費	財 産 管 理 費	県庁舎等維持修繕費	円 250,000,000	関係部局との協議
生活文化費	交 通 安 全 対 策 費	交通弱者の交通事故防止事業費	8,644,000	国補正予算対応
地域振興費	地 域 振 興 費	木曾岬干拓地整備事業費	114,493,067	計画に関する諸条件
	情 報 対 策 費	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	239,551,000	納品の遅延
	交 通 政 策 費	生活交通活性化促進事業費	15,250,000	資材の入手難
		広域鉄道維持確保対策事業費	16,000,000	資材の入手難
	資 源 対 策 費	県土基礎調査推進事業費	32,401,500	国補正予算対応
防 災 費	防 災 総 務 費	防災行政無線整備事業費等	884,983,600	納品の遅延
ス ポ ー ツ 推 進 費	ス ポ ー ツ 推 進 費	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費	134,678,000	計画に関する諸条件等
計			1,696,001,167	

ウ 不用額 5,214,771,098 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
総務管理費	一 般 管 理 費	円 2,468,048,000	円 135,440,535	庁舎管理委託料及び光熱水費の執行残
	人 事 管 理 費	5,053,673,000	125,424,226	退職手当の執行残
	予 算 調 整 費	9,187,889,000	4,155,443,731	財政調整基金への積立漏れによる積立金の執行残
	財 産 管 理 費	1,182,977,000	121,862,010	庁舎維持管理における工事請負費等の執行残
徴 税 費	賦 課 徴 収 費	6,469,951,000	159,414,761	県税過誤納金等還付金及び個人県民税徴収取扱費交付金の執行残
ス ポ ー ツ 推 進 費	ス ポ ー ツ 推 進 費	7,994,652,000	119,689,528	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費における取組の一部中止等による執行残
そ の 他		26,217,890,000	397,496,307	
計		58,575,080,000	5,214,771,098	

民生費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和2年度 A	円 127,597,954,000	円 121,874,615,477	円 608,674,095	円 122,483,289,572	円 5,114,664,428	円 1,426,066,000	円 3,688,598,428	% 96.0
令和元年度 B	108,875,141,000	106,755,533,756	331,528,000	107,087,061,756	1,788,079,244	634,490,000	1,153,589,244	98.4
前年度 対比	金額 A-B=C 18,722,813,000	15,119,081,721	277,146,095	15,396,227,816	3,326,585,184	791,576,000	2,535,009,184	ポイント △ 2.4
	増減率 C/B 17.2	% 14.2	% 83.6	% 14.4	% 186.0	% 124.8	% 219.7	

ア 支出済額 122,483,289,572 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和元年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
社 会 福 祉 費	円 98,927,593,000	円 95,299,719,311	円 3,627,873,689	円 82,139,025,291	円 13,160,694,020
児 童 福 祉 費	25,840,180,000	24,536,170,279	1,304,009,721	22,186,569,317	2,349,600,962
生 活 保 護 費	2,787,470,000	2,610,900,905	176,569,095	2,732,290,310	△ 121,389,405
災 害 救 助 費	42,711,000	36,499,077	6,211,923	29,176,838	7,322,239
計	127,597,954,000	122,483,289,572	5,114,664,428	107,087,061,756	15,396,227,816

民生費は、前年度に比べて15,396,227,816円(14.4%)増加している。主なものは、社会福祉総務費及び老人福祉費の増などによる社会福祉費13,160,694,020円の増、児童福祉総務費の増などによる児童福祉費2,349,600,962円の増である。

イ 翌年度繰越額 1,426,066,000 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
社 会 福 祉 費	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費	円 41,817,000	計画に関する諸条件
	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費等	890,187,000	資材の入手難等
	社会福祉施設費	女性相談所費	6,609,000	国補正予算対応
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	特別保育事業費等	454,988,000	国補正予算対応等
	児童福祉施設費	児童相談センター費	32,465,000	国補正予算対応
計			1,426,066,000	

ウ 不用額 3,688,598,428 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
社会福祉費	社会福祉総務費	11,778,674,000	918,017,742	生活福祉資金貸付事業補助金等の実績減
	障がい者福祉費	13,915,368,000	306,556,030	障害者介護給付事業費等の実績減
	老人福祉費	58,310,339,000	1,314,895,349	介護保険サービス事業者・施設指定事業費等の実績減
	国民健康保険指導費	14,529,152,000	134,465,392	国民健康保険事業特別会計繰出金等の実績減
児童福祉費	児童福祉総務費	17,939,940,000	491,914,492	保育所事業費等の実績減
	児童措置費	6,449,236,000	167,471,084	障がい児施設支援等事業費等の実績減
	児童福祉施設費	942,360,000	127,606,451	児童一時保護事業費等の実績減
生活保護費	扶 助 費	2,763,117,000	174,199,768	生活保護法第73条関係負担金等の実績減
そ の 他		969,768,000	53,472,120	
計		127,597,954,000	3,688,598,428	

衛生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
令和2年度 A	円 70,093,598,900	円 60,158,029,603	円 93,443,300	円 60,251,472,903	円 9,842,125,997	円 511,269,000	円 9,330,856,997	% 86.0	
令和元年度 B	27,654,090,000	26,904,416,142	21,909,114	26,926,325,256	727,764,744	101,686,900	626,077,844	97.4	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	42,439,508,900	33,253,613,461	71,534,186	33,325,147,647	9,114,361,253	409,582,100	8,704,779,153	ポイント △ 11.4
	増減率 C/B	% 153.5	% 123.6	% 326.5	% 123.8	% 1252.4	% 402.8	% 1390.4	

ア 支出済額 60,251,472,903 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 衆 衛 生 費	円 53,643,965,000	円 44,647,027,831	円 8,996,937,169	円 12,806,312,466	円 31,840,715,365
環 境 衛 生 費	147,219,000	132,737,793	14,481,207	110,410,952	22,326,841
保 健 所 費	72,237,000	60,346,999	11,890,001	63,710,781	△ 3,363,782
医 薬 費	4,945,696,000	4,522,090,705	423,605,295	4,708,608,641	△ 186,517,936
病 院 費	5,560,747,000	5,501,888,962	58,858,038	4,722,253,539	779,635,423
環 境 保 全 費	5,723,734,900	5,387,380,613	336,354,287	4,515,028,877	872,351,736
計	70,093,598,900	60,251,472,903	9,842,125,997	26,926,325,256	33,325,147,647

衛生費は、前年度に比べて 33,325,147,647 円 (123.8%) 増加している。主なものは、防疫対策費の増などによる公衆衛生費 31,840,715,365 円の増である。

イ 翌年度繰越額 511,269,000 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費	円 70,000,000	新型コロナウイルス感染症対策として新設した特定不妊治療費助成金について、申請及び支払いが年度内に完了しなかったことによる
	予 防 費	防疫対策費	4,362,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により補助事業者の事業が年度内に完了しなかったため
医 薬 費	医療従事者養成費	公立大学法人関係事業費	143,576,000	計画に関する諸条件
病 院 費	病 院 費	病院事業会計支出金	48,984,000	計画に関する諸条件
環境保全費	廃棄物対策費	環境修復事業費	244,347,000	計画、設計に関する諸条件
計			511,269,000	

ウ 不用額 9,330,856,997 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
公衆衛生費	公衆衛生総務費	7,545,100,000	127,849,384	不妊相談・治療支援事業費（特定不妊治療助成事業）の事業実績の減等
	予 防 費	42,694,417,000	8,681,814,912	防疫対策費等の執行残
	精 神 衛 生 費	3,195,320,000	106,098,929	精神保健医療対策事業費等の執行残
環境衛生費	食品衛生指導費	114,779,000	11,443,676	食品衛生指導費の執行残
保健所費	保 健 所 費	72,237,000	11,890,001	事業費の精算による執行残
医 薬 費	医 務 費	3,386,350,000	230,967,561	地域医療対策費等の執行残
	医療従事者確保対策費	232,929,000	26,645,052	看護職員確保対策費等の執行残
	薬 務 費	57,329,000	13,414,363	みえライフイノベーション総合特区推進事業費等の執行残
環境保全費	廃棄物対策費	1,665,150,900	62,288,874	環境修復事業費等の執行残
	環 境 指 導 費	2,145,739,000	23,987,459	生活排水対策費等の執行残
そ の 他		8,984,248,000	34,456,786	
計		70,093,598,900	9,330,856,997	

労働費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
令和2年度 A	円 1,405,942,000	円 1,307,347,315	円 3,729,000	円 1,311,076,315	円 94,865,685	円 -	円 94,865,685	% 93.3	
令和元年度 B	1,392,516,000	1,303,186,946	-	1,303,186,946	89,329,054	3,729,000	85,600,054	93.6	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	13,426,000	4,160,369	3,729,000	7,889,369	5,536,631	△ 3,729,000	9,265,631	ポイント △ 0.3
	増減率 C/B	1.0	0.3	皆増	0.6	6.2	皆減	10.8	

ア 支出済額 1,311,076,315 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
労 政 費	円 604,219,000	円 545,400,457	円 58,818,543	円 563,602,083	円 △ 18,201,626
職 業 訓 練 費	701,598,000	666,977,797	34,620,203	642,118,136	24,859,661
労 働 委 員 会 費	100,125,000	98,698,061	1,426,939	97,466,727	1,231,334
計	1,405,942,000	1,311,076,315	94,865,685	1,303,186,946	7,889,369

労働費は、前年度に比べて7,889,369円(0.6%)増加している。主なものは、技術学校費の増による職業訓練費24,859,661円の増である。

イ 不用額 94,865,685 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
労 政 費	労 政 総 務 費	円 480,455,000	円 57,893,021	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費及び地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業費の実績減
職 業 訓 練 費	技 術 学 校 費	332,412,000	22,729,113	公共職業訓練費の実績減
そ の 他		593,075,000	14,243,551	
計		1,405,942,000	94,865,685	

農林水産業費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
令和2年度 A	円 50,016,979,231	円 26,435,466,958	円 10,394,459,373	円 36,829,926,331	円 13,187,052,900	円 11,627,592,036	円 1,559,460,864	% 73.6	
令和元年度 B	47,236,424,100	24,851,429,574	10,800,159,022	35,651,588,596	11,584,835,504	10,642,925,231	941,910,273	75.5	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	2,780,555,131	1,584,037,384	△405,699,649	1,178,337,735	1,602,217,396	984,666,805	617,550,591	ポイント △ 1.9
	増減率 C/B	% 5.9	% 6.4	% △ 3.8	% 3.3	% 13.8	% 9.3	% 65.6	

ア 支出済額 36,829,926,331 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 業 費	円 10,798,976,000	円 10,306,766,586	円 492,209,414	円 10,991,410,047	円 △ 684,643,461
畜 産 業 費	2,253,781,593	1,074,767,428	1,179,014,165	873,480,731	201,286,697
農 地 費	20,242,675,833	13,186,008,290	7,056,667,543	12,597,996,457	588,011,833
林 業 費	11,288,642,805	8,369,135,360	2,919,507,445	7,243,172,887	1,125,962,473
水 産 業 費	5,432,903,000	3,893,248,667	1,539,654,333	3,945,528,474	△ 52,279,807
計	50,016,979,231	36,829,926,331	13,187,052,900	35,651,588,596	1,178,337,735

農林水産業費は、前年度に比べて1,178,337,735円(3.3%)増加している。主なものは、治山費の増などによる林業費1,125,962,473円の増、中山間振興費の増などによる農地費588,011,833円の増である。

イ 翌年度繰越額 11,627,592,036 円の内訳

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農 業 費	地域農政推進対策費等	円 14,481,000	資材の入手難
畜 産 業 費	高収益型畜産連携体育成事業費等	485,838,000	国補正予算対応
農 地 費	高度水利機能確保基盤整備事業費等	6,866,239,942	計画に関する諸条件等
林 業 費	治山事業費等	2,774,902,747	計画に関する諸条件等
水 産 業 費	県営水産生産基盤整備事業費等	1,486,130,347	計画に関する諸条件等
	計	11,627,592,036	

ウ 不用額 1, 559, 460, 864 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容	
農業費	農業総務費	8, 009, 587, 000	181, 735, 662	農政総務費の執行残等	
	農林水産振興費	500, 077, 000	80, 178, 189	地産地消の絆と地域内流通支援事業費の執行残等	
	農作物対策費	915, 192, 000	137, 092, 863	卸売市場流通対策事業費の執行残等	
畜産業費	畜産振興費	1, 060, 130, 000	137, 985, 512	高収益型畜産連携体育成事業費の執行残等	
	家畜保健衛生費	1, 031, 239, 033	551, 284, 106	家畜衛生防疫事業費の執行残等	
農地費	土地改良費	8, 572, 541, 875	68, 744, 891	高度水利機能確保基盤整備事業費の執行残等	
	農地防災事業費	6, 793, 960, 558	105, 842, 360	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費の執行残等	
林業費	林業振興指導費	720, 935, 495	54, 624, 330	原木安定供給促進事業費の執行残等	
そ	の	他	22, 413, 316, 270	241, 972, 951	事業費の精算による執行残等
	計	50, 016, 979, 231	1, 559, 460, 864		

商工費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和2年度 A	円 27,039,336,000	円 20,845,012,707	円 253,564,000	円 21,098,576,707	円 5,940,759,293	円 4,985,980,477	円 954,778,816	% 78.0
令和元年度 B	10,549,836,000	9,929,610,382	64,882,000	9,994,492,382	555,343,618	282,323,000	273,020,618	94.7
前年度 対比	金額 A-B=C 16,489,500,000	10,915,402,325	188,682,000	11,104,084,325	5,385,415,675	4,703,657,477	681,758,198	ポイント △ 16.7
	増減率 C/B 156.3	% 109.9	% 290.8	% 111.1	% 969.7	% 1666.1	% 249.7	

ア 支出済額 21,098,576,707 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和元年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
商 工 業 費	円 27,039,336,000	円 21,098,576,707	円 5,940,759,293	円 9,994,492,382	円 11,104,084,325

商工費は、前年度に比べて11,104,084,325円(111.1%)増加している。主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の皆増などによる新産業振興費の増である。

イ 翌年度繰越額 4,985,980,477 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
商 工 業 費	商工業総務費	戦略的営業活動展開推進事業費	円 12,000,000	計画に関する諸条件等
		食の商品戦略支援事業費	9,277,000	計画に関する諸条件等
	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費	9,800,000	計画に関する諸条件等
		食の産業振興支援事業費	155,442,000	国補正予算対応
	新産業振興費	経営向上・経営革新支援事業費	924,226,034	計画に関する諸条件等
		新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	1,030,267,443	計画に関する諸条件等
		太平洋・島サミット推進事業費	5,799,000	計画に関する諸条件等
		飲食店等事業継続支援金	2,839,169,000	計画に関する諸条件等
		計	4,985,980,477	

ウ 不用額 954,778,816 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主 な 内 容
商 工 業 費	商工業総務費	円 3,067,628,000	円 22,041,422	地域産業総合事業費等の実績減
	工業開発費	2,558,392,000	28,054,111	企業誘致・投資促進事業費等の実績減
	商工業振興費	4,827,496,000	162,789,335	食の産業振興支援事業費等の実績減
	新産業振興費	16,203,138,000	719,496,769	飲食店等事業継続支援金等の実績減
	工業試験研究費	109,665,000	12,074,205	技術支援強化費の経費節減等による不用残
	そ の 他	273,017,000	10,322,974	
	計	27,039,336,000	954,778,816	

土木費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前 年 度 繰 越 分	計 (B)				
令和2年度 A	円 137,599,722,410	円 66,979,506,691	円 29,178,734,216	円 96,158,240,907	円 41,441,481,503	円 41,236,901,381	円 204,580,122	% 69.9
令和元年度 B	110,097,128,946	60,403,569,109	19,603,549,127	80,007,118,236	30,090,010,710	29,457,492,410	632,518,300	72.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 27,502,593,464	6,575,937,582	9,575,185,089	16,151,122,671	11,351,470,793	11,779,408,971	△427,938,178	ポイント △ 2.8
	増減率 C/B 25.0	% 10.9	% 48.8	% 20.2	% 37.7	% 40.0	% △ 67.7	

ア 支出済額 96,158,240,907 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
土 木 管 理 費	円 22,928,207,252	円 19,967,427,072	円 2,960,780,180	円 19,516,009,023	円 451,418,049
道 路 橋 り よ う 費	59,680,280,842	39,322,569,156	20,357,711,686	33,048,734,206	6,273,834,950
河 川 海 岸 費	40,701,437,567	24,803,840,655	15,897,596,912	17,368,736,185	7,435,104,470
港 湾 費	4,879,780,000	3,892,750,877	987,029,123	3,518,084,266	374,666,611
都 市 計 画 費	8,416,951,749	7,197,478,718	1,219,473,031	5,581,764,715	1,615,714,003
住 宅 費	993,065,000	974,174,429	18,890,571	973,789,841	384,588
計	137,599,722,410	96,158,240,907	41,441,481,503	80,007,118,236	16,151,122,671

土木費は、前年度に比べて 16,151,122,671 円（20.2%）増加している。主なものは、直轄河川事業負担金の増などによる河川海岸費 7,435,104,470 円の増、道路整備交付金事業費の増などによる道路橋りよう費 6,273,834,950 円の増である。

イ 翌年度繰越額 41,236,901,381 円の内訳

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 管 理 費	公共土木施設維持管理費等	円 2,876,853,910	計画・設計に関する諸条件等
道 路 橋 り よ う 費	道路整備交付金事業費等	20,324,633,826	計画・設計に関する諸条件等
河 川 海 岸 費	河川整備交付金事業費等	15,841,269,224	計画・設計に関する諸条件等
港 湾 費	海岸高潮対策（港湾）費等	976,477,000	計画・設計に関する諸条件
都 市 計 画 費	街路整備交付金事業費等	1,217,667,421	計画・設計に関する諸条件等
	計	41,236,901,381	

ウ 不用額 204,580,122 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
土木管理費	土木総務費	22,808,582,252	79,927,573	事業費の精算による執行残等
道路橋りょう費	道路橋りょう 新設改良費	46,223,340,124	27,608,745	事業費の精算による執行残等
河川海岸費	河川改良費	22,186,848,000	39,889,340	事業費の精算による執行残等
港湾費	港湾建設費	3,319,895,000	7,722,002	事業費の精算による執行残等
都市計画費	都市計画総務費	19,480,000	1,537,377	事業費の精算による執行残等
住宅費	住宅建設費	254,547,000	9,662,346	事業費の精算による執行残等
そ	の	42,787,030,034	38,232,739	
	計	137,599,722,410	204,580,122	

警察費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
令和2年度 A	円 38,878,477,000	円 38,550,866,335	円 14,311,000	円 38,565,177,335	円 313,299,665	円 154,408,800	円 158,890,865	% 99.2	
令和元年度 B	37,711,256,280	37,482,456,397	100,723,400	37,583,179,797	128,076,483	14,311,000	113,765,483	99.7	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	1,167,220,720	1,068,409,938	△ 86,412,400	981,997,538	185,223,182	140,097,800	45,125,382	ポイント △ 0.5
	増減率 C/B	3.1	2.9	△ 85.8	2.6	144.6	979.0	39.7	

ア 支出済額 38,565,177,335 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和元年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
警察管理費	35,629,916,000	35,375,941,549	253,974,451	34,630,549,756	745,391,793
警察活動費	3,248,561,000	3,189,235,786	59,325,214	2,952,630,041	236,605,745
計	38,878,477,000	38,565,177,335	313,299,665	37,583,179,797	981,997,538

警察費は、前年度に比べて981,997,538円(2.6%)増加している。主なものは、警察本部・警察署空調設備改修工事の皆増及び駐在所建築工事の増などによる警察管理費745,391,793円の増、信号機改良工事費の増などによる警察活動費236,605,745円の増である。

イ 翌年度繰越額 154,408,800 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
警察管理費	警察施設費	県単警察施設整備費	円 154,408,800	計画に関する諸条件
	計		154,408,800	

ウ 不用額 158,890,865 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
警察管理費	公安委員会費	円 6,036,000	円 758,882	公安委員報酬等の執行残
	警察本部費	33,255,899,777	72,236,900	職員手当等の執行残
	装 備 費	615,134,000	11,647,856	燃料費等の執行残
	警察施設費	804,840,000	13,693,134	委託料、工事請負費等の執行残
	運 転 免 許 費	918,498,223	—	
	恩 給 及 び 退 職 年 金 費	29,508,000	1,228,879	恩給及び退職年金の執行残
警察活動費	一般警察活動費	321,975,000	11,386,224	旅費、委託料等の執行残
	刑 事 警 察 費	974,445,000	30,964,468	燃料費、印刷製本費、使用料及び賃借料等の執行残
	交通指導取締費	387,382,000	2,197,091	委託料等の執行残
	交通安全施設 整 備 費	1,564,759,000	14,777,431	光熱水費、工事請負費等の執行残
計	38,878,477,000	158,890,865		

教育費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和2年度 A	円 169,034,103,900	円 162,496,874,124	円 801,595,776	円 163,298,469,900	円 5,735,634,000	円 4,197,360,600	円 1,538,273,400	% 96.6
令和元年度 B	164,397,220,000	162,393,686,114	9,460,000	162,403,146,114	1,994,073,886	1,308,585,900	685,487,986	98.8
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 4,636,883,900	103,188,010	792,135,776	895,323,786	3,741,560,114	2,888,774,700	852,785,414	ポイント △ 2.2
	増減率 C/B 2.8	% 0.1	% 8373.5	% 0.6	% 187.6	% 220.8	% 124.4	

ア 支出済額 163,298,469,900 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和元年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
教育総務費	円 25,174,950,000	円 22,850,713,423	円 2,324,236,577	円 23,444,629,890	円 △ 593,916,467
小学校費	53,835,725,000	53,743,596,335	92,128,665	54,009,995,346	△ 266,399,011
中学校費	29,405,239,000	29,340,387,661	64,851,339	29,816,792,042	△ 476,404,381
高等学校費	37,588,267,900	35,057,760,452	2,530,507,448	34,376,639,186	681,121,266
特別支援学校費	12,753,951,000	12,252,770,441	501,180,559	11,825,188,826	427,581,615
社会教育費	586,593,000	576,749,237	9,843,763	420,387,726	156,361,511
保健体育費	435,621,000	338,730,967	96,890,033	378,610,667	△ 39,879,700
私学振興費	7,758,811,000	7,710,881,783	47,929,217	6,807,279,967	903,601,816
私立幼稚園費	1,494,946,000	1,426,879,601	68,066,399	1,323,622,464	103,257,137
計	169,034,103,900	163,298,469,900	5,735,634,000	162,403,146,114	895,323,786

教育費は、前年度に比べて 895,323,786 円 (0.6%) 増加している。主なものは、私立高等学校等就学支援金交付事業費の増などによる私学振興費 903,601,816 円の増、令和元年度情報教育事業費の繰越などによる高等学校費 681,121,266 円の増である。

イ 翌年度繰越額 4,197,360,600 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
教育総務費	教育指導費	指導行政費	1,789,060,000	国補正予算対応
		小・中学校生徒指導費	110,774,000	国補正予算対応
高等学校費	高等学校管理費	学校運営費	120,400,000	国補正予算対応
		情報教育事業費	370,315,000	国補正予算対応
	学校建設費	校舎その他建築費	1,335,464,300	国補正予算対応
特別支援学校費	特別支援学校費	学校運営費	56,000,000	国補正予算対応
		特別支援学校施設建築費	358,396,300	国補正予算対応
私立幼稚園費	私立幼稚園費	私立幼稚園振興費	56,951,000	国補正予算対応
計			4,197,360,600	

ウ 不用額 1,538,273,400 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
教育総務費	事務局費	2,673,607,000	23,958,698	退職手当等の執行残
	教職員人事費	14,105,661,000	234,045,802	退職手当等の執行残
	教育指導費	7,340,944,000	151,294,376	工事請負費等の執行残
小学校費	教職員費	53,835,725,000	92,128,665	報酬等の執行残
中学校費	教職員費	29,405,239,000	64,851,339	報酬等の執行残
高等学校費	高等学校総務費	28,887,350,000	59,704,276	報酬等の執行残
	高等学校管理費	5,780,715,000	616,598,137	事業費等の執行残
	学校建設費	2,920,202,900	28,025,735	工事請負費等の執行残
特別支援学校費	特別支援学校費	12,753,951,000	86,784,259	報酬等の執行残
保健体育費	保健体育総務費	327,793,000	42,093,310	負担金、補助及び交付金等の執行残
	体育振興費	107,828,000	54,796,723	負担金、補助及び交付金等の執行残
私学振興費	私学振興費	7,758,811,000	47,929,217	負担金、補助及び交付金等の執行残
私立幼稚園費	私立幼稚園費	1,494,946,000	11,115,399	負担金、補助及び交付金等の執行残
その他		1,641,331,000	24,947,464	
計		169,034,103,900	1,538,273,400	

災害復旧費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和2年度 A	円 9,445,643,920	円 2,894,284,591	円 4,527,880,331	円 7,422,164,922	円 2,023,478,998	円 1,898,162,721	円 125,316,277	% 78.6
令和元年度 B	10,970,434,050	3,504,270,788	2,233,033,910	5,737,304,698	5,233,129,352	4,622,669,920	610,459,432	52.3
前年度 対比	金額 A-B=C △1,524,790,130	△609,986,197	2,294,846,421	1,684,860,224	△3,209,650,354	△2,724,507,199	△485,143,155	ポイント 26.3
	増減率 C/B △ 13.9	% △ 17.4	% 102.8	% 29.4	% △ 61.3	% △ 58.9	% △ 79.5	

ア 支出済額 7,422,164,922 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和元年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
農林水産施設 災害復旧費	円 445,509,000	円 378,703,440	円 66,805,560	円 636,358,000	円 △ 257,654,560
土木施設 災害復旧費	8,979,134,920	7,025,461,482	1,953,673,438	5,086,946,698	1,938,514,784
自然公園等施設 災害復旧費	21,000,000	18,000,000	3,000,000	14,000,000	4,000,000
計	9,445,643,920	7,422,164,922	2,023,478,998	5,737,304,698	1,684,860,224

災害復旧費は、前年度に比べて1,684,860,224円（29.4%）増加している。主なものは、平成31年県単災害土木復旧費の増などによる土木施設災害復旧費1,938,514,784円の増である。

イ 翌年度繰越額 1,898,162,721 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	円 18,226,000	用地の関係
	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費	3,468,000	用地の関係
土木施設 災害復旧費	平成31年災害 土木復旧費	平成31年災害土木（建設）復旧費	343,122,000	計画・設計に関する諸条件
	平成31年県単災害 土木復旧費	平成31年県単災害土木復旧費	748,366,615	計画に関する諸条件
	令和2年災害 土木復旧費	令和2年災害土木（建設）復旧費	516,443,000	計画に関する諸条件
	令和2年県単災害 土木復旧費	令和2年県単災害土木復旧費	268,537,106	計画に関する諸条件
計			1,898,162,721	

ウ 不用額 125,316,277 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
農林水産施設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧費	256,049,000	26,100,560	災害復旧事業費の実績減
	林野災害復旧費	189,460,000	19,011,000	災害復旧事業費の実績減
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	平成30年災害土木復旧費	201,319,860	9,937,900	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	平成30年県単災害土木復旧費	1,377,864,048	20,569,094	繰越事業に係る事業費の精算による執行残
	平成31年災害土木復旧費	3,384,508,854	45,900,152	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	平成31年県単災害土木復旧費	2,575,279,596	376,035	繰越事業に係る事業費の精算による執行残
	令和2年災害土木復旧費	1,096,507,562	420,881	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	令和2年県単災害土木復旧費	336,856,000	655	事業費の精算による執行残
自然公園等施設 災 害 復 旧 費	自然公園等施設災害復旧事業費	21,000,000	3,000,000	事業費の精算による執行残
そ	の	他	6,799,000	—
	計	9,445,643,920	125,316,277	

公債費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和2年度 A	円 111,136,291,000	円 111,071,611,476	円 -	円 111,071,611,476	円 64,679,524	円 -	円 64,679,524	% 99.9
令和元年度 B	112,317,900,000	112,294,594,245	-	112,294,594,245	23,305,755	-	23,305,755	100.0
前 年 度 対 比	金額 A-B=C △1,181,609,000	△1,222,982,769	-	△1,222,982,769	41,373,769	-	41,373,769	ポイント △ 0.1
	増減率 C/B △ 1.1	△ 1.1	-	△ 1.1	177.5	-	177.5	

ア 支出済額 111,071,611,476 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 債 費	円 111,136,291,000	円 111,071,611,476	円 64,679,524	円 112,294,594,245	円 △ 1,222,982,769

公債費は、前年度に比べて1,222,982,769円(△1.1%)減少している。主なものは、元利償還金の減などによる県債管理特別会計への繰出金1,277,361,849円の減である。

イ 歳出決算額との対比

区 分	歳 出 決 算 額 (A)	公 債 費 (B)	歳出決算額に占める 公債費の割合(B)/(A)
令 和 2 年 度	円 821,777,527,923	円 111,071,611,476	% 13.5
令 和 元 年 度	710,251,516,547	112,294,594,245	15.8
増 減 率	% 15.7	% △ 1.1	

ウ 不用額 64,679,524 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主 な 内 容
公 債 費	利 子	円 4,974,000	円 20,203	執行残
	公 債 諸 費	315,040,000	56,159,266	新発債の発行手数料減に伴う減
	繰 出 金	110,816,277,000	8,500,055	借換債に係る発行手数料減に伴う減
計		111,136,291,000	64,679,524	

諸支出金

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和2年度 A	円 110,338,029,000	円 110,236,179,226	円 -	円 110,236,179,226	円 101,849,774	円 -	円 101,849,774	% 99.9
令和元年度 B	90,085,037,000	90,029,234,874	-	90,029,234,874	55,802,126	-	55,802,126	99.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 20,252,992,000	20,206,944,352	-	20,206,944,352	46,047,648	-	46,047,648	ポイント 0.0
	増減率 C/B 22.5	% 22.4	% -	% 22.4	% 82.5	% -	% 82.5	

ア 支出済額 110,236,179,226 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
地方消費税清算金	円 62,796,857,000	円 62,796,856,125	円 875	円 51,853,341,157	円 10,943,514,968
利子割交付金	285,063,000	280,084,000	4,979,000	265,389,000	14,695,000
配当割交付金	1,332,444,000	1,301,815,000	30,629,000	1,358,191,000	△ 56,376,000
株式等譲渡所得割交付金	1,440,708,000	1,415,172,000	25,536,000	743,685,000	671,487,000
法人事業税交付金	2,482,581,000	2,461,102,000	21,479,000	-	2,461,102,000
地方消費税交付金	40,154,802,000	40,154,802,000	-	32,934,942,000	7,219,860,000
ゴルフ場利用税金交付金	1,083,927,000	1,076,277,496	7,649,504	1,157,683,203	△ 81,405,707
自動車取得税交付金	500,000	417,781	82,219	1,374,704,688	△ 1,374,286,907
環境性能割交付金	761,047,000	749,652,824	11,394,176	341,298,826	408,353,998
利子割精算金	100,000	-	100,000	-	-
計	110,338,029,000	110,236,179,226	101,849,774	90,029,234,874	20,206,944,352

諸支出金は、前年度に比べて 20,206,944,352 円 (22.4%) 増加している。主なものは、地方消費税清算金 10,943,514,968 円の増及び地方消費税交付金 7,219,860,000 円の増である。

イ 不用額 101,849,774 円の内訳

項	予算現額	不用額	主 な 内 容
配当割交付金	円 1,332,444,000	円 30,629,000	執行見込額の誤差による執行残
株式等譲渡所得割交付金	1,440,708,000	25,536,000	執行見込額の誤差による執行残
法人事業税交付金	2,482,581,000	21,479,000	執行見込額の誤差による執行残
その他	105,082,296,000	24,205,774	執行見込額の誤差による執行残
計	110,338,029,000	101,849,774	

予備費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計				
令和2年度 A	円 50,000,000	円 -	円 -	円 -	円 50,000,000	円 -	円 50,000,000	% 0.0
令和元年度 B	円 50,000,000	円 -	円 -	円 -	円 50,000,000	円 -	円 50,000,000	% 0.0
前 年 度 対 比	金額 A-B=C	-	-	-	-	-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% -	% -	% -	% -	% -	% -	

予算現額は50,000,000円で、全額不執行である。

(参考) 最近5年間の年度別決算総額に対する款別構成比

区 分	歳 入 款別	構 成 比					歳 出 款別	構 成 比						
		年度	構 成 比					年度	構 成 比					
		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度		
自 主 財 源	県 税	32.6	33.6	36.3	34.7	29.2	議 会 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
	地 方 消 費 税 金	8.1	8.5	9.1	8.9	9.2	総 務 費	5.7	5.4	5.4	5.6	6.3		
	分 担 金 担 び 金	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	民 生 費	14.8	14.8	14.2	15.1	14.9		
	使 用 料 及 び 料	1.3	1.3	1.3	1.3	1.0	衛 生 費	4.2	4.2	3.8	3.8	7.3		
	財 産 収 入	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	労 働 費	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2		
	寄 附 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	農 林 水 産 業 費	4.5	4.9	4.5	5.0	4.5		
	繰 入 金	3.6	2.0	0.9	1.1	2.3	商 工 費	1.4	1.4	1.6	1.4	2.6		
	繰 越 金	1.9	1.7	1.5	1.9	2.1	土 木 費	11.6	10.2	10.7	11.3	11.7		
	諸 収 入	2.0	2.0	2.4	2.3	2.4	警 察 費	5.1	5.3	5.2	5.3	4.7		
	小 計	50.0	49.6	52.0	50.8	47.0	教 育 費	23.3	23.4	23.2	22.9	19.9		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	3.8	4.0	4.5	4.4	3.3	災 害 復 旧 費	0.5	1.0	1.5	0.8	0.9		
	地 方 特 例 金	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	公 債 費	16.5	16.7	16.4	15.8	13.5		
	地 方 交 付 税	19.0	19.0	18.8	17.8	16.6	諸 支 出 金	11.8	12.1	13.0	12.7	13.4		
	交 通 安 全 対 策 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0								
	国 庫 支 出 金	10.7	11.0	10.2	10.4	17.2								
	県 債	16.3	16.2	14.3	16.2	15.7								
小 計	50.0	50.4	48.0	49.2	53.0									
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出決算の状況

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	314,190,623,000	321,322,414,056	7,131,791,056	9,707,500	2,987,138,766
令和元年度	368,717,101,000	368,241,874,395	△ 475,226,605	4,967,363	4,111,735,102
差 引 増 減	△ 54,526,478,000	△ 46,919,460,339	7,607,017,661	4,740,137	△ 1,124,596,336

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
311,519,679,782	2,670,943,218	9,802,734,274	328,931,400	2,342,011,818
361,367,061,976	7,350,039,024	6,874,812,419	2,711,347,000	4,638,692,024
△ 49,847,382,194	△ 4,679,095,806	2,927,921,855	△ 2,382,415,600	△ 2,296,680,206

イ 歳入決算

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)	収 入 歩 合 (C) / (B)
令和2年度 A	314,190,623,000	324,319,260,322	321,322,414,056	7,131,791,056	9,707,500	2,987,138,766	99.1
令和元年度 B	368,717,101,000	372,358,576,860	368,241,874,395	△ 475,226,605	4,967,363	4,111,735,102	98.9
前年度 金額 A-B=C	△ 54,526,478,000	△ 48,039,316,538	△ 46,919,460,339		4,740,137	△ 1,124,596,336	ポイント 0.2
増減率 対比 C/B	△ 14.8	△ 12.9	△ 12.7		95.4	△ 27.4	

(ア) 会計別内訳

会 計 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)	収 入 歩 合 (C) / (B)
県 債 管 理	149,020,099,000	149,011,598,661	149,011,598,661	△ 8,500,339	—	—	100.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,751,361,000	1,730,360,781	1,730,360,781	△ 21,000,219	—	—	100.0
国民健康保険事業	158,165,287,000	165,336,151,424	165,336,151,424	7,170,864,424	—	—	100.0
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	640,233,000	1,074,812,083	713,639,577	73,406,577	—	361,172,506	66.4
子ども心身発達医療 センター事業	2,240,656,000	2,263,669,223	2,262,617,507	21,961,507	—	1,051,176	100.0
就農施設等資金 貸付事業等	98,864,000	136,312,596	98,528,975	△ 335,025	—	37,783,621	72.3
地方卸売市場事業	700,590,000	574,123,802	569,179,560	△ 131,410,440	—	4,944,242	99.1
林業改善資金貸付事業	571,699,000	579,699,423	571,104,534	△ 594,466	—	8,594,889	98.5
沿岸漁業改善 資金貸付事業	364,274,000	391,869,867	363,762,164	△ 511,836	—	28,107,703	92.8
中小企業者等支援 資金貸付事業等	466,304,000	3,046,928,592	491,821,971	25,517,971	9,707,500	2,545,399,121	16.1
港湾整備事業	171,256,000	173,733,870	173,648,902	2,392,902	—	84,968	100.0
計	314,190,623,000	324,319,260,322	321,322,414,056	7,131,791,056	9,707,500	2,987,138,766	99.1

(イ) 収入済額の会計別前年度比較

会 計 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	149,011,598,661	181,732,094,078	△ 32,720,495,417	△ 18.0	2.5
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,730,360,781	1,669,834,000	60,526,781	3.6	9.2
国民健康保険事業	165,336,151,424	165,947,252,023	△ 611,100,599	△ 0.4	1.6
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	713,639,577	609,777,536	103,862,041	17.0	21.0
子ども心身発達医療 センター事業	2,262,617,507	2,075,424,224	187,193,283	9.0	7.1
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	98,528,975	97,447,737	1,081,238	1.1	△ 14.1
地方卸売市場事業	569,179,560	241,900,644	327,278,916	135.3	50.1
林業改善資金貸付事業	571,104,534	540,332,122	30,772,412	5.7	△ 13.6
沿岸漁業改善 資金貸付事業	363,762,164	354,796,514	8,965,650	2.5	2.4
中小企業者等支援 資金貸付事業等	491,821,971	590,030,071	△ 98,208,100	△ 16.6	△ 32.6
港湾整備事業	173,648,902	208,508,433	△ 34,859,531	△ 16.7	24.4
流域下水道事業	—	14,174,477,013	△ 14,174,477,013	皆減	△ 6.2
計	321,322,414,056	368,241,874,395	△ 46,919,460,339	△ 12.7	1.7

(注) 流域下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計に移行した。

(ウ) 収入未済額の会計別前年度比較

会 計 別	内 容	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	貸付金元利収入等	361,172,506	366,503,029	△ 5,330,523
子ども心身発達医療 センター事業	センター使用料等	1,051,716	1,191,486	△ 139,770
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	貸付金元利収入等	37,783,621	38,879,569	△ 1,095,948
地方卸売市場事業	市場使用料等	4,944,242	5,094,476	△ 150,234
林業改善資金貸付事業	貸付金元利収入等	8,594,889	8,594,889	—
沿岸漁業改善 資金貸付事業	貸付金元利収入等	28,107,703	25,624,741	2,482,962
中小企業者等支援 資金貸付事業等	貸付金元利収入等	2,545,399,121	2,597,237,621	△ 51,838,500
港湾整備事業	港湾施設使用料	84,968	84,968	—
流域下水道事業	流域下水道事業費負担金等	—	1,068,524,323	△ 1,068,524,323
計		2,987,138,766	4,111,735,102	△ 1,124,596,336

(注) 流域下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計に移行した。

ウ 歳出決算

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和2年度 A	円 314,190,623,000	円 311,519,679,782	円 -	円 311,519,679,782	円 2,670,943,218	円 328,931,400	円 2,342,011,818	% 99.1
令和元年度 B	368,717,101,000	359,514,552,841	1,852,509,135	361,367,061,976	7,350,039,024	2,711,347,000	4,638,692,024	98.0
前年度 対比	金額 A-B=C △54,526,478,000	△47,994,873,059	△1,852,509,135	△49,847,382,194	△4,679,095,806	△2,382,415,600	△2,296,680,206	ポイント 1.1
	増減率 C/B △ 14.8	% △ 13.3	% 皆減	% △ 13.8	% △ 63.7	% △ 87.9	% △ 49.5	

(ア) 会計別内訳

会 計 別	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
県 債 管 理	円 149,020,099,000	円 149,011,598,661	円 -	円 149,011,598,661	円 8,500,339	円 -	円 8,500,339	% 100.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療セ ンター資金貸付	1,751,361,000	1,730,360,781	-	1,730,360,781	21,000,219	-	21,000,219	98.8
国民健康保険事業	158,165,287,000	157,066,622,412	-	157,066,622,412	1,098,664,588	-	1,098,664,588	99.3
母子及び父子並 びに寡婦福祉資金 貸付事業	640,233,000	185,116,028	-	185,116,028	455,116,972	-	455,116,972	28.9
子ども心身発達医療 センター事業	2,240,656,000	2,193,131,951	-	2,193,131,951	47,524,049	1,754,000	45,770,049	97.9
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	98,864,000	53,758,961	-	53,758,961	45,105,039	-	45,105,039	54.4
地 方 卸 売 市場事業	700,590,000	241,331,827	-	241,331,827	459,258,173	327,177,400	132,080,773	34.4
林 業 改 善 資金貸付事業	571,699,000	434,175,300	-	434,175,300	137,523,700	-	137,523,700	75.9
沿 岸 漁 業 改 善 資金貸付事業	364,274,000	89,785,131	-	89,785,131	274,488,869	-	274,488,869	24.6
中小企業者等支援 資金貸付事業等	466,304,000	343,906,954	-	343,906,954	122,397,046	-	122,397,046	73.8
港 湾 整 備 事 業	171,256,000	169,891,776	-	169,891,776	1,364,224	-	1,364,224	99.2
計 A	314,190,623,000	311,519,679,782	-	311,519,679,782	2,670,943,218	328,931,400	2,342,011,818	99.1
前年度決算額 B	368,717,101,000	359,514,552,841	1,852,509,135	361,367,061,976	7,350,039,024	2,711,347,000	4,638,692,024	98.0
前年度 対比	金額 A-B=C △54,526,478,000	△47,994,873,059	△1,852,509,135	△49,847,382,194	△4,679,095,806	△2,382,415,600	△2,296,680,206	ポイント 1.1
	増減率 C/B △ 14.8	% △ 13.3	% 皆減	% △ 13.8	% △ 63.7	% △ 87.9	% △ 49.5	

(イ) 支出済額の会計別前年度比較

会 計 別	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	円 149,011,598,661	円 181,732,094,078	円 △ 32,720,495,417	% △ 18.0	% 2.5
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,730,360,781	1,669,834,000	60,526,781	3.6	9.2
国民健康保険事業	157,066,622,412	162,159,846,100	△ 5,093,223,688	△ 3.1	1.2
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	185,116,028	211,503,570	△ 26,387,542	△ 12.5	△ 2.2
子ども心身発達医療 センター事業	2,193,131,951	2,002,206,457	190,925,494	9.5	3.4
就農施設等資金貸付事業等	53,758,961	44,152,236	9,606,725	21.8	△ 29.7
地方卸売市場事業	241,331,827	241,331,672	155	0.0	51.0
林業改善資金貸付事業	434,175,300	413,780,888	20,394,412	4.9	△ 0.9
沿岸漁業改善 資金貸付事業	89,785,131	90,367	89,694,764	99256.1	△ 35.6
中小企業者等支援 資金貸付事業等	343,906,954	419,016,890	△ 75,109,936	△ 17.9	△ 38.7
港湾整備事業	169,891,776	187,504,619	△ 17,612,843	△ 9.4	17.3
流域下水道事業	—	12,285,701,099	△ 12,285,701,099	皆減	△ 12.7
計	311,519,679,782	361,367,061,976	△ 49,847,382,194	△ 13.8	1.3

(注) 流域下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計に移行した。

エ 各特別会計の決算の状況

三重県債管理

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 2 年 度	円 149,020,099,000	円 149,011,598,661	円 △ 8,500,339	円 -	円 -
令 和 元 年 度	181,738,459,000	181,732,094,078	△ 6,364,922	-	-
差 引 増 減	△ 32,718,360,000	△ 32,720,495,417	△ 2,135,417	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 149,011,598,661	円 8,500,339	円 -	円 -	円 8,500,339
181,732,094,078	6,364,922	-	-	6,364,922
△ 32,720,495,417	2,135,417	-	-	2,135,417

ア 歳入決算額149,011,598,661円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和2年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和元年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一般会計繰入金	円 110,816,277,000	円 110,807,776,945	円 △ 8,500,055	円 112,085,138,794	円 △ 1,277,361,849
基金繰入金	6,701,911,000	6,701,910,858	△ 142	110,977,642	6,590,933,216
利子及び配当金	101,911,000	101,910,858	△ 142	110,977,642	△ 9,066,784
物品売払収入	-	-	-	200,000,000	△ 200,000,000
借 換 債	31,400,000,000	31,400,000,000	-	69,225,000,000	△ 37,825,000,000
計	149,020,099,000	149,011,598,661	△ 8,500,339	181,732,094,078	△ 32,720,495,417

イ 歳出決算額 149,011,598,661 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
償還金、利子及び 割引料（元金）	円 137,362,240,000	円 137,362,238,262	円 1,738	円 170,356,026,412	円 △32,993,788,150
積 立 金	4,509,643,000	4,509,642,858	142	2,719,733,642	1,789,909,216
償還金、利子及び 割引料（利子）	7,057,163,000	7,050,238,719	6,924,281	8,520,992,069	△1,470,753,350
役 務 費	91,053,000	89,478,822	1,574,178	135,341,955	△45,863,133
計	149,020,099,000	149,011,598,661	8,500,339	181,732,094,078	△32,720,495,417

ウ 不用額 8,500,339 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
償還金、利子及び 割引料（利子）	円 6,924,281	利子償還金の減

地方独立行政法人三重県立総合医療センター—資金貸付

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	円 1,751,361,000	円 1,730,360,781	円 △ 21,000,219	円 —	円 —
令和元年度	1,669,834,000	1,669,834,000	—	—	—
差 引 増 減	81,527,000	60,526,781	△ 21,000,219	—	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 1,730,360,781	円 21,000,219	円 —	円 —	円 21,000,219
1,669,834,000	—	—	—	—
60,526,781	21,000,219	—	—	21,000,219

ア 歳入決算額 1,730,360,781 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和2年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和元年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
総 合 医 療 セ ン ター 貸 付 金 元 利 収 入	円 1,240,361,000	円 1,240,360,781	円 △ 219	円 1,258,834,000	円 △ 18,473,219
病 院 債	511,000,000	490,000,000	△ 21,000,000	411,000,000	79,000,000
計	1,751,361,000	1,730,360,781	△ 21,000,219	1,669,834,000	60,526,781

イ 歳出決算額 1,730,360,781 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
貸 付 金	円 511,000,000	円 490,000,000	円 21,000,000	円 411,000,000	円 79,000,000
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	1,240,361,000	1,240,360,781	219	1,258,834,000	△ 18,473,219
計	1,751,361,000	1,730,360,781	21,000,219	1,669,834,000	60,526,781

ウ 不用額 21,000,219 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	円 21,000,000	予算に対する実績減

三重県国民健康保険事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 2 年 度	158,165,287,000	165,336,151,424	7,170,864,424	—	—
令 和 元 年 度	163,698,704,000	165,947,252,023	2,248,548,023	—	—
差 引 増 減	△ 5,533,417,000	△ 611,100,599	4,922,316,401	—	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
157,066,622,412	1,098,664,588	8,269,529,012	—	1,098,664,588
162,159,846,100	1,538,857,900	3,787,405,923	—	1,538,857,900
△ 5,093,223,688	△ 440,193,312	4,482,123,089	—	△ 440,193,312

ア 歳入決算額 165,336,151,424 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和2年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和元年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
国民健康保険事業 納 付 金	47,510,357,000	47,510,312,411	△ 44,589	50,602,161,928	△ 3,091,849,517
療養給付費等 負 担 金	27,294,213,000	29,779,423,310	2,485,210,310	31,120,820,226	△ 1,341,396,916
高額医療費 負 担 金	1,095,791,000	1,094,765,549	△1,025,451	1,176,951,880	△ 82,186,331
特別高額医療費 共 同 事 業 負 担 金	69,106,000	69,106,000	—	70,622,000	△ 1,516,000
特定健康診査等 負 担 金	236,999,000	236,999,000	—	277,819,000	△ 40,820,000
調 整 交 付 金	6,162,596,000	10,984,394,000	4,821,798,000	11,461,761,000	△ 477,367,000
保険者努力支援 制 度 交 付 金	1,652,343,000	1,652,343,000	—	1,214,277,000	438,066,000
利子及び配当金	1,706,000	1,704,268	△1,732	1,214,872	489,396
一般会計繰入金	9,164,255,000	9,030,209,582	△134,045,418	9,755,753,478	△ 725,543,896
療養給付費等 交 付 金	—	—	—	53,452,000	△ 53,452,000
前 期 高 齢 者 交 付 金	60,511,714,000	60,511,713,549	△ 451	56,410,846,081	4,100,867,468
特別高額医療費 共 同 事 業 交 付 金	124,574,000	123,467,182	△ 1,106,818	141,555,657	△ 18,088,475
保険給付費等 交 付 金 返 還 金	531,691,000	531,690,136	△ 864	—	531,690,136
雑 入	22,537,000	22,536,468	△ 532	462,569,292	△ 440,032,824
県 預 金 利 子	—	81,046	81,046	—	81,046
繰 越 金	3,787,405,000	3,787,405,923	923	3,197,447,609	589,958,314
計	158,165,287,000	165,336,151,424	7,170,864,424	165,947,252,023	△ 611,100,599

イ 歳出決算額 157,066,622,412 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A) 円	令和2年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	令和元年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
負担金、補助及 び 交 付 金	154,238,856,000	153,141,690,210	1,097,165,790	158,511,370,825	△ 5,369,680,615
償還金、利子及 び 割 引 料	1,496,596,000	1,496,595,465	535	2,393,489,523	△ 896,894,058
積 立 金	2,409,176,000	2,409,174,268	1,732	1,235,109,544	1,174,064,724
その他需用費等	20,659,000	19,162,469	1,496,531	19,876,208	△ 713,739
計	158,165,287,000	157,066,622,412	1,098,664,588	162,159,846,100	△ 5,093,223,688

ウ 不用額 1,098,664,588 円の主なもの

区 分	金 額 円	主 な 内 容
負担金、補助及 び 交 付 金	1,097,165,790	事業実績の減等

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 2 年 度	円 640,233,000	円 713,639,577	円 73,406,577	円 -	円 361,172,506
令 和 元 年 度	568,575,000	609,777,536	41,202,536	1,707,363	366,503,029
差 引 増 減	71,658,000	103,862,041	32,204,041	△ 1,707,363	△ 5,330,523

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 185,116,028	円 455,116,972	円 528,523,549	円 -	円 455,116,972
211,503,570	357,071,430	398,273,966	-	357,071,430
△ 26,387,542	98,045,542	130,249,583	-	98,045,542

ア 歳入決算額 713,639,577 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和2年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和元年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
預 金 利 子	円 25,000	円 27,140	円 2,140	円 32,800	円 △ 5,660
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金元利収入	201,256,000	271,565,731	70,309,731	279,517,719	△ 7,951,988
過 年 度 収 入	28,488,000	33,543,859	5,055,859	32,569,530	974,329
違約金及び延納利息	90,000	194,500	104,500	379,000	△ 184,500
雑 入	17,000	592,818	575,818	14,130	578,688
一 般 会 計 繰 入 金	12,084,000	9,441,563	△2,642,437	9,688,721	△ 247,158
繰 越 金	398,273,000	398,273,966	966	287,575,636	110,698,330
計	640,233,000	713,639,577	73,406,577	609,777,536	103,862,041

イ 歳出決算額 185,116,028 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
貸 付 金	円 627,835,000	円 175,657,647	円 452,177,353	円 201,800,719	円 △ 26,143,072
その他需用費等	12,398,000	9,458,381	2,939,619	9,702,851	△ 244,470
計	640,233,000	185,116,028	455,116,972	211,503,570	△ 26,387,542

ウ 不用額 455,116,972 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	円 452,177,353	貸付金の実績減

三重県立子ども心身発達医療センター事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	2,240,656,000	2,262,617,507	21,961,507	—	1,051,716
令和元年度	2,046,766,000	2,075,424,224	28,658,224	—	1,191,486
差 引 増 減	193,890,000	187,193,283	△ 6,696,717	—	△ 139,770

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
2,193,131,951	47,524,049	69,485,556	1,754,000	45,770,049
2,002,206,457	44,559,543	73,217,767	—	44,559,543
190,925,494	2,964,506	△ 3,732,211	1,754,000	1,210,506

ア 歳入決算額2,262,617,507円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和2年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和元年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
子ども心身発達医療センター事業負担金	101,816,000	95,085,068	△ 6,730,932	93,918,818	1,166,250
子ども心身発達医療センター使用料	759,693,000	783,300,162	23,607,162	840,423,535	△ 57,123,373
子ども心身発達医療センター手数料	7,487,000	8,456,885	969,885	10,001,441	△ 1,544,556
一般会計繰入金	1,276,140,000	1,276,140,000	—	1,092,493,000	183,647,000
雑 入	13,030,000	15,248,384	2,218,384	15,972,289	△ 723,905
過 年 度 収 入	677,000	486,567	△ 190,433	602,425	△ 115,858
繰 越 金	73,217,000	73,217,767	767	363,264	72,854,503
衛生費補助金	8,019,000	10,105,000	2,086,000	15,213,000	△ 5,108,000
財産貸付収入	577,000	577,674	674	1,436,452	△ 858,778
衛 生 債	—	—	—	5,000,000	△ 5,000,000
計	2,240,656,000	2,262,617,507	21,961,507	2,075,424,224	187,193,283

イ 歳出決算額 2,193,131,951 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
給 料 等	1,526,030,000	1,513,956,082	12,073,918	1,466,674,368	47,281,714
賃 金、報 償 費	14,675,000	12,796,025	1,878,975	40,956,349	△ 28,160,324
委 託 料	288,528,000	281,701,181	6,826,819	263,791,364	17,909,817
工 事 請 負 費	3,190,000	3,190,000	—	5,633,100	△ 2,443,100
扶 助 費	13,880,000	8,349,127	5,530,873	12,776,947	△ 4,427,820
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	245,266,000	242,087,061	3,178,939	84,872,884	157,214,177
その他需用費等	149,087,000	131,052,475	18,034,525	127,501,445	3,551,030
計	2,240,656,000	2,193,131,951	47,524,049	2,002,206,457	190,925,494

ウ 翌年度繰越額 1,754,000 円の内訳

目	事 業 内 容	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
子ども心身発達医療センター費	運営事業費	1,754,000	資材の入手難
計		1,754,000	

エ 不用額 45,770,049 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
職 員 手 当 等	7,050,286	職員手当等の実績減
需 用 費	9,041,523	需用費の実績減
委 託 料	6,826,819	委託料の実績減
扶 助 費	5,530,873	扶助費の実績減

三重県就農施設等資金貸付事業等

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 2 年 度	円 98,864,000	円 98,528,975	円 △ 335,025	円 -	円 37,783,621
令 和 元 年 度	97,467,000	97,447,737	△ 19,263	-	38,879,569
差 引 増 減	1,397,000	1,081,238	△ 315,762	-	△ 1,095,948

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 53,758,961	円 45,105,039	円 44,770,014	円 -	円 45,105,039
44,152,236	53,314,764	53,295,501	-	53,314,764
9,606,725	△ 8,209,725	△ 8,525,487	-	△ 8,209,725

ア 歳入決算額98,528,975円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和2年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和元年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 68,000	円 68,000	円 -	円 68,000	円 -
繰 越 金	53,296,000	53,295,501	△499	50,646,099	2,649,402
預 金 利 子	7,000	3,738	△3,262	6,638	△ 2,900
就農施設等資金 貸付金償還金収入	44,064,000	44,064,000	-	45,188,000	△ 1,124,000
違 約 金 及 び 延 納 利 息	-	1,788	1,788	-	1,788
過 年 度 収 入	1,429,000	1,095,948	△333,052	1,539,000	△ 443,052
計	98,864,000	98,528,975	△ 335,025	97,447,737	1,081,238

イ 歳出決算額 53,758,961 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 197,000	円 196,312	円 688	円 201,312	円 △ 5,000
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	34,349,000	34,347,752	1,248	29,132,769	5,214,983
繰 出 金	19,175,000	19,173,877	1,123	14,566,415	4,607,462
そ の 他 需 用 費 等	276,000	41,020	234,980	251,740	△ 210,720
予 備 費	44,867,000	-	44,867,000	-	-
計	98,864,000	53,758,961	45,105,039	44,152,236	9,606,725

ウ 不用額 45,105,039 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
予 備 費	円 44,867,000	不執行

三重県地方卸売市場事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 2 年 度	700,590,000	569,179,560	△ 131,410,440	—	4,944,242
令 和 元 年 度	241,868,000	241,900,644	32,644	—	5,094,476
差 引 増 減	458,722,000	327,278,916	△ 131,443,084	—	△ 150,234

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
241,331,827	459,258,173	327,847,733	327,177,400	132,080,773
241,331,672	536,328	568,972	—	536,328
155	458,721,845	327,278,761	327,177,400	131,544,445

ア 歳入決算額569,179,560円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和2年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和元年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
市 場 使 用 料	1,924,000	1,924,633	633	1,925,164	△ 531
一 般 会 計 繰 入 金	583,521,000	452,113,400	△131,407,600	129,353,000	322,760,400
繰 越 金	568,000	568,972	972	1,372,713	△ 803,741
雑 入	16,005,000	16,006,321	1,321	17,141,650	△ 1,135,329
過 年 度 収 入	156,000	150,234	△5,766	108,117	42,117
農 林 水 産 債	92,000,000	92,000,000	—	92,000,000	—
卸 売 市 場 施 設 整 備 補 助 金	6,416,000	6,416,000	—	—	6,416,000
計	700,590,000	569,179,560	△ 131,410,440	241,900,644	327,278,916

イ 歳出決算額 241,331,827 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
報 酬	—	—	—	79,200	△ 79,200
委 託 料	3,313,000	2,986,500	326,500	2,761,530	224,970
工 事 請 負 費	557,245,000	98,659,000	458,586,000	92,235,000	6,424,000
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	16,185,000	16,184,600	400	16,271,700	△ 87,100
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	122,955,000	122,954,176	824	129,136,625	△ 6,182,449
そ の 他 需 用 費 等	892,000	547,551	344,449	847,617	△ 300,066
計	700,590,000	241,331,827	459,258,173	241,331,672	155

ウ 翌年度繰越 327,177,400 円の内訳

目	事業内容	繰越額	繰越理由
総務管理費	施設管理費	円 327,177,400	計画に関する諸条件
計		327,177,400	

エ 不用額 132,080,773 円の主なもの

区分	金額	主な内容
工事請負費	円 131,408,600	年度末工事発注による入札差金

三重県林業改善資金貸付事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	円 571,699,000	円 571,104,534	円 △ 594,466	円 -	円 8,594,889
令和元年度	538,308,000	540,332,122	2,024,122	-	8,594,889
差引増減	33,391,000	30,772,412	△ 2,618,588	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 434,175,300	円 137,523,700	円 136,929,234	円 -	円 137,523,700
413,780,888	124,527,112	126,551,234	-	124,527,112
20,394,412	12,996,588	10,378,000	-	12,996,588

ア 歳入決算額 571,104,534 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和2年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和元年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一般会計繰入金	円 576,000	円 102,300	円 △473,700	円 96,909	円 5,391
繰 越 金	126,552,000	126,551,234	△766	208,182,633	△ 81,631,399
預 金 利 子	-	-	-	8,852	△ 8,852
林業改善資金 貸付金元利収入	299,760,000	299,760,000	-	224,772,800	74,987,200
雑 入	144,811,000	144,691,000	△120,000	1,065,928	143,625,072
農 林 水 産 債	-	-	-	106,205,000	△ 106,205,000
計	571,699,000	571,104,534	△ 594,466	540,332,122	30,772,412

イ 歳出決算額 434,175,300 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 305,000	円 68,200	円 236,800	円 70,400	円 △ 2,200
貸 付 金	320,882,000	289,382,000	31,500,000	212,410,000	76,972,000
償還金、利子 及び割引料	144,691,000	144,691,000	-	106,205,000	38,486,000
繰 出 金	-	-	-	95,000,000	△ 95,000,000
その他需用費等	391,000	34,100	356,900	95,488	△ 61,388
予 備 費	105,430,000	-	105,430,000	-	-
計	571,699,000	434,175,300	137,523,700	413,780,888	20,394,412

ウ 不用額 137,523,700 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	31,500,000 円	貸付金の実績減
予 備 費	105,430,000	不執行

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 2 年 度	円 364,274,000	円 363,762,164	円 △ 511,836	円 -	円 28,107,703
令 和 元 年 度	355,540,000	354,796,514	△ 743,486	-	25,624,741
差 引 増 減	8,734,000	8,965,650	231,650	-	2,482,962

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 89,785,131	円 274,488,869	円 273,977,033	円 -	円 274,488,869
90,367	355,449,633	354,706,147	-	355,449,633
89,694,764	△ 80,960,764	△ 80,729,114	-	△ 80,960,764

ア 歳入決算額 363,762,164 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和2年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和元年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 541,000	円 -	円 △541,000	円 -	円 -
繰 越 金	354,706,000	354,706,147	147	346,327,473	8,378,674
預 金 利 子	21,000	21,017	17	35,041	△ 14,024
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 償 還 金 収 入	7,746,000	7,746,000	-	8,062,000	△ 316,000
過 年 度 収 入	1,250,000	1,269,000	19,000	372,000	897,000
違 約 金 及 び 延 納 利 息	10,000	20,000	10,000	-	20,000
計	364,274,000	363,762,164	△ 511,836	354,796,514	8,965,650

イ 歳出決算額 89,785,131 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 534,000	円 49,582	円 484,418	円 46,387	円 3,195
貸 付 金	41,220,000	-	41,220,000	-	-
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	59,800,000	59,800,000	-	-	59,800,000
繰 出 金	29,900,000	29,900,000	-	-	29,900,000
そ の 他 需 用 費 等	299,000	35,549	263,451	43,980	△ 8,431
予 備 費	232,521,000	-	232,521,000	-	-
計	364,274,000	89,785,131	274,488,869	90,367	89,694,764

ウ 不用額 274,488,869 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	円 41,220,000	貸付金の実績減
予 備 費	232,521,000	不執行

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	円 466,304,000	円 491,821,971	円 25,517,971	円 9,707,500	円 2,545,399,121
令和元年度	432,670,000	590,030,071	157,360,071	3,260,000	2,597,237,621
差 引 増 減	33,634,000	△ 98,208,100	△ 131,842,100	6,447,500	△ 51,838,500

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 343,906,954	円 122,397,046	円 147,915,017	円 -	円 122,397,046
419,016,890	13,653,110	171,013,181	-	13,653,110
△ 75,109,936	108,743,936	△ 23,098,164	-	108,743,936

ア 歳入決算額 491,821,971 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和2年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和元年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 18,718,000	円 10,509,000	円 △8,209,000	円 22,714,000	円 △ 12,205,000
繰 越 金	22,356,000	171,013,181	148,657,181	190,883,238	△ 19,870,057
預 金 利 子	38,000	13,945	△24,055	30,167	△ 16,222
中小企業者等支援資金 貸付金元利収入	367,162,000	243,146,309	△124,015,691	304,798,677	△ 61,652,368
雑 入	10,000	625,000	615,000	720,000	△ 95,000
過 年 度 収 入	45,245,000	42,131,000	△3,114,000	68,997,113	△ 26,866,113
違 約 金 及 び 延 納 利 息	12,775,000	24,383,536	11,608,536	1,886,876	22,496,660
計	466,304,000	491,821,971	25,517,971	590,030,071	△ 98,208,100

イ 歳出決算額 343,906,954 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
報 酬	円 5,196,000	円 4,874,980	円 321,020	円 3,705,970	円 1,169,010
委 託 料	7,424,000	3,246,364	4,177,636	3,739,135	△ 492,771
貸 付 金	4,399,000	4,399,000	-	4,320,000	79,000
補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	8,488,628	△ 8,488,628
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	308,178,000	220,052,188	88,125,812	235,744,603	△ 15,692,415
繰 出 金	131,569,000	108,833,057	22,735,943	159,731,671	△ 50,898,614
そ の 他 需 用 費 等	9,538,000	2,501,365	7,036,635	3,286,883	△ 785,518
計	466,304,000	343,906,954	122,397,046	419,016,890	△ 75,109,936

ウ 不用額 122,397,046 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
償還金、利子及 び 割 引 料	88,125,812	償還金、利子及び割引料の実績減
繰 出 金	22,735,943	繰出金の実績減

三重県港湾整備事業

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	171,256,000	173,648,902	2,392,902	—	84,968
令和元年度	192,204,000	208,508,433	16,304,433	—	84,968
差引増減	△ 20,948,000	△ 34,859,531	△ 13,911,531	—	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
169,891,776	1,364,224	3,757,126	—	1,364,224
187,504,619	4,699,381	21,003,814	—	4,699,381
△ 17,612,843	△ 3,335,157	△ 17,246,688	—	△ 3,335,157

ア 歳入決算額 173,648,902 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和2年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和元年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
港湾施設使用料	66,199,000	68,589,152	2,390,152	61,573,535	7,015,617
繰越金	21,003,000	21,003,814	814	7,693,420	13,310,394
雑入	28,674,000	28,675,936	1,936	42,573,066	△ 13,897,130
延滞金	—	—	—	5,100	△ 5,100
一般会計繰入金	55,380,000	55,380,000	—	31,442,000	23,938,000
不動産売却収入	—	—	—	65,200,000	△ 65,200,000
財産貸付収入	—	—	—	21,312	△ 21,312
計	171,256,000	173,648,902	2,392,902	208,508,433	△ 34,859,531

イ 歳出決算額 169,891,776 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和2年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和元年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委託料	3,667,923	3,667,923	—	1,267,900	2,400,023
工事請負費	5,000,000	5,000,000	—	6,850,100	△ 1,850,100
負担金、補助 及び交付金	—	—	—	13,040,000	△ 13,040,000
償還金、利子 及び割引料	154,542,000	154,541,276	724	155,141,707	△ 600,431
公 課 費	3,133,000	3,132,500	500	6,632,600	△ 3,500,100
その他需用費等	4,913,077	3,550,077	1,363,000	4,572,312	△ 1,022,235
計	171,256,000	169,891,776	1,364,224	187,504,619	△ 17,612,843

ウ 不用額 1,364,224 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
需 用 費	1,301,000	執行残

3 県有財産

(1) 公有財産

増減高及び年度末現在高

ア 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	19,503,975.89 ^{m²}	△ 1,399,140.32 ^{m²}	18,104,835.57 ^{m²}
普 通 財 産	1,580,491.98	332,266.03	1,912,758.01
計	21,084,467.87	△ 1,066,874.29	20,017,593.58

(主な増減)

	施 設 等 名	面 積	理 由
増 加	木曾岬干拓地 (行政財産)	167,592.75 ^{m²}	新規有償取得
	旧木曾岬干拓地 (普通財産)	364,017.00	用途廃止 (増)
減 少	北勢沿岸流域下水道 (北部処理区) 北部浄化センター (行政財産)	364,775.69	公営企業会計へ移行
	木曾岬干拓地 (行政財産)	364,017.00	用途廃止 (減)

イ 建 物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,165,591.24 ^{m²}	△ 158,875.26 ^{m²}	2,006,715.98 ^{m²}
普 通 財 産	59,535.77	1,236.67	60,772.44
計	2,225,127.01	△ 157,638.59	2,067,488.42

(主な増減)

	施 設 等 名	面 積	理 由
増 加	旧博物館 (普通財産)	2,728.90 ^{m²}	報告漏れ (用途廃止)
減 少	中勢沿岸流域下水道 (志登茂川処理区) 志登茂川浄化センター (行政財産)	58,450.09	公営企業会計へ移行
	中勢沿岸流域下水道 (松阪処理区) 松阪浄化センター (行政財産)	21,034.03	公営企業会計へ移行

ウ 山 林

区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	78,019.00 ^{m²}	— ^{m²}	78,019.00 ^{m²}	— ^{m³}	— ^{m³}	— ^{m³}
分 収	34,089,495.00	—	34,089,495.00	689,201.00	6,235.00	695,436.00
合 計	34,167,514.00	—	34,167,514.00	689,201.00	6,235.00	695,436.00

エ 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	5 隻	－ 隻	5 隻
	725 総トン	5 総トン	730 総トン
浮 棧 橋	7 個	－ 個	7 個
航 空 機	1 機	－ 機	1 機

オ 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	16,838.85 m ²	△ 15,659.04 m ²	1,179.81 m ²

カ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権	21 件	△ 3 件	18 件
実 用 新 案 権	－ 件	－ 件	－ 件
品 種 登 録	15 件	－ 件	15 件
意 匠 権	2 件	△ 1 件	1 件
商 標 権	28 件	－ 件	28 件
著 作 権	2 件	△ 1 件	1 件

キ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	2,248,187 千円	△ 1,000 千円	2,247,187 千円

ク 出資による権利

出資団体数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
76	24,920,701 千円	△ 69,364 千円	24,851,337 千円

ケ 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
文房具、文具機器、 通信・電子機器類ほか	563 件	△ 5 件	558 件

(注) 取得価額が、1,000万円以上のものに限る。

(3) 債 権

増減高及び年度末現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金 25件	23,410,641 千円	△ 1,274,339 千円	22,136,302 千円

内訳は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高	
医療保健部	看護職員等修学資金貸付金	384,573 千円	30,420 千円	△ 48,905 千円	366,088 千円
	三重県医師修学資金等貸付金	4,076,322	358,150	△ 76,092	4,358,380
	三重県国民健康保険保険 財政自立支援事業貸付金	240,800	—	△ 113,600	127,200
	三重県介護保険財政 安定化基金貸付金	11,300	—	△ 11,300	—
	高齢者住宅整備資金貸付金	10,438	—	△ 487	9,951
	社会福祉士及び介護福祉士 修学資金貸付金	95	—	△ 95	—
	歯科技工士修学資金貸付金	3,024	1,728	—	4,752
	地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付金	1,828,164	490,000	△ 435,491	1,882,673
	小 計	6,554,716	880,298	△ 685,970	6,749,044
	子ども・福祉部	災害援護資金貸付金	7,832	—	△ 2,792
障害者住宅整備資金貸付金		9,680	—	△ 479	9,201
母子父子寡婦福祉資金貸付金		2,236,395	175,658	△ 304,800	2,107,253
小 計		2,253,907	175,658	△ 308,071	2,121,494
地域連携部	木曾三川水源造成公社貸付金	1,088,537	22,089	△ 10,338	1,100,288
	中部国際空港株式会社貸付金	1,880,501	—	△ 87,012	1,793,489
	関西国際空港土地 保有株式会社貸付金	56,550	—	△ 2,433	54,117
	市町の地域力支援資金貸付金	340,812	—	△ 99,228	241,584
	伊勢湾フェリー株式会社貸付金	112,000	—	△ 11,200	100,800
	小 計	3,478,400	22,089	△ 210,211	3,290,278

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
		千円	千円	千円	千円
農林水産部	就農支援資金貸付金	9,130	—	△ 5,834	3,296
	就農施設等資金貸付金	185,041	—	△ 44,064	140,977
	林業・木材産業改善資金貸付金	96,614	—	△ 10,378	86,236
	森林整備加速化・林業再生基金事業貸付金	1,120,000	—	△ 100,000	1,020,000
	沿岸漁業改善資金貸付金	43,628	—	△ 8,775	34,853
	小 計	1,454,413	—	△ 169,051	1,285,362
雇用経済部	職業訓練受講資金等貸付金	10,667	—	—	10,667
	中小企業者等支援資金貸付金	6,684,940	4,399	△ 666,464	6,022,875
	小 計	6,695,607	4,399	△ 666,464	6,033,542
教育委員会	三重県高等学校等修学奨学金	2,178,531	104,754	△ 338,103	1,945,182
	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	916	—	△ 30	886
	三重県高等学校等進学奨励金	789,803	—	△ 83,351	706,452
	三重県大学等進学資金	4,348	—	△ 286	4,062
	小 計	2,973,598	104,754	△ 421,770	2,656,582
合 計		23,410,641	1,187,198	△ 2,461,537	22,136,302

(4) 基金

増減高及び年度末現在高

基金名	前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
	円	円	円	円
三重県財政調整基金	12,013,800,507	4,845,640,135	△ 9,488,399,083	7,371,041,559
三重県災害救助基金	1,147,921,915	29,404,236	△ 20,085,136	1,157,241,015
三重県都市計画土地地区画整理事業清算基金	432,536,906	153,172	—	432,690,078
三重県福祉基金	57,703,187	306,840,259	△ 322,766,973	41,776,473
三重県体育スポーツ振興基金	122,787,058	234,807,417	△ 93,193,811	264,400,664
三重県県債管理基金	29,166,670,000	4,509,642,858	△ 6,701,910,858	26,974,402,000
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	75,663,723	32,823	△ 42,424,655	33,271,891
三重県中小企業振興基金	777,007,110	395,807,148	△ 441,982,537	730,831,721
三重県文化振興基金	109,478,711	4,890,664	△ 6,638,314	107,731,061
三重県地域交通体系整備基金	782,889,486	289,022	△ 59,284,781	723,893,727
三重県環境保全基金	2,469,782,351	507,560,386	△ 312,431,866	2,664,910,871

基金名	前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
	円	円	円	円
三重県発電用施設 周辺地域振興基金	9,844,946	—	△ 9,844,946	—
三重県中山間ふるさと ・水と土保全基金	553,988,546	198,633	△ 8,284,264	545,902,915
三重県介護保険 三財安定化基金	2,490,695,973	11,723,269	—	2,502,419,242
三重県森林整備地域 活動支援事業基金	5,819,783	2,061	△ 600,000	5,221,844
三重県国民健康保険 広域化等支援基金	358,244,737	113,626,322	—	471,871,059
三重県高等学校等 修学奨学基金	1,906,097,127	237,679,000	—	2,143,776,127
三重県後期高齢者医療 三財安定化基金	981,896,172	240,236,718	—	1,222,132,890
三重県ふるさと応援 寄附金基金	10,347,570	45,134,904	△ 44,685,218	10,797,256
三重県消費者行政活性化基金	20,222,159	11,143	△ 13,884,552	6,348,750
三重県安心子ども基金	266,611,206	1,065,769,052	△ 89,191,633	1,243,188,625
三重県森林整備加速化 ・林業再生基金	100,002,207	100,000,000	△ 100,002,207	100,000,000
三重県地域医療再生臨時特例基金	2,120	14,446,251	△ 14,448,371	—
三重県南部地域活性化基金	4,582,796	33,393,250	△ 6,615,438	31,360,608
三重県災害ボランティア支援 及び特定非営利活動促進基金	16,562,787	725,829	—	17,288,616
三重県国民体育大会・全国 障害者スポーツ大会運営基金	1,658,538,946	6,039,006,147	△ 3,600,000	7,693,945,093
みえ森と緑の県民税基金	121,022,611	1,122,266,015	△ 1,056,936,791	186,351,835
三重県農地中間管理 事業等推進基金	287,174,189	9,774,670	△ 10,040,815	286,908,044
三重県地域医療介護 総合確保基金	1,293,982,069	2,288,501,527	△ 1,820,959,319	1,761,524,277
三重県国民健康保険 三財安定化基金	4,813,603,421	2,409,174,268	—	7,222,777,689
三重県地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金	12,054,258	26,101,723	—	38,155,981
伊勢志摩サミット基金	76,750,002	185,744	△ 3,098,460	73,837,286
三重県子ども基金	36,188,645	122,897,303	△ 111,989,670	47,096,278
三重県森林環境譲与税基金	28,090,090	143,307,609	△ 90,365,362	81,032,337
三重県新型コロナウイルス感染症対 応中小企業者等金融支援臨時基金	—	2,526,673,000	—	2,526,673,000
三重県ホストタウン等新型コロナウ イルス感染症対策基金	—	148,980,000	—	148,980,000
計	62,208,563,314	27,534,882,558	△ 20,873,665,060	68,869,780,812

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額

令和2年度

三重県歳入歳出決算審査意見書

令和3年10月

三重県監査委員事務局

〒514-0004津市栄町1丁目954

TEL (059) 224-2928

FAX (059) 224-2220

<http://www.pref.mie.lg.jp/KANSAI/HP/>

E-mail:kansai@pref.mie.lg.jp

